

平成 3 1 年度

島 田 市 各 会 計 予 算 書

(附 予 算 説 明 書)

島 田 市



# 目 次

## 予算書

一般会計予算	1
国民健康保険事業特別会計予算	9
簡易水道事業特別会計予算	12
土地取得事業特別会計予算	15
休日急患診療事業特別会計予算	17
公共下水道事業特別会計予算	20
介護保険事業特別会計予算	23
介護サービス事業特別会計予算	27
後期高齢者医療事業特別会計予算	29
水道事業会計予算	31
病院事業会計予算	34

## 予算説明書(歳入歳出予算事項別明細書)

一般会計予算	38
歳入	
1 市税	40
2 地方譲与税	44
3 利子割交付金	44
4 配当割交付金	46
5 株式等譲渡所得割交付金	46
6 地方消費税交付金	46
7 ゴルフ場利用税交付金	46
8 自動車取得税交付金	46
9 環境性能割交付金	46
10 地方特例交付金	46
11 地方交付税	46
12 交通安全対策特別交付金	48
13 分担金及び負担金	48
14 使用料及び手数料	48
15 国庫支出金	54
16 県支出金	60
17 財産収入	68
18 寄附金	70
19 繰入金	70
20 繰越金	72
21 諸収入	72
22 市債	82

歳出		
1 議会費	.....	84
2 総務費	.....	84
3 民生費	.....	98
4 衛生費	.....	110
5 労働費	.....	118
6 農林業費	.....	120
7 商工費	.....	124
8 土木費	.....	128
9 消防費	.....	138
10 教育費	.....	140
11 災害復旧費	.....	152
12 公債費	.....	152
13 予備費	.....	154
諸支出金	.....	154
国民健康保険事業特別会計予算	.....	174
簡易水道事業特別会計予算	.....	195
土地取得事業特別会計予算	.....	207
休日急患診療事業特別会計予算	.....	212
公共下水道事業特別会計予算	.....	218
介護保険事業特別会計予算	.....	234
介護サービス事業特別会計予算	.....	257
後期高齢者医療事業特別会計予算	.....	270
水道事業会計予算	.....	275
病院事業会計予算	.....	315



# 予 算 整 理 表

区 分			補正回数	当初予算	第1回	第2回	第3回
			議 決 日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額				
			現 計	42,613,000			
国民健康保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,186,861			
簡易水道事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	651,934			
土地取得事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	739,441			
休日急患診療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	17,438			
公共下水道事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	1,088,874			
介護保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	8,451,158			
介護サービス事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	80,115			
後期高齢者医療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	1,217,095			
水道事業会計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	1,156,877			
		支 出	補 正 額				
			現 計	1,129,812			
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	396,914			
		支 出	補 正 額				
			現 計	713,582			
病院事業会計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	12,802,960			
		支 出	補 正 額				
			現 計	14,023,508			
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	4,835,177			
		支 出	補 正 額				
			現 計	5,197,028			
合 計			補 正 額				
			現 計	85,109,846			







# 一 般 会 計 予 算 書



## 議案第7号

### 平成31年度島田市一般会計予算

平成31年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,613,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

#### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

#### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		14,341,093
	1 市民税	5,535,622
	2 固定資産税	6,841,888
	3 軽自動車税	312,261
	4 市たばこ税	445,507
	5 都市計画税	1,131,415
	6 入湯税	74,400
2 地方譲与税		380,600
	1 地方揮発油譲与税	95,000
	2 自動車重量譲与税	258,000
	3 航空機燃料譲与税	5,600
	4 森林環境譲与税	22,000
3 利子割交付金		24,000
	1 利子割交付金	24,000
4 配当割交付金		59,000
	1 配当割交付金	59,000
5 株式等譲渡所得割交付金		72,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	72,000
6 地方消費税交付金		1,913,000
	1 地方消費税交付金	1,913,000
7 ゴルフ場利用税交付金		20,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	20,000
8 自動車取得税交付金		66,000
	1 自動車取得税交付金	66,000
9 環境性能割交付金		18,000
	1 環境性能割交付金	18,000
10 地方特例交付金		113,400
	1 地方特例交付金	113,400
11 地方交付税		5,200,001
	1 地方交付税	5,200,001
12 交通安全対策特別交付金		18,000

款	項	金額
	1 交通安全対策特別交付金	18,000
13 分担金及び負担金		312,520
	1 分担金	599
	2 負担金	311,921
14 使用料及び手数料		433,496
	1 使用料	248,531
	2 手数料	184,965
15 国庫支出金		5,868,499
	1 国庫負担金	3,880,326
	2 国庫補助金	1,930,500
	3 委託金	57,673
16 県支出金		3,030,671
	1 県負担金	1,584,749
	2 県補助金	1,227,804
	3 委託金	218,118
17 財産収入		184,899
	1 財産運用収入	74,227
	2 財産売却収入	110,672
18 寄附金		100,412
	1 寄附金	100,412
19 繰入金		2,677,325
	1 基金繰入金	2,677,322
	2 特別会計繰入金	3
20 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
21 諸収入		1,321,884
	1 延滞金、加算金及び過料	15,002
	2 市預金利子	70
	3 貸付金元利収入	355
	4 受託事業収入	147,349
	5 雑入	1,159,108

款	項	金 額
22 市債		6,008,200
	1 市債	6,008,200
歲 入	合 計	42,613,000

## 歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 議会費		226,532
	1 議会費	226,532
2 総務費		4,091,119
	1 総務管理費	2,956,486
	2 徴税費	447,730
	3 戸籍住民基本台帳費	167,843
	4 選挙費	85,798
	5 統計調査費	11,941
	6 監査委員費	37,212
	7 交通安全対策費	384,109
3 民生費		13,256,282
	1 社会福祉費	5,420,597
	2 児童福祉費	6,504,712
	3 生活保護費	683,984
	4 医療福祉費	646,587
	5 災害救助費	402
4 衛生費		6,026,359
	1 保健衛生費	3,094,614
	2 清掃費	2,931,745
5 労働費		34,272
	1 労働諸費	34,272
6 農林業費		1,147,361
	1 農業費	892,139
	2 林業費	255,222
7 商工費		1,076,565
	1 商工費	1,076,565
8 土木費		5,333,175
	1 土木管理費	355,439
	2 道路橋りょう費	1,856,092
	3 河川費	256,478
	4 都市計画費	2,664,412

款	項	金額
	5 住宅費	200,754
9 消防費		1,682,342
	1 消防費	1,682,342
10 教育費		4,983,478
	1 教育総務費	472,853
	2 小学校費	1,701,815
	3 中学校費	280,987
	4 幼稚園費	45,509
	5 社会教育費	963,110
	6 保健体育費	1,519,204
11 災害復旧費		40,000
	1 農林業施設災害復旧費	20,000
	2 公共土木施設災害復旧費	20,000
12 公債費		4,675,515
	1 公債費	4,675,515
13 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳	出	合
		計
		42,613,000



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	平成31年度	3,818,000
事務機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	556
事務補助業務等包括委託	平成32年度から 平成34年度まで	2,617,393
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	271,917
LGWANルータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	2,124
LGWANファイアウォール賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	7,785
住民情報システム機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	132,105
PFIアドバイザー委託	平成32年度	10,800
市役所警備委託	平成32年度から 平成34年度まで	34,531
特別徴収に関するつづり印刷製本	平成32年度	1,568
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	8,654
福祉総合システム賃借料	平成32年度から 平成37年度まで	12,000
木材需要促進対策奨励金	平成32年度	20,000
小口資金利子補給金	平成32年度から 平成36年度まで	4,000
短期経営改善資金利子補給金	平成32年度	200
橋りょう長寿命化修繕工事（JR東海委託分）	平成32年度	60,000
立地適正化計画策定委託	平成32年度	6,000
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	8,622
小学校教育用コンピュータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	231,677
島田第四小学校校舎等建設工事監理委託	平成32年度から 平成33年度まで	37,247
島田第四小学校校舎等建設工事	平成32年度	1,570,668
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	3,361
中学校教育用コンピュータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	105,568
公民館等施設パソコン賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	6,195
図書館業務基幹システム賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	76,637

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等	千円 498,500	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
学校教育施設等整備事業	405,400			
一般廃棄物処理事業	17,300			
一般補助施設整備等事業	24,300			
防災対策事業	37,800			
地方道路等整備事業	28,800			
合併特例事業	2,704,600			
合併推進事業	598,700			
緊急防災・減災事業	286,700			
辺地対策事業	13,000			
過疎対策事業	126,000			
上水道・一般会計出資債	17,100			
臨時財政対策債	1,250,000			
合計	6,008,200			

国民健康保険事業  
特別会計予算書



## 議案第8号

### 平成31年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,186,861千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,873,662
	1 国民健康保険税	1,873,662
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		6,453,993
	1 県補助金	6,453,993
4 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
5 繰入金		799,572
	1 一般会計繰入金	665,436
	2 基金繰入金	134,136
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		59,601
	1 延滞金及び過料	6,061
	2 預金利子	1
	3 雑入	53,539
歳入合計		9,186,861

## 歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		151,448
	1 総務管理費	136,424
	2 徴税費	15,024
2 保険給付費		6,243,854
	1 療養諸費	5,503,424
	2 高額療養費	708,457
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	24,373
	5 葬祭諸費	7,500
3 事業費納付金		2,585,639
	1 医療給付費分	1,767,111
	2 後期高齢者支援金等分	620,819
	3 介護納付金分	197,709
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		140,336
	1 保健事業費	140,336
6 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
7 公債費		1,644
	1 公債費	1,644
8 諸支出金		58,900
	1 償還金及び還付加算金	58,900
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	9,186,861





簡 易 水 道 事 業  
特 別 会 計 予 算 書



議案第9号

平成31年度島田市簡易水道事業特別会計予算

平成31年度島田市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ651,934千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		72,924
	1 事業収入	72,924
2 繰入金		79,904
	1 一般会計繰入金	79,904
3 繰越金		600
	1 繰越金	600
4 諸収入		6
	1 雑入	6
5 市債		498,500
	1 市債	498,500
歳入合計		651,934

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		620,142
	1 総務管理費	620,142
2 公債費		31,192
	1 公債費	31,192
3 予備費		600
	1 予備費	600
歳出合計		651,934

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 385,200	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
過疎対策事業	113,300			
合 計	498,500			



土地取得事業  
特別會計予算書





議案第10号

平成31年度島田市土地取得事業特別会計予算

平成31年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ739,441千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		22,467
	1 財産売払収入	22,467
2 繰入金		670,407
	1 基金繰入金	670,407
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		46,566
	1 預金利子	1
	2 貸付金元利収入	46,565
歳入	合計	739,441

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共用地取得費		739,440
	1 公共用地取得費	739,440
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳出	合計	739,441

休日急患診療事業  
特別会計予算書



議案第11号

平成31年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

平成31年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,438千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 診療収入		15,355
	1 外来収入	15,355
2 繰越金		2,083
	1 繰越金	2,083
歳 入 合 計		17,438

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		5,011
	1 総務管理費	5,011
2 医業費		12,327
	1 医業費	12,327
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		17,438

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
レセプト作成コンピュータ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	千円 2,970





公 共 下 水 道 事 業  
特 別 会 計 予 算 書



議案第12号

平成31年度島田市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度島田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,088,874千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		23,425
	1 負担金	23,151
	2 分担金	274
2 使用料及び手数料		155,896
	1 使用料	155,671
	2 手数料	225
3 国庫支出金		97,746
	1 国庫補助金	97,746
4 繰入金		595,171
	1 一般会計繰入金	595,171
5 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
6 諸収入		1,036
	1 延滞金及び過料	2
	2 雑入	1,034
7 市債		207,600
	1 市債	207,600
歳入合計		1,088,874

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		638,668
	1 総務管理費	128,984
	2 維持管理費	195,412
	3 建設事業費	314,272
2 公債費		447,206
	1 公債費	447,206
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		1,088,874

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	平成32年度から 平成35年度まで	千円 49

第3表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 207,600	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。



介 護 保 險 事 業  
特 別 会 計 予 算 書





議案第13号

平成31年度島田市介護保険事業特別会計予算

平成31年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,451,158千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,863,544
	1 介護保険料	1,863,544
2 使用料及び手数料		195
	1 手数料	195
3 国庫支出金		1,879,298
	1 国庫負担金	1,377,745
	2 国庫補助金	501,553
4 県支出金		1,202,437
	1 県負担金	1,145,778
	2 県補助金	56,659
5 支払基金交付金		2,144,366
	1 支払基金交付金	2,144,366
6 財産収入		638
	1 財産運用収入	638
7 繰入金		1,347,605
	1 一般会計繰入金	1,274,517
	2 基金繰入金	73,088
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		13,074
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	13,071
歳入	合計	8,451,158

## 歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		237,234
	1 総務管理費	186,620
	2 徴収費	10,322
	3 介護認定審査会費	40,292
2 保険給付費		7,764,687
	1 介護サービス等諸費	7,201,631
	2 介護予防サービス等諸費	189,552
	3 高額介護サービス等費	138,484
	4 高額医療合算介護サービス等費	17,044
	5 特定入所者介護サービス等費	213,054
	6 その他諸費	4,922
3 基金積立金		638
	1 基金積立金	638
4 地域支援事業費		444,792
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	223,401
	2 一般介護予防事業費	31,384
	3 包括的支援事業・任意事業費	189,265
	4 その他諸費	742
5 諸支出金		1,807
	1 償還金及び還付加算金	1,805
	2 繰出金	2
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	8,451,158

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動車賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	千円 1,136

介護サービス事業  
特別会計予算書



議案第14号

平成31年度島田市介護サービス事業特別会計予算

平成31年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,115千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 訪問看護事業収入		66,542
	1 介護保険訪問看護費収入	35,222
	2 医療保険訪問看護費収入	31,161
	3 受託事業訪問看護費収入	159
2 居宅介護支援事業収入		8,769
	1 居宅介護支援費収入	8,769
3 繰入金		4,800
	1 一般会計繰入金	4,800
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		3
	1 雑入	3
歳入	合計	80,115

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		57,537
	1 総務管理費	57,537
2 訪問看護事業費		17,839
	1 訪問看護事業費	17,839
3 居宅介護支援事業費		4,239
	1 居宅介護支援事業費	4,239
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	80,115



後期高齢者医療事業  
特別会計予算書



議案第15号

平成31年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,217,095千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月14日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		967,251
	1 後期高齢者医療保険料	967,251
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		248,723
	1 一般会計繰入金	248,723
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,119
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,116
歳入	合計	1,217,095

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		8,762
	1 総務管理費	2,717
	2 徴収費	6,045
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,207,216
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,207,216
3 諸支出金		1,117
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,116
歳出	合計	1,217,095

水道事業会計  
予算書



平成31年度島田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	配水量		
(1)	年間配水量	10,980,000m <sup>3</sup>	
(2)	1日平均配水量	30,000m <sup>3</sup>	
2	給水戸数	30,000戸	
3	主要な建設改良事業		
(1)	建設改良事業		
	配水管布設替工事	中央町中河線等	延長4,021m
	施設改修	神座配水池整備工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,156,877千円
第1項 営業収益		1,076,728千円
第2項 営業外収益		80,148千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,129,812千円
第1項 営業費用		1,077,265千円
第2項 営業外費用		50,546千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額316,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額39,497千円、過年度分損益勘定留保資金88,171千円、建設改良積立金189,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	396,914千円
第1項 企業債	220,000千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 補助金	20,700千円
第4項 長期貸付金返還金	4,622千円
第5項 その他収入	151,591千円
支 出	
第1款 資本的支出	713,582千円
第1項 建設改良費	608,228千円
第2項 企業債償還金	105,354千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良 費	天神原配水 池整備工事	1,100,000千円	平成31年度	46,000千円
				平成32年度	750,000千円
				平成33年度	284,000千円
				平成34年度	20,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金改定作業支援業務委託	平成32年度	6,490千円
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	6,408千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。



起債の 目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道 事業	千円  220,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行 った後においては、当該 見直し後の利率による。	公的資金については、 その融資条件により、そ の他の資金は、その債権 者との協議による。 ただし、都合により据 置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還 し、又は低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

140,956千円

(他会計からの補助金)

第11条 地震対策事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,500千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成31年2月14日提出

島田市長 染 谷 絹 代



病 院 事 業 会 計  
予 算 書



議案第17号

平成31年度島田市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

一般病床467床 療養病床 35床 結核病床 8床 精神病床 20床  
感染病床 6床 計 536床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 244日  
1日平均患者数 900人  
延患者数 219,600人

(2) 入院患者数

診療日数 366日  
1日平均患者数 410人  
延患者数 150,060人

3 主要な建設改良事業

(1) 医療器械器具購入事業 670,285千円  
(2) 新病院建設事業 4,053,095千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		12,802,960千円
第1項 医業収益		11,929,520千円
第2項 医業外収益		703,763千円
第3項 看護専門学校収益		169,677千円
	支	出
第1款 病院事業費用		14,023,508千円
第1項 医業費用		13,235,102千円

第2項 医業外費用	588,729千円
第3項 看護専門学校費用	169,677千円
第4項 予備費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額361,851千円は、過年度分損益勘定留保資金361,851千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			4,835,177千円
第1項 企業債			3,463,000千円
第2項 出資金			1,372,177千円
	支	出	
第1款 資本的支出			5,197,028千円
第1項 建設改良費			4,789,769千円
第2項 企業債償還金			407,259千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
病院建設計画に基づく 器械器具等購入	平成32年度	2,808,767千円
看護専門学校職員用パ ソコン賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	5,662千円
看護専門学校授業用パ ソコン等賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	6,732千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械器具購入事業	千円 500,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
新病院建設事業	2,963,000		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 7,444,094千円 |
| (2) 交際費   | 1,000千円     |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	結石破碎装置	一式
医療器械器具	内視鏡ビデオシステム	一式
医療器械器具	外科用X線透視診断装置	一式
医療器械器具	ホルミウムヤグレーザー	一式
医療器械器具	プラズマ滅菌機	一式
医療器械器具	手術支援ロボット連動手術台	一式
医療器械器具	超音波画像専用サーバー	一式

平成31年 2月14日提出

島田市長 染 谷 絹 代



一 般 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	14,341,093	14,026,209	314,884
2 地方譲与税	380,600	348,800	31,800
3 利子割交付金	24,000	25,000	△1,000
4 配当割交付金	59,000	47,000	12,000
5 株式等譲渡所得割交付金	72,000	34,000	38,000
6 地方消費税交付金	1,913,000	1,730,000	183,000
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000	21,000	△1,000
8 自動車取得税交付金	66,000	113,000	△47,000
9 環境性能割交付金	18,000	0	18,000
10 地方特例交付金	113,400	100,000	13,400
11 地方交付税	5,200,001	5,200,001	0
12 交通安全対策特別交付金	18,000	18,000	0
13 分担金及び負担金	312,520	398,202	△85,682
14 使用料及び手数料	433,496	445,805	△12,309
15 国庫支出金	5,868,499	4,684,604	1,183,895
16 県支出金	3,030,671	3,222,240	△191,569
17 財産収入	184,899	280,077	△95,178
18 寄附金	100,412	100,441	△29
19 繰入金	2,677,325	2,208,067	469,258
20 繰越金	450,000	450,000	0
21 諸収入	1,321,884	957,854	364,030
22 市債	6,008,200	3,804,700	2,203,500
歳入合計	42,613,000	38,215,000	4,398,000



歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	226,532	230,412	△3,880				226,532
2 総務費	4,091,119	3,669,591	421,528	372,568	40,000	526,223	3,152,328
3 民生費	13,256,282	12,953,205	303,077	6,299,232		592,846	6,364,204
4 衛生費	6,026,359	4,580,069	1,446,290	422,609	1,640,100	285,475	3,678,175
5 労働費	34,272	35,104	△832				34,272
6 農林業費	1,147,361	1,256,849	△109,488	349,870	64,600	32,128	700,763
7 商工費	1,076,565	809,453	267,112	136,095		422,711	517,759
8 土木費	5,333,175	4,287,110	1,046,065	997,016	1,955,000	200,716	2,180,443
9 消防費	1,682,342	1,555,236	127,106	38,007	157,100	37,557	1,449,678
10 教育費	4,983,478	4,044,862	938,616	283,773	901,400	725,326	3,072,979
11 災害復旧費	40,000	40,000	0				40,000
12 公債費	4,675,515	4,711,311	△35,796			39,957	4,635,558
13 予備費	40,000	40,000	0				40,000
諸支出金	0	1,798	△1,798				
歳 出 合 計	42,613,000	38,215,000	4,398,000	8,899,170	4,758,200	2,862,939	26,092,691

## 2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	4,873,639	4,762,085	111,554
2 法人	661,983	679,117	△17,134
計	5,535,622	5,441,202	94,420

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6,810,896	6,557,364	253,532
2 国有資産等所在市町村交付金	30,992	31,439	△447
計	6,841,888	6,588,803	253,085

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	312,261	298,606	13,655

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	4,847,843	個人均等割現年課税分 181,059 $3,500円 \times 52,519人 \times 98.5\%$ 個人所得割現年課税分 4,666,784 $(81,646,600 \times 6.0\% - 110,714 - 50,230) \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	25,796	個人滞納繰越分 25,796 $126,022 \times 20.47\%$
1 現年課税分	660,654	法人均等割現年課税分 224,389 $226,656 \times 99\%$ 法人税割現年課税分 436,265 $4,543,011 \times 9.7\% \times 99\%$
2 滞納繰越分	1,329	法人滞納繰越分 1,329 $5,155 \times 25.8\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	6,783,983	固定資産税土地現年課税分 2,323,629 $167,989,427 \times 1.4\% \times 98.8\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,632,356 $190,309,142 \times 1.4\% \times 98.8\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,827,998 $132,157,214 \times 1.4\% \times 98.8\%$
2 滞納繰越分	26,913	固定資産税滞納繰越分 26,913 $104,237 \times 25.82\%$
1 現年課税分	30,992	国有資産等所在市町村交付金 30,992 $2,213,723 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	310,690	軽自動車税現年課税分 310,690 原動機付自転車 総排気量50cc以下 $2,000円 \times 4,511台 \times 98.5\%$ 総排気量90cc以下 $2,000円 \times 519台 \times 98.5\%$ 総排気量125cc以下 $2,400円 \times 1,119台 \times 98.5\%$ ミニカー $3,700円 \times 68台 \times 98.5\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,614台 \times 98.5\%$ 三輪（重課分） $4,600円 \times 2台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（旧税率分） $7,200円 \times 16,932台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（新税率分）

## (款) 1 市税

## (項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	312,261	298,606	13,655

## (款) 1 市税

## (項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	445,507	511,225	△65,718
計	445,507	511,225	△65,718



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		10,800円×4,410台×98.5% 四輪乗用（重課分） 12,900円×4,635台×98.5% 四輪乗用（軽課分） 5,400円×585台×98.5% 8,100円×996台×98.5% 四輪貨物営業用（旧税率分） 3,000円×55台×98.5% 四輪貨物営業用（新税率分） 3,800円×23台×98.5% 四輪貨物営業用（重課分） 4,500円×22台×98.5% 四輪貨物営業用（軽課分） 2,900円×1台×98.5% 四輪貨物自家用（旧税率） 4,000円×4,115台×98.5% 四輪貨物自家用（新税率） 5,000円×1,169台×98.5% 四輪貨物自家用（重課分） 6,000円×3,185台×98.5% 四輪貨物自家用（軽課分） 3,800円×45台×98.5% 小型特殊車 農耕用 2,400円×848台×98.5% その他 5,900円×228台×98.5% 小型二輪 小型二輪 6,000円×1,788台×98.5%
2 滞納繰越分	1,571	軽自動車税滞納繰越分 6,958×22.58%
		1,571

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	445,507	市たばこ税現年課税分 旧3級品以外のもの 1,000本につき 5,692円×76,729千本 旧3級品（6銘柄） 1,000本につき 4,000円×1,100千本 5,692円×767千本
		445,507

## (款) 1 市税

## (項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	1,131,415	1,112,873	18,542
計	1,131,415	1,112,873	18,542

## (款) 1 市税

## (項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	74,400	73,500	900
計	74,400	73,500	900

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	95,000	97,000	△2,000
計	95,000	97,000	△2,000

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	258,000	246,000	12,000
計	258,000	246,000	12,000

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 3 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	5,600	5,800	△200
計	5,600	5,800	△200

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 4 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	22,000	0	22,000
計	22,000	0	22,000

## (款) 3 利子割交付金

## (項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	24,000	25,000	△1,000
計	24,000	25,000	△1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	1,126,880	都市計画税土地現年課税分	597,904
		$201,722,320 \times 0.3\% \times 98.8\%$	
2 滞納繰越分	4,535	都市計画税家屋現年課税分	528,976
		$178,467,000 \times 0.3\% \times 98.8\%$	
		都市計画税滞納繰越分	4,535
		$17,565 \times 25.82\%$	

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	74,400	入湯税現年課税分	74,400
		$150円 \times 496,000人$	

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方揮発油譲与税	95,000	地方揮発油譲与税	95,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 自動車重量譲与税	258,000	自動車重量譲与税	258,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 航空機燃料譲与税	5,600	航空機燃料譲与税	5,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 森林環境譲与税	22,000	森林環境譲与税	22,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子割交付金	24,000	利子割交付金	24,000

## (款) 4 配当割交付金

## (項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	59,000	47,000	12,000
計	59,000	47,000	12,000

## (款) 5 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	72,000	34,000	38,000
計	72,000	34,000	38,000

## (款) 6 地方消費税交付金

## (項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	1,913,000	1,730,000	183,000
計	1,913,000	1,730,000	183,000

## (款) 7 ゴルフ場利用税交付金

## (項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	20,000	21,000	△1,000
計	20,000	21,000	△1,000

## (款) 8 自動車取得税交付金

## (項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	66,000	113,000	△47,000
計	66,000	113,000	△47,000

## (款) 9 環境性能割交付金

## (項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	18,000	0	18,000
計	18,000	0	18,000

## (款)10 地方特例交付金

## (項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	113,400	100,000	13,400
計	113,400	100,000	13,400

## (款)11 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	5,200,001	5,200,001	0
計	5,200,001	5,200,001	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	59,000	配当割交付金 59,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	72,000	株式等譲渡所得割交付金 72,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	1,913,000	地方消費税交付金（一般財源分） 1,087,000 地方消費税交付金（社会保障財源分） 826,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	20,000	ゴルフ場利用税交付金 20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車取得税交付金	66,000	自動車取得税交付金 66,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	18,000	環境性能割交付金 18,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	113,400	減収補填特例交付金 112,000 軽自動車税減収補填特例交付金 1,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方交付税	5,200,001	普通交付税 4,400,000 特別交付税 800,000 震災復興特別交付税 1

## (款)12 交通安全対策特別交付金

## (項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	18,000	18,000	0
計	18,000	18,000	0

## (款)13 分担金及び負担金

## (項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生費分担金	599	597	2
○ 農林業費分担金	0	5,389	△5,389
計	599	5,986	△5,387

## (款)13 分担金及び負担金

## (項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	1,444	43	1,401
2 民生費負担金	306,289	388,495	△82,206
3 土木費負担金	376	376	0
4 教育費負担金	3,812	3,302	510
計	311,921	392,216	△80,295

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	28,387	29,416	△1,029
2 民生使用料	39,260	50,246	△10,986

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	交通安全対策特別交付金	18,000	交通安全対策特別交付金 18,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	保健衛生費分担金	599	飲料水供給施設整備事業分担金 599
			廃目

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	選挙費負担金	1,444	不在者投票投票立会人派遣負担金 43 大津財産区議会議員選挙費負担金 1,401
1	社会福祉費負担金	20,971	養護老人ホーム入所者負担金 20,701 特別養護老人ホーム緊急措置入所者負担金 270
2	児童福祉費負担金	284,105	民間保育所入園者負担金 279,768 過年度分保育所入園者負担金 3,454 日本スポーツ振興センター保護者負担金 52 こども発達支援センター利用者負担金 831
3	医療福祉費負担金	1,213	未熟児養育医療費保護者負担金 1,213
1	道路橋りょう費負担金	376	空港トンネル非常通報装置等負担金 376
1	小学校費負担金	2,719	日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,719
2	中学校費負担金	1,093	日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,093

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務使用料	28,387	コミュニティバス使用料 529 自転車等駐車場使用料 26,000 かなや会館使用料 358 コミュニティサロン金谷南使用料 948 コミュニティサロン金谷北使用料 330 茶室棟使用料 1 行政財産使用料（生活安心課） 48 行政財産使用料（資産活用課） 128 行政財産使用料（金谷南地域総合課） 26 行政財産使用料（川根地域総合課） 19
1	社会福祉使用料	2,639	小集落改良住宅使用料 1,906 過年度分小集落改良住宅使用料 84 福祉館あけぼの使用料 84 番生寺会館使用料 60 老人福祉センター使用料 490 老人憩いの家使用料 1 行政財産使用料（福祉課） 14
2	児童福祉使用料	36,621	公立保育所使用料 35,492

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	35,702	35,823	△121
4 農林使用料	9	5	4
5 商工使用料	2,875	5,173	△2,298
6 土木使用料	126,114	126,519	△405



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公立保育所使用料（延長時間分）	300
		過年度分公立保育所使用料	113
		行政財産使用料（保育支援課）	179
		行政財産使用料（子育て応援課）	537
1 保健衛生使用料	12,207	市営霊園永代使用料	3,300
		市営霊園管理料	2,158
		納骨堂永年使用料	546
		納骨堂期限付使用料	27
		斎場使用料	5,982
		行政財産使用料（斎場）	192
		行政財産使用料（健康づくり課）	2
2 清掃使用料	23,495	伊太住宅団地第一污水处理場使用料	3,541
		伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料	1
		伊太住宅団地第二污水处理場使用料	1,230
		伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料	1
		月坂住宅団地污水处理場使用料	16,142
		月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料	1
		行政財産使用料（環境課）	721
		行政財産使用料（田代環境プラザ）	551
		行政財産使用料（下水道課）	1,307
1 農業使用料	9	行政財産使用料（農林課）	9
1 商工使用料	2,875	しまだ音楽広場使用料	1,200
		島田駅前観光案内所使用料	277
		川越街道観光施設使用料	242
		蓬莱橋番小屋使用料	596
		川根温泉使用料	504
		行政財産使用料（田代の郷温泉）	51
		行政財産使用料（川根温泉）	5
1 道路橋りょう使用料	45,501	道路占用料	45,500
		過年度分道路占用料	1
2 河川使用料	7,017	河川占用料	7,016
		過年度分河川占用料	1
3 都市計画使用料	8,238	都市公園使用料（観光課）	3,143
		都市公園使用料（建設課）	280
		都市公園使用料（スポーツ振興課）	2,718
		野球場使用料	1,799
		第二野球場使用料	292
		陸上競技場使用料	5
		行政財産使用料（建設課）	1
4 住宅使用料	65,358	市営住宅使用料	55,996
		過年度分市営住宅使用料	1
		市営住宅駐車場使用料	3,426
		過年度分市営住宅駐車場使用料	1
		大和田住宅飲料水使用料	120
		過年度分大和田住宅飲料水使用料	1
		子育て世代型住宅使用料	5,496
		過年度分子育て世代型住宅使用料	1
		子育て世代型住宅駐車場使用料	144
		過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料	1
		行政財産使用料（建築住宅課）	171

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防使用料	21	23	△2
8 教育使用料	16,163	16,648	△485
計	248,531	263,853	△15,322

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	44,271	44,848	△577

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	消防使用料	21	行政財産使用料（危機管理課） 21
1	教育総務使用料	716	行政財産使用料（教育総務課） 674 行政財産使用料（学校教育課） 42
2	社会教育使用料	9,672	学校施設使用料 102 公民館使用料 1,282 農村環境改善センター使用料 228 ふれあいセンター使用料 110 川根地区センター使用料 97 博物館観覧料 5,100 行政財産使用料（社会教育課） 881 行政財産使用料（図書館課） 27 行政財産使用料（博物館） 314 行政財産使用料（文化施設） 1,531
3	保健体育使用料	5,775	体育館使用料 4,530 夜間照明施設使用料 425 川根野球場使用料 23 行政財産使用料（スポーツ振興課） 185 行政財産使用料（学校給食課） 612

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理手数料	499	放置自転車等保管手数料 71 自動車臨時運行許可手数料 427 750円×570件 地縁団体認可証明書等発行手数料 1
2	徴税手数料	5,228	証明閲覧手数料（課税課） 1,477 証明等手数料（納税課） 3,750 督促手数料 1
3	戸籍住民基本台帳手数料	38,544	戸籍手数料 15,826 戸籍（市窓口取扱分） 450円×16,350通 戸籍（コンビニ取扱分） 450円×150通 除籍・改製原戸籍 750円×11,120通 受理証明書等 350円×175通 住民基本台帳手数料 12,723 住民票・戸籍の附票ほか（市窓口取扱分） 300円×41,340通 住民票・戸籍の附票ほか（コンビニ取扱分） 300円×650通 住民リスト閲覧 300円×420件 印鑑登録・証明等手数料 9,837 印鑑登録証明書ほか（市窓口取扱分） 300円×32,190件 印鑑登録証明書（コンビニ取扱分）

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生手数料	134,118	131,436	2,682
3 農林手数料	304	314	△10
4 土木手数料	6,272	5,276	996
○ 民生手数料	0	78	△78
計	184,965	181,952	3,013

## (款)15 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	3,880,326	3,571,814	308,512

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		300円×600件 個人番号カード等再交付手数料 158
1 保健衛生手数料	3,274	犬登録手数料 900 犬鑑札再交付手数料 8 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,365 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	130,844	一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ) 127,996 一般廃棄物処理手数料(埋立ごみ) 295 一般廃棄物処理手数料(受託事業分) 2,178 一般廃棄物処理業許可手数料(環境課) 240 一般廃棄物処理業許可手数料(下水道課) 60 浄化槽清掃業許可手数料 75
1 農業手数料	291	嘱託登記手数料 15 証明等手数料(都市政策課) 240 証明等手数料(農業委員会) 6 証明等手数料(農林課) 30
2 林業手数料	13	登録票交付手数料 13
1 都市計画手数料	2,749	屋外広告物手数料 2,288 開発行為審査・証明等手数料 458 証明等手数料(建築住宅課) 3
2 住宅手数料	3,523	建築関係手数料 3,523
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	886,067	障害者自立支援給付費負担金 741,284 1,482,569×1/2 障害者自立支援医療費負担金 28,897 57,794×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 29,261 39,015×3/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 82,008 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 4,617 9,235×1/2
2 児童福祉費負担金	2,510,329	児童手当負担金 1,069,592 母子生活支援施設措置費負担金 3,682 7,364×1/2 児童扶養手当給付費負担金 109,333 328,000×1/3 障害児施設措置費(給付費等)負担金 159,913 318,116×1/2+855×10/10 子どものための教育・保育給付交付金 1,167,809 民間保育所施設型給付費分 737,680 認定こども園等施設型給付費分 231,482 地域型保育給付費分 141,310 幼稚園利用給付費分 36,053 認可外保育施設利用給付費分 1,791 幼稚園預かり保育等利用給付費分 19,493

## (款)15 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3,880,326	3,571,814	308,512

## (款)15 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	85,142	112,805	△27,663
2 民生費国庫補助金	343,915	133,868	210,047
3 衛生費国庫補助金	383,004	48,881	334,123

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3	生活保護費負担金	481,957	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 13,950 18,601×3/4 医療扶助費等負担金 254,397 339,197×3/4 介護扶助費等負担金 24,171 32,229×3/4 生活扶助費等負担金 189,439 251,893×3/4+520×10/10
4	医療福祉費負担金	1,973	未熟児養育医療費負担金 1,973 3,947×1/2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理費補助金	85,142	地方創生推進交付金 54,250 108,500×1/2 特定個人情報関連事務委託交付金に係る補助金 2,391 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省分) 550 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(厚生労働省分) 1,796 個人番号カード交付事業費補助金 21,415 個人番号カード交付事務費補助金 4,740
1	社会福祉費補助金	32,246	地域生活支援事業費補助金 32,246
2	児童福祉費補助金	305,663	子ども・子育て支援交付金 93,232 地域少子化対策重点推進事業費交付金 1,200 2,400×1/2 母子家庭等対策費補助金 3,477 自立支援教育訓練給付金 320×3/4 高等職業訓練促進給付金等 2,917×3/4 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特例給付金 1,050×10/10 保育所等整備交付金 900 1,800×1/2 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 170 340×1/2 子ども・子育て支援臨時交付金 206,684 民間保育所施設型給付費分 102,577 認定こども園等施設型給付費分 46,770 幼稚園利用給付費分 36,053 認可外保育施設利用給付費分 1,791 幼稚園預かり保育等利用給付費分 19,493
3	生活保護費補助金	6,006	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 6,006
1	保健衛生費補助金	4,240	母子保健衛生費補助金 3,984 7,968×1/2 感染症予防事業費等国庫補助金 256 512×1/2
2	清掃費補助金	378,764	循環型社会形成推進交付金 378,764 合併処理浄化槽設置事業分 32,341

## (款)15 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 商工費国庫補助金	126,587	0	126,587
5 土木費国庫補助金	727,873	758,834	△30,961
6 教育費国庫補助金	263,979	39,850	224,129
計	1,930,500	1,094,238	836,262



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		クリーンセンター長寿命化事業分 346,423
1 商工振興費補助金	126,587	プレミアム付商品券事業費補助金 126,587
1 道路橋りょう費補助金	669,702	社会資本整備総合交付金（道路・通常） 312,940 色尾大柳線改良事業 26,790 横岡新田牛尾線改良事業 43,185 谷口中河線改良事業 59,000 本通り御仮屋線改良事業 30,500 菊川神谷城線改良事業 5,550 蓬萊橋線改良事業（南工区） 8,165 細島南部1号・6号線改良事業 10,000 大井川左岸旧堤線改良事業 26,250 新病院入口交差点改良事業 20,000 東町御請線改良事業 73,500 中央公園道線改良事業 10,000 社会資本整備総合交付金（道路・防災） 356,762 谷口道線改良事業（北工区） 23,650 道悦旭町線改良事業 119,320 島竹下線改良事業 46,392 国道停車場線改良事業 10,000 本通り向谷線改良事業 15,000 番生寺島線改良事業 10,000 猪土居牧之原1号線改良事業 15,000 尾川上伊太線改良事業 3,000 東町番生寺線改良事業 2,000 道路照明灯修繕事業 5,000 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 96,800 道路ストック総点検事業 1,250 橋りょう長寿命化点検事業 9,350
2 都市計画費補助金	19,000	集約都市形成支援事業費補助金 4,000 社会資本整備総合交付金（公園・通常） 15,000 公園施設長寿命化対策支援事業 15,000
3 住宅費補助金	39,171	社会資本整備総合交付金（住宅・通常） 19,045 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 20,126
1 小学校費補助金	246,441	学校施設環境改善交付金 242,952 理科教育等設備整備費補助金 3,000 6,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 78 156×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 411 2,055×2/10
2 中学校費補助金	2,555	理科教育等設備整備費補助金 2,000 4,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 30 61×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 525 2,626×2/10
3 幼稚園費補助金	10,526	私立幼稚園就園奨励費補助金 10,526
4 社会教育費補助金	4,457	国宝重要文化財等保存・活用整備費補助金 4,457

## (款)15 国庫支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	41,493	357	41,136
2 民生費委託金	15,636	17,651	△2,015
3 土木費委託金	500	500	0
4 消防費委託金	44	44	0
計	57,673	18,552	39,121

## (款)16 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	1,584,749	1,623,173	△38,424
計	1,584,749	1,623,173	△38,424

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	183,916	315,160	△131,244

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 戸籍住民基本台帳費委託金	387	中長期在留者住居地届出等事務委託金	387
2 選挙費委託金	41,106	在外選挙特別経費委託金 参議院議員選挙費委託金	1 41,105
1 社会福祉費委託金	15,186	国民年金事務委託金 遺族及び留守家族等援護費事務委託金	14,989 197
2 児童福祉費委託金	450	特別児童扶養手当事務委託金	450
1 河川費委託金	500	ひ管管理費委託金	500
1 防災費委託金	44	自衛官募集事務委託金	44

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	825,640	民生委員費負担金 障害者自立支援給付費負担金 1,482,569×1/4 障害者自立支援医療費負担金 57,794×1/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 9,235×1/4 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金 208,787×3/4	14,806 370,642  14,448 266,846 2,308  156,590
2 児童福祉費負担金	755,317	児童手当負担金 母子生活支援施設措置費負担金 7,364×1/4 障害児施設措置費（給付費等）負担金 318,116×1/4 子ども・子育て支援給付費負担金 民間保育所施設型給付費分 291,057 認定こども園等施設型給付費分 88,205 地域型保育給付費分 62,972	231,713 1,841  79,529 442,234
3 生活保護費負担金	2,806	行旅死亡人等取扱費負担金 997×10/10 扶助費負担金 7,236×1/4	997  1,809
4 医療福祉費負担金	986	未熟児養育医療費負担金 3,947×1/4	986

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費補助金	183,916	静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 電源立地地域対策交付金 特定発電所周辺地域振興対策交付金 移住就業支援事業費補助金 5,000×(国50%+県25%) バス路線維持助成費補助金	125,953 16,067 3,495 3,750  33,969

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生費県補助金	480,976	566,505	△85,529
3 衛生費県補助金	20,417	22,226	△1,809

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		人権問題啓発事業費交付金	227
		消費者行政強化促進事業費補助金	455
1 社会福祉費補助金	29,929	地域生活支援事業費補助金	16,123
		心身障害児(者)ライフサポート事業費補助金 331×1/2	165
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 372×1/2	186
		在宅福祉事業費補助金 3,944×2/3	2,629
		隣保館運営等事業費補助金 12,653×3/4	9,489
		利用者負担対策事業補助金 1,783×3/4	1,337
2 児童福祉費補助金	242,690	子育て支援事業費交付金	33,274
		放課後児童健全育成事業費等交付金	39,634
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 8,735×1/2	4,367
		ひとり親家庭日常生活支援事業費補助金 2,600×3/4	1,950
		ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金 2,984×1/2	1,492
		保育対策等促進事業費補助金	34,931
		保健衛生費分 1,834	
		児童福祉総務費分 899	
		子ども・子育て支援費分 32,198	
		多様な保育推進事業費補助金	56,715
		乳幼児保育分 56,695	
		ひとり親家庭子育て支援分 20	
		子ども・子育て支援給付費補助金	52,496
		年度途中入所サポート事業費補助金 14,430×1/2	7,215
		ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金	10,000
		心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金	62
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 112×1/2	56
		一般不妊治療費等助成事業補助金 1,743×2/7	498
3 医療福祉費補助金	208,357	重度心身障害者医療費補助金	78,175
		医療費分 74,955	
		事務費分 3,220	
		こども医療費補助金	119,156
		医療費分 110,007	
		事務費分 9,149	
		母子家庭等医療費補助金	11,026
		医療費分 10,500	
		事務費分 526	
1 保健衛生費補助金	5,947	健康増進事業費補助金	5,886
		地域自殺対策強化事業費補助金	61
		人材養成分 10	
		普及啓発分 16	

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農林業費県補助金	322, 549	277, 525	45, 024

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		計画策定実施調査分 35
2 清掃費補助金	14,470	生活排水改善対策推進事業費補助金 14,470
1 農業費補助金	279,985	農業委員会交付金等 5,261 国有農地等管理費交付金 127 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 335 中山間地域等直接支払交付金 5,603 伊久身地区 1,013 大津地区 206 大長地区 263 五和地区 2,220 川根地区 1,901 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 34 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 400 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 2,340 $3,120 \times 3/4$ 農業次世代人材投資事業費補助金 14,250 $14,250 \times 10/10$ 経営体育成支援事業費補助金 1,555 $1,555 \times 10/10$ 機構集積協力金補助金 4,660 産地パワーアップ事業費補助金 103,480 中山間地域農業振興整備事業費補助金 8,686 $8,686 \times 10/10$ 農地耕作条件改善事業費補助金 32,500 $65,000 \times 1/2$ 農業農村整備事業費補助金 17,490 農業用排水施設 $7,590 \times 1/3$ 農道 $18,150 \times 1/3 + 5,500 \times 1/2$ 空港隣接地域 $18,480 \times 1/3$ 基幹水利施設管理事業費補助金 26,544 $44,240 \times 6/10$ 農業用水路保全事業費補助金 4,878 強化支援費 $24,678 \times 3/8 \times 1/2$ 推進活動費 $502 \times 1/2$ 多面的機能支払交付金 35,927 大津地区 3,771 大長地区 3,903 六合地区 1,712 初倉地区 17,190 金谷地区 8,070 川根地区 1,181 推進交付金 100 地籍調査事業費補助金 15,915 $21,220 \times (\text{国}50\% + \text{県}25\%)$
2 林業費補助金	42,564	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金 2,370 森林整備地域活動支援事業費補助金 184 森林経営計画作成 $240 \times 3/4$ 推進事務費 4 カモシカ等食害防止調査事業費補助金 70 カモシカ等保護管理適正化事業費補助金 260

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 商工費県補助金	4,875	91,444	△86,569
6 土木費県補助金	162,717	61,087	101,630
7 消防費県補助金	48,866	65,130	△16,264
8 教育費県補助金	3,488	4,679	△1,191
計	1,227,804	1,403,756	△175,952

## (款)16 県支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	195,754	178,140	17,614
2 農林業費委託金	10,777	5,838	4,939



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		鳥獣被害防止総合対策事業補助金 4,700 林道事業費補助金 25,740 林道開設事業 7,920 林道改良事業 3,520 林道舗装事業 14,300 治山事業費補助金 9,240 15,400×6/10
1 商工費補助金	4,875	地域産業立地事業費補助金 4,875
1 河川費補助金	20,642	河川愛護事業費補助金 617 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 20,025
2 都市計画費補助金	99,106	豊かな暮らし空間創生事業費補助金 10,000 工業用地安定供給促進事業費補助金 3,206 観光施設整備事業費補助金 80,000 公園・緑地推進事業費補助金 5,900
3 住宅費補助金	42,969	わが家の専門家診断事業費補助金 1,737 TOUKAI - 0 総合支援事業費補助金 41,232
1 消防費補助金	48,866	石油貯蔵施設立地対策等交付金 1,217 緊急地震・津波対策等交付金 47,649 非常備消防費分 1,603 消防施設費分 16,267 防災費分 15,348 社会福祉総務費分 200 保健衛生総務費分 5,173 水道費分 3,500 小学校管理費分 5,558
1 小学校費補助金	60	言語障害児指導相談事業補助金 60
2 社会教育費補助金	3,428	放課後子供教室事業補助金 358 地域学校協働本部事業補助金 576 家庭教育支援事業補助金 690 文化財保存費補助金 1,804

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 徴税費委託金	157,000	県民税徴収委託金 157,000
2 選挙費委託金	26,469	県議会議員選挙費委託金 26,469
3 統計調査費委託金	12,285	人口動態統計調査事務委託金 104 人口移動調査等委託金 35 調査員確保対策費委託金 20 統計環境基盤整備事業委託金 46 工業統計調査委託金 1,121 経済センサス調査区管理委託金 20 国勢調査準備経費委託金 669 経済センサス基礎調査委託金 1,544 全国消費実態調査委託金 1,914 農林業センサス委託金 6,557 社会福祉統計調査委託金 228 教育統計調査委託金 27
1 農業費委託金	10,777	大代川農地防災ダム管理委託金 10,777

## (款)16 県支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 商工費委託金	1,916	1,916	0
4 土木費委託金	318	318	0
5 教育費委託金	1,218	1,479	△261
6 権限移譲事務交付金	8,135	7,620	515
計	218,118	195,311	22,807

## (款)17 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	46,721	45,481	1,240

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		21,554×1/2	
1 商工費委託金	1,916	東海自然歩道管理委託金	1,916
2 河川費委託金	318	県管理排水機等操作業務委託金	318
1 教育費委託金	1,218	しずおか寺子屋創出事業委託金	1,218
1 権限移譲事務交付金	8,135	地震対策推進条例施行事務交付金	3
		高圧ガス保安法事務交付金	20
		液化石油ガス保安確保等事務交付金	52
		旅券法事務交付金	2,649
		鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金	686
		公害関連法等事務交付金	907
		地下水採取条例施行事務交付金	88
		森林法等事務交付金	206
		福祉のまちづくり条例施行事務交付金	7
		民生委員法事務交付金	249
		療育手帳交付規則施行事務交付金	479
		児童福祉法等事務交付金	12
		就学前児童の教育等提供推進法事務交付金	11
		動物愛護管理法事務交付金	773
		計量法事務交付金	117
		中小企業等協同組合法等事務交付金	53
		商工会議所法等事務交付金	1
		商工会法事務交付金	13
		農地法等事務交付金	588
		国有財産法境界立会事務交付金	65
		土地改良法事務交付金	94
		建設リサイクル法事務交付金	173
		土採取等規制条例施行事務交付金	49
		国土利用計画法事務交付金	161
		屋外広告物法等事務交付金	2
		建築基準法等事務交付金	279
		長期優良住宅普及促進法事務交付金	104
		建築物省エネ法等事務交付金	11
		地球温暖化防止条例施行事務交付金	5
		文化財保護法等事務交付金	278

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地貸付収入	43,442	土地貸付収入（資産活用課）	41,538
		土地貸付収入（金谷南地域総合課）	79
		土地貸付収入（金谷北地域総合課）	194
		土地貸付収入（川根地域総合課）	120
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（危機管理課）	59
		行政財産土地貸付収入（環境課）	108
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	884
		行政財産土地貸付収入（観光課）	459
2 建物貸付収入	3,279	建物貸付収入	1,618
		過年度分建物貸付収入	1

## (款)17 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 利子及び配当金	27,506	29,222	△1,716
計	74,227	74,703	△476

## (款)17 財産収入

## (項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	110,672	205,374	△94,702
計	110,672	205,374	△94,702

## (款)18 寄附金

## (項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	100,000	100,000	0
2 民生費寄附金	411	441	△30
3 商工費寄附金	1	0	1
計	100,412	100,441	△29

## (款)19 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,821,466	1,666,571	154,895
2 公共施設整備基金繰入金	379,000	140,000	239,000
3 職員退職手当基金繰入金	120,000	0	120,000
4 ふるさと創生基金繰入金	5,200	3,800	1,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		行政財産建物貸付収入（危機管理課） 1,316
		行政財産建物貸付収入（斎場） 11
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課） 314
		行政財産建物貸付収入（長寿介護課） 19
1 利子及び配当金	27,506	財政調整基金利子 2,600
		減債基金利子 3,760
		公共施設整備基金利子 676
		退職手当基金利子 396
		ふるさと創生基金利子 3
		社会福祉振興基金利子 9
		水と緑のふるさと基金利子 1
		学校施設整備基金利子 191
		新病院建設基金利子 4,856
		交通安全対策基金利子 7
		青少年教育基金利子 1
		林業地域振興基金利子 34
		温泉施設基金利子 14
		ふるさと応援基金利子 14
		交通遺児育英基金利子 6
		地域振興基金利子 14,898
		過疎地域自立促進基金利子 39
		株式配当金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	110,672	土地売却収入 110,672

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費寄附金	100,000	ふるさと寄附金 100,000
1 社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金 1
2 児童福祉費寄附金	410	子育て応援自動販売機寄附金 410
1 商工費寄附金	1	温泉施設費寄附金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	1,821,466	財政調整基金繰入金 1,821,466
1 公共施設整備基金繰入金	379,000	公共施設整備基金繰入金 379,000
1 職員退職手当基金繰入金	120,000	職員退職手当基金繰入金 120,000
1 ふるさと創生基金繰入金	5,200	ふるさと創生基金繰入金 5,200

## (款)19 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 社会福祉振興基金繰入金	12,000	13,200	△1,200
6 水と緑のふるさと基金繰入金	3,500	3,500	0
7 学校施設整備基金繰入金	230,000	148,000	82,000
8 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
9 温泉施設基金繰入金	40,000	125,300	△85,300
10 ふるさと応援基金繰入金	43,400	83,600	△40,200
11 交通遺児育英基金繰入金	856	746	110
12 過疎地域自立促進基金繰入金	14,900	11,100	3,800
○ 地域情報化推進基金繰入金	0	5,249	△5,249
計	2,677,322	2,208,066	469,256

## (款)19 繰入金

## (項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	3	1	2
計	3	1	2

## (款)20 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	450,000	0
計	450,000	450,000	0

## (款)21 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	15,001	15,001	0
2 過料	1	1	0
計	15,002	15,002	0

## (款)21 諸収入

## (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	70	100	△30
計	70	100	△30

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	社会福祉振興基金繰入金	12,000	社会福祉振興基金繰入金	12,000
1	水と緑のふるさと基金繰入金	3,500	水と緑のふるさと基金繰入金	3,500
1	学校施設整備基金繰入金	230,000	学校施設整備基金繰入金	230,000
1	林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金	7,000
1	温泉施設基金繰入金	40,000	温泉施設基金繰入金	40,000
1	ふるさと応援基金繰入金	43,400	ふるさと応援基金繰入金	43,400
1	交通遺児育英基金繰入金	856	交通遺児育英基金繰入金	856
1	過疎地域自立促進基金繰入金	14,900	過疎地域自立促進基金繰入金	14,900
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	特別会計繰入金	3	介護保険事業特別会計繰入金（低所得者保険料軽減分）	1
			介護保険事業特別会計繰入金（地域支援事業費分）	1
			後期高齢者医療事業特別会計繰入金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	450,000	前年度繰越金	450,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	15,001	延滞金（納税課）	15,000
			延滞金（保育支援課）	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	70	預金利子	70

## (款)21 諸収入

## (項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	355	355	0
計	355	355	0

## (款)21 諸収入

## (項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	18,953	13,320	5,633
2 民生受託事業収入	30,859	32,705	△1,846
3 衛生受託事業収入	76,747	76,721	26
4 農林業受託事業収入	20,790	20,749	41
計	147,349	143,495	3,854

## (款)21 諸収入

## (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	2	2	0
3 雑入	1,159,105	798,899	360,206



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	住宅資金貸付金元金収入	355	住宅改修資金貸付金元金収入	110
			住宅改修資金貸付金利子収入	11
			宅地取得資金貸付金元金収入	100
			宅地取得資金貸付金利子収入	10
			住宅新築資金貸付金元金収入	113
			住宅新築資金貸付金利子収入	11

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	電算業務受託事業収入	18,787	電算業務受託事業収入	8,932
			人事管理電算業務受託事業収入	9,840
			財務会計業務受託事業収入	15
2	大津財産区事務受託事業収入	127	大津財産区事務受託事業収入	127
3	行政不服審査会事務受託事業収入	39	駿遠学園事務受託事業収入	39
1	後期高齢者健康診査受託事業収入	29,335	後期高齢者健康診査受託事業収入	29,335
2	保育所入所運営受託事業収入	1,524	保育所入所運営受託事業収入	1,524
1	一般廃棄物処理受託事業収入	76,747	一般廃棄物処理受託事業収入	76,747
1	農業者年金基金受託事業収入	716	農業者年金基金受託事業収入	716
2	土地改良受託事業収入	18,148	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入	14,036
			大井川土地改良区受託事業収入	30
			農業用水路保全受託事業収入	4,082
3	農地中間管理受託事業収入	1,926	農地中間管理受託事業収入	1,926

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	弁償金	2	交通事故弁償金	1
			原動機付自転車標識弁償金	1
1	雇用保険料収入	2,080	雇用保険料自己負担金	2,080
2	保険金収入	1,046	保険金収入(資産活用課)	1
			保険金収入(社会教育課)	1,045
3	心身障害者扶養共済収入	9,884	共済掛金	1,424
			共済年金	8,160
			弔慰金	300
4	心身障害児等支援事業収入	47,900	児童発達支援事業収入	40,153
			障害児等相談支援事業収入	7,747
5	消防団員等公務災害補償費収入	2,667	消防団員等公務災害補償費収入	2,667

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6	消防団員退職報償金収入	22,029	消防団員退職報償金収入 22,029
7	総務雑入	131,610	地域振興セミナー開催事業助成金 1,440 地域づくり推進事業助成金 2,900 公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金 4,400 地域コミュニティ活性化事業助成金 2,000 地域協働促進助成金 3,000 連携中枢都市圏事業負担金 25,000 市刊行物売払収入（広報情報課） 1 ホームページバナー広告収入 378 民間不動産バンク登録管理料 10 自治総合センターコミュニティ助成金（地域づくり助成事業） 2,000 自治総合センターコミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業） 6,000 コミュニティバス運賃収入 44,594 放置自転車売払収入 12 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 5,917 地図売払収入（行政総務課） 8 市民コピーサービス複写代（行政総務課） 60 外部団体郵便料 420 古紙等資源売払収入（行政総務課） 420 公文書複写・郵送代（行政総務課） 2 静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 4,500 公務災害補償基金過年度精算金 1 職員任意共済取扱事務費 684 市町職員研修事業助成金 793 職員公舎家賃自己負担金 316 静岡県市町村振興協会市町村交付金（財政課） 15,000 自動現金支払機等電気使用料（資産活用課） 292 外部団体等電話料 130 外部団体等テレビ受信料 14 保険料返還金（資産活用課） 1 鉄類等売払収入（資産活用課） 60 遺失者不明拾得金 1 案内表示板広告掲出料 1,188 不用品等売払収入（資産活用課） 2,000 過年度還付金返戻金 1 金谷南地域交流センター電気使用料 1 金谷南地域交流センター施設管理分担金 1,709 市民コピーサービス複写代（金谷南地域総合課） 1 市民コピーサービス複写代（金谷北地域総合課） 1 市民コピーサービス複写代（川根地域総合課） 24 広告用モニター電気使用料（川根地域総合課） 1 静岡県収入証紙売りさばき収入 446 財務会計システム保守負担金 15 古紙等資源売払収入（資産活用課） 1 電算機器売払収入（広報情報課） 1 建物維持管理等負担金 908

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地方創生アドバイザー事業助成金	100
		横井二丁目建物借地負担金	301
		普通財産建物保守管理等負担金	58
		静岡地方税滞納整理機構派遣職員負担金	4,500
8 民生雑入	114,419	障害者入浴サービス事業利用料	370
		障害者配食サービス事業利用料	636
		ワークセンターコスモス機械警備負担金	59
		生活保護費返還金(法第63条・第78条)	600
		生活保護費返還金(法以外)	1
		特別障害者手当返還金	1
		重度心身障害者医療費助成金返還金	1
		自立訓練等給付費返還金	1
		川根デイサービスセンター修繕負担金	200
		老人福祉センター光熱水費等分担金	92
		老人福祉センター設備利用料	1
		市民コピーサービス複写代(老人福祉センター)	1
		電話料(老人福祉センター)	1
		老人福祉センター講座受講料	72
		生きがい活動支援通所事業利用料	1,530
		高齢者移動支援サービス事業利用料	242
		一時保護措置費自己負担金	20
		敬老祝金精算金	1
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金	1,825
		緊急一時保護時宿泊料負担金(子育て応援課)	21
		一時託児利用料	700
		放課後児童クラブ利用料	62,391
		土曜児童クラブ利用料	228
		こども医療費助成高額療養費等立替収入	35,860
		こども発達支援センター給食費	2,208
		公立保育所給食費職員等負担金	3,483
		公立保育所給食費保護者負担金	3,807
		保育連携施設健康診断参加園負担金	2
		生活管理指導短期宿泊事業利用料	15
		児童センター活動行事参加料	50
9 衛生雑入	29,525	フッ化物塗布自己負担金	1,700
		保健福祉センター光熱水費等分担金	700
		太陽光発電等収入(健康づくり課)	1
		市民コピーサービス複写代(健康づくり課)	1
		電話料(健康づくり課)	1
		災害救護班傷害保険精算金	333
		実習生受入収入	10
		慰霊札売払収入	33
		自動販売機電気使用料(斎場)	34
		自動販売機電気使用料(環境課)	84
		容器包装リサイクル収入	297
		古紙等資源売払収入	4,995
		不燃ごみ有価物売払収入	2,537
		廃食用油売払収入	140
		回収資源売払収入	544
		電力売払収入(田代環境プラザ)	17,967

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自動販売機電気使用料（田代環境プラザ）	38
		有価物売払収入（田代環境プラザ）	1
		乾燥汚泥肥料売払収入	100
		六合駅前公衆電話電気使用料	9
10 農林業雑入	515	農地流動化奨励金等返還金	10
		全国農業新聞維持対策費助成金	5
		基幹水利施設利用料	435
		野菜栽培講習会受講料	50
		茶書籍等販売収入	3
		地図売払収入（農林課）	6
		市民コピーサービス複写代（農林課）	6
11 商工雑入	361,400	ビジネススクール受講料	1,400
		プレミアム付商品券売払収入	360,000
12 土木雑入	4,485	地図売払収入（都市政策課）	292
		市民コピーサービス複写代（すぐやる課）	42
		駅前広場使用料	746
		島田駅前広場光熱水費等分担金	3
		金谷駅前広場光熱水費等分担金	74
		島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料	153
		普通傷害保険精算金（すぐやる課）	1
		総合設計積算システム保守負担金	825
		自動販売機等電気使用料（建設課）	137
		県グリーンバンク優良景観樹木保全事業補助金	67
		市営住宅敷金運用益収入	121
		総合設計積算システム導入負担金	2,024
13 消防雑入	2,067	自動販売機電気使用料（危機管理課）	186
		消防団員福祉共済制度返戻金	160
		防災対策事業交付金	1,000
		地震・津波対策事業交付金	650
		洪水ハザードマップ売払収入	7
		災害時安否確認旗売払収入	23
		消防団員福祉共済加入取扱事務費	41
14 教育雑入	429,478	太陽光発電等収入（教育総務課）	85
		サタデーオープンスクール受講料	270
		日本英語検定運営経費負担金	80
		学校施設空調設備使用料	55
		青少年事業受講料	201
		市民・高齢者学級受講料	721
		社会教育講座受講料	873
		生涯学習推進事業収入	4
		電話料（社会教育課）	9
		社会教育施設電気使用料	108
		社会教育施設光熱水費分担金	1,091
		社会教育施設複写機等使用料	320
		市刊行物売払収入（図書館課）	1
		図書館資料複写代	56
		交流拠点施設光熱水費等分担金（こども館）	3,056
		図書館カード再交付料	35
		読書通帳売払収入	30
		交流拠点施設電気使用料（喫茶室）	138

## (款)21 諸収入

## (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,159,108	798,902	360,206

## (款)22 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	40,000	70,600	△30,600
2 衛生債	1,640,100	599,300	1,040,800
3 農林業債	64,600	52,200	12,400
4 土木債	1,955,000	1,146,100	808,900
5 消防債	157,100	131,300	25,800
6 教育債	901,400	443,200	458,200
7 臨時財政対策債	1,250,000	1,362,000	△112,000
計	6,008,200	3,804,700	2,203,500



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		電話料（博物館） 1
		博物館講座受講料 1,180
		博物館資料複写代 1
		博物館冊子等売払収入 720
		文化事業収入 3,885
		元日マラソン参加料 1,400
		スポーツ教室等受講料 1,145
		自動販売機電気使用料（スポーツ振興課） 131
		学校給食費保護者等負担金 413,201
		過年度分学校給食費保護者負担金 400
		親子料理教室受講料 18
		学校給食納品書等売却収入 28
		県学校給食会交付金 108
		社会教育講座売払収入 13
		静岡県都市教育長協議会理事会出席者負担金 111
		電話料（教育総務課） 1
		南部学校給食センター改修工事期間水道使用料 1
		南部学校給食センター改修工事期間電気使用料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理債	40,000	過疎対策事業債（基金） 40,000
1 保健衛生債	1,024,100	過疎対策事業債（飲料水供給施設） 19,300
		合併特例事業債（病院建設） 987,700
		一般会計出資債（上水道安全対策事業） 17,100
2 清掃債	616,000	合併推進事業債（クリーンセンター長寿命化） 598,700
		一般廃棄物処理事業債（ごみ運搬車） 8,200
		一般廃棄物処理事業債（汚泥運搬車） 9,100
1 農業債	27,000	過疎対策事業債（農道） 2,700
		一般補助施設整備等事業債（蛭川農道） 24,300
2 林業債	37,600	辺地対策事業債（林道） 13,000
		過疎対策事業債（林道） 24,600
1 道路橋りょう債	566,700	公共事業等債（社会資本整備総合交付金） 498,500
		地方道路等整備事業債（県道） 7,200
		過疎対策事業債（市道） 39,400
		地方道路等整備事業債（市道） 21,600
2 河川債	37,800	防災対策事業債（自然災害防止） 37,800
3 都市計画債	1,350,500	合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発） 1,350,500
1 消防債	157,100	緊急防災・減災事業債（消防防災施設） 157,100
1 小学校債	535,000	緊急防災・減災事業債（小学校） 129,600
		学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校） 405,400
2 保健体育債	366,400	合併特例事業債（田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場） 296,400
		合併特例事業債（南部学校給食センター） 70,000
1 臨時財政対策債	1,250,000	臨時財政対策債 1,250,000

### 3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	226,532	230,412	△3,880				226,532
計	226,532	230,412	△3,880				226,532

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	1,643,426	1,444,258	199,168	117		130,383	1,512,926
2 戦略推進費	165,192	224,050	△58,858	63,475		10,240	91,477

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	92,086	1 議員報酬	152,319
2 給料	24,832	議員	152,319
3 職員手当等	42,664	2 職員給与費	48,679
4 共済費	41,416	嘱託員	2,058
8 報償費	310	一般職	46,621
9 旅費	5,066	3 議会活動費	10,113
10 交際費	500	議会活動費	10,113
11 需用費	6,767	4 議会事務費	15,421
12 役務費	267	議会事務費	15,421
13 委託料	5,349		
14 使用料及び賃借料	2,350		
19 負担金、補助及び 交付金	4,925		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	32,237	1 委員報酬	372
2 給料	566,888	公務災害補償等認定委員会委員	39
3 職員手当等	833,269	公務災害補償等審査会委員	20
4 共済費	199,606	特別職報酬等審議会委員	91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員	33
8 報償費	330	固定資産評価審査委員会委員	143
9 旅費	3,161	表彰審査委員会委員	46
10 交際費	1,300	2 職員給与費	1,631,728
11 需用費	3,178	嘱託員	40,741
12 役務費	1,248	特別職	46,297
13 委託料	173	一般職	1,544,590
14 使用料及び賃借料	297	災害補償費	100
19 負担金、補助及び 交付金	1,625	3 秘書事務費	8,832
27 公課費	14	秘書事務費	8,117
		表彰費	715
		4 支所事務費	2,494
		金谷南支所事務費	545
		金谷北支所事務費	790
		川根支所事務費	1,159
8 報償費	200	1 戦略推進事業	45,913
9 旅費	1,320	戦略推進事務費	4,355
11 需用費	708	空港周辺プロジェクト推進事業	31,270
12 役務費	1,166	広域行政推進経費	10,288
13 委託料	131,585	2 ICT推進プロジェクト事業	104,348
14 使用料及び賃借料	1,295	ICT推進プロジェクト事業	104,348
15 工事請負費	24,150	3 政策推進事業費	10,000
17 公有財産購入費	4,000	政策推進事業費	10,000
18 備品購入費	181	4 総合戦略策定事業	4,931
19 負担金、補助及び 交付金	587	第2期総合戦略策定事業	4,931

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	45,866	60,052	△14,186	42		5,279	40,545
4 地域振興費	184,816	195,237	△10,421	3,750		16,138	164,928
5 人権・男女共同 参画費	2,891	4,163	△1,272	227		600	2,064
6 市民相談費	17,553	19,419	△1,866	455			17,098

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	309	1 広報費	45,866
7 貸金	1,984	広報活動経費	5,691
8 報償費	30	広報発行経費	10,903
9 旅費	260	行政番組放送事業	12,000
11 需用費	13,270	超短波放送難聴対策事業	9,139
12 役務費	13,933	シティプロモーション推進事業	8,133
13 委託料	8,090		
14 使用料及び賃借料	1,317		
18 備品購入費	164		
19 負担金、補助及び 交付金	6,509		
1 報酬	11,698	1 委員報酬	10,120
4 共済費	809	自治推進委員	10,120
7 貸金	3,672	2 職員給与費	1,821
8 報償費	8,618	嘱託員	1,821
9 旅費	701	3 地域づくり事務費	1,841
11 需用費	31,097	地域づくり事務費	1,841
12 役務費	36,731	4 地域推進事業	28,186
13 委託料	27,410	地域おこし協力隊派遣事業	13,098
14 使用料及び賃借料	4,805	空き家バンク事業	1,329
19 負担金、補助及び 交付金	59,275	移住・定住促進事業	13,759
		5 都市提携・交流事業	10,454
		都市提携・交流事業	4,714
		国際交流団体補助金	5,740
		6 平和推進事業	1,350
		平和祈念事業	1,350
		7 協働推進費	19,140
		協働推進事務費	5,095
		協働のまちづくり推進事業	10,851
		まちづくり支援事業交付金	3,194
		8 自治推進費	42,849
		自治推進委員連絡会議運営経費	266
		自治会連合会補助金	1,800
		自治会活動支援事業	34,583
		コミュニティ育成支援事業	6,200
		9 ふるさと寄附金推進経費	46,897
		ふるさと寄附金推進経費	46,897
		10 町内会組織支援費	22,158
		町内会組織助成事業	22,158
1 報酬	247	1 委員報酬	247
8 報償費	789	男女共同参画推進委員会委員	147
9 旅費	29	いじめ問題調査委員会委員	100
11 需用費	205	2 人権施策推進費	462
12 役務費	270	人権擁護啓発経費	319
13 委託料	1,069	人権施策推進経費	143
14 使用料及び賃借料	27	3 男女共同参画費	2,182
19 負担金、補助及び 交付金	255	男女共同参画社会推進事業	2,182
1 報酬	8,754	1 職員給与費	9,614

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 行政経営費	105,960	80,398	25,562			12,495	93,465
8 文書費	24,046	22,380	1,666			941	23,105
9 情報管理費	209,678	247,418	△37,740	4,737		8,933	196,008
10 財産管理費	210,300	223,812	△13,512			10,550	199,750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	860	嘱託員	9,614
8 報償費	680	2 市民相談事業	945
9 旅費	230	市民相談事業	945
11 需用費	587	3 消費者保護事業	1,497
12 役務費	293	消費者保護事業	1,497
13 委託料	484	4 防犯対策事業	5,497
14 使用料及び賃借料	12	防犯対策事業	5,497
19 負担金、補助及び 交付金	5,653		
4 共済費	5,181	1 総務事務費	572
7 賃金	13,866	総務事務費	572
8 報償費	1,014	2 契約検査事務費	2,625
9 旅費	3,846	契約検査事務費	2,625
11 需用費	10,789	3 経営管理費	20,815
12 役務費	3,099	経営管理事務費	1,241
13 委託料	57,336	行政改革推進経費	495
14 使用料及び賃借料	4,433	デジタルマーケティング施策推進事業	19,079
18 備品購入費	1,019	4 人事管理費	58,696
19 負担金、補助及び 交付金	5,182	人事事務費	21,665
27 公課費	195	職員研修経費	8,912
		職員福利厚生経費	11,021
		人事管理システム運用経費	17,098
		5 財政事務費	8,371
		財政事務費	967
		財務会計システム運用経費	3,286
		財務書類作成経費	4,118
		6 自動車運行管理費	14,881
		自動車運行管理費	10,891
		公用バス運行事業（包括業務委託）	3,990
1 報酬	381	1 委員報酬	381
9 旅費	126	情報公開・個人情報保護審査会委員	117
11 需用費	9,652	個人情報保護審議会委員	147
12 役務費	2,664	行政不服審査会委員	117
13 委託料	8,746	2 文書法制費	6,509
14 使用料及び賃借料	2,073	文書法制事務費	3,252
18 備品購入費	308	例規システム運用経費	3,257
19 負担金、補助及び 交付金	96	3 文書管理費	17,156
		文書管理事務費	15,610
		ファイリングシステム運用経費	1,546
9 旅費	230	1 電算機器等管理費	201,803
11 需用費	10,898	電算機器維持経費	179,599
12 役務費	12,977	情報セキュリティ強化対策経費	22,204
13 委託料	42,200	2 高度情報化推進費	4,630
14 使用料及び賃借料	134,129	電子自治体推進経費	4,630
18 備品購入費	3,053	3 社会保障・税番号制度システム整備費	3,245
19 負担金、補助及び 交付金	6,191	社会保障・税番号制度システム整備費（総務省分）	550
		社会保障・税番号制度システム整備費（厚生労働省分）	2,695
1 報酬	1,620	1 職員給与費	1,863

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 市役所新庁舎整備費	214,726	0	214,726			185,000	29,726
12 公平委員会費	156	172	△16				156
13 会計管理費	6,928	6,847	81			446	6,482
14 諸費	10	10	0			10	
15 財政調整基金費	2,600	4,490	△1,890			2,600	
16 減債基金費	3,760	3,760	0			3,760	
17 公共施設整備基金費	676	600	76			676	
18 退職手当基金費	396	325	71			396	
19 ふるさと創生基金費	3	3	0			3	
20 交通安全対策基金費	6,552	6,443	109			6,552	
21 ふるさと応援基金費	56,014	40,020	15,994			14	56,000



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	243	嘱託員	1,863
8 報償費	262	2 財産管理費	65,848
9 旅費	384	普通財産管理経費	30,276
11 需用費	31,961	公共施設マネジメント実施経費	8,364
12 役務費	41,052	公共施設営繕事務費	1,672
13 委託料	96,739	旧金谷庁舎跡地利活用事業	25,536
14 使用料及び賃借料	7,560	3 庁舎等管理費	113,917
15 工事請負費	22,769	庁舎等管理経費	77,204
16 原材料費	183	金谷南支所等管理経費	17,488
18 備品購入費	828	金谷北支所等管理経費	9,763
19 負担金、補助及び 交付金	5,699	川根支所等管理経費	9,462
22 補償、補填及び賠償 金	1,000	4 建物等共済事務費	28,672
1 報酬	110	建物等共済事務費	28,672
9 旅費	160	1 委員報酬	110
11 需用費	545	新庁舎等整備基本計画審議会委員	110
12 役務費	50	2 市役所新庁舎整備事業	214,616
13 委託料	206,294	市役所新庁舎整備事業	214,616
14 使用料及び賃借料	7,567		
1 報酬	65	1 委員報酬	65
9 旅費	28	公平委員会委員	65
19 負担金、補助及び 交付金	63	2 公平委員会事務費	91
		公平委員会事務費	91
4 共済費	43	1 会計管理事務費	6,928
7 賃金	288	会計管理事務費	6,928
9 旅費	81		
11 需用費	2,140		
12 役務費	4,283		
18 備品購入費	30		
19 負担金、補助及び 交付金	63		
23 償還金、利子及び 割引料	10	1 県支出金返還金	10
		農業費県補助金返還金	10
25 積立金	2,600	1 財政調整基金積立金	2,600
		財政調整基金利子積立金	2,600
25 積立金	3,760	1 減債基金積立金	3,760
		減債基金利子積立金	3,760
25 積立金	676	1 公共施設整備基金積立金	676
		公共施設整備基金利子積立金	676
25 積立金	396	1 退職手当基金積立金	396
		退職手当基金利子積立金	396
25 積立金	3	1 ふるさと創生基金積立金	3
		ふるさと創生基金利子積立金	3
25 積立金	6,552	1 交通安全対策基金積立金	6,552
		交通安全対策基金利子積立金	7
		交通安全対策基金新規積立金	6,545
25 積立金	56,014	1 ふるさと応援基金積立金	56,014
		ふるさと応援基金利子積立金	14

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
22 地域振興基金費	14,898	14,898	0			14,898	
23 過疎地域自立促進基金費	40,039	38,421	1,618		40,000	39	
○ 地域情報化推進基金費	0	1	△1				
計	2,956,486	2,637,177	319,309	72,803	40,000	409,953	2,433,730

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	242,925	243,155	△230	157,000			85,925
2 賦課徴収費	204,805	190,812	13,993			5,229	199,576
計	447,730	433,967	13,763	157,000		5,229	285,501

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	167,843	167,727	116	29,330		38,971	99,542
計	167,843	167,727	116	29,330		38,971	99,542

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ふるさと応援基金新規積立金	56,000
25 積立金	14,898	1 地域振興基金積立金	14,898
		地域振興基金利子積立金	14,898
25 積立金	40,039	1 過疎地域自立促進基金積立金	40,039
		過疎地域自立促進基金利子積立金	39
		過疎地域自立促進基金新規積立金	40,000
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	127,635	1 職員給与費	242,925
3 職員手当等	71,672	一般職	242,925
4 共済費	43,618		
1 報酬	6,324	1 職員給与費	7,296
4 共済費	1,402	嘱託員	7,296
7 賃金	2,894	2 課税事務費	101,711
9 旅費	431	市民税課税事務費	32,793
11 需用費	9,111	資産税課税事務費	64,280
12 役務費	23,190	諸税課税事務費	4,638
13 委託料	64,551	3 徴収事務費	95,798
14 使用料及び賃借料	13,218	徴収事務費	20,798
19 負担金、補助及び交付金	8,684	市税過誤納付金払戻金	75,000
23 償還金、利子及び割引料	75,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,097	1 職員給与費	68,397
2 給料	35,669	嘱託員	2,257
3 職員手当等	18,858	一般職	66,140
4 共済費	12,546	2 戸籍住民基本台帳費	99,398
7 賃金	4,847	戸籍住民基本台帳事務費	67,671
9 旅費	139	個人番号カード交付事務費	28,721
11 需用費	2,977	行政サービスセンター窓口事業（包括業務委託）	3,006
12 役務費	1,971	3 住居表示事務費	48
13 委託料	44,430	住居表示事務費	48
14 使用料及び賃借料	19,850		
18 備品購入費	70		
19 負担金、補助及び交付金	24,389		

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	16,496	16,020	476	1		43	16,452
2 選挙啓発費	327	341	△14				327
3 県議会議員選挙費	26,469	10,076	16,393	26,469			
4 大津財産区議会議員選挙費	1,401	0	1,401			1,401	
5 参議院議員選挙費	41,105	0	41,105	41,105			
計	85,798	26,437	59,361	67,575		1,444	16,779

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	11,941	9,970	1,971	11,891			50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,063	1 委員報酬	1,063
2 給料	7,878	選挙管理委員会委員	1,020
3 職員手当等	4,323	不在者投票投票立会人	43
4 共済費	2,482	2 職員給与費	14,683
9 旅費	143	一般職	14,683
11 需用費	175	3 選挙管理委員会事務費	750
12 役務費	217	選挙管理委員会事務費	750
19 負担金、補助及び 交付金	215		
9 旅費	8	1 明るい選挙推進事業	327
11 需用費	198	明るい選挙推進事業	327
12 役務費	97		
19 負担金、補助及び 交付金	24		
1 報酬	1,182	1 委員報酬	1,182
3 職員手当等	13,455	選挙長	22
4 共済費	129	投票立会人	984
7 賃金	1,481	選挙立会人	176
8 報償費	1,226	2 職員給与費	13,455
9 旅費	6	一般職	13,455
11 需用費	538	3 選挙執行経費	11,832
12 役務費	1,488	選挙執行経費	11,832
13 委託料	6,612		
14 使用料及び賃借料	352		
1 報酬	218	1 委員報酬	218
3 職員手当等	578	選挙長	32
8 報償費	45	投票立会人	98
11 需用費	173	選挙立会人	88
12 役務費	249	2 職員給与費	578
13 委託料	100	一般職	578
19 負担金、補助及び 交付金	38	3 選挙執行経費	605
		選挙執行経費	605
1 報酬	1,624	1 委員報酬	1,624
3 職員手当等	17,524	開票管理者	22
7 賃金	1,837	投票立会人	1,250
8 報償費	1,337	開票立会人	352
9 旅費	12	2 職員給与費	17,524
11 需用費	1,723	一般職	17,524
12 役務費	5,913	3 選挙執行経費	21,957
13 委託料	9,203	選挙執行経費	21,957
14 使用料及び賃借料	474		
18 備品購入費	1,458		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,030	1 委員報酬	9,030

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,941	9,970	1,971	11,891			50

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	37,212	35,967	1,245				37,212
計	37,212	35,967	1,245				37,212

## (款) 2 総務費

## (項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	23,461	23,857	△396			83	23,378
2 交通安全施設費	28,000	28,000	0				28,000
3 バス交通対策費	313,181	286,916	26,265	33,969		51,076	228,136

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	602	工業統計調査員等	980
4 共済費	43	経済センサス基礎調査員等	990
7 賃金	602	全国消費実態調査員等	1,550
8 報償費	158	農林業センサス調査員等	5,510
9 旅費	42	2 職員給与費	602
11 需用費	939	一般職	602
12 役務費	399	3 指定統計調査費	2,309
14 使用料及び賃借料	70	統計調査事務費	116
19 負担金、補助及び 交付金	56	工業統計調査経費	102
		経済センサス調査区管理経費	20
		国勢調査準備経費	571
		経済センサス基礎調査経費	447
		全国消費実態調査経費	286
		農林業センサス調査経費	767

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,268	1 委員報酬	2,268
2 給料	18,293	監査委員	2,268
3 職員手当等	9,502	2 職員給与費	33,905
4 共済費	6,110	一般職	33,905
9 旅費	280	3 監査事務費	1,039
11 需用費	577	監査事務費	1,039
12 役務費	5		
19 負担金、補助及び 交付金	177		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	3,822	1 交通安全対策事業	23,461
9 旅費	10	交通安全推進事業	13,304
11 需用費	2,401	交通指導員活動経費	4,725
12 役務費	256	放置自転車等対策事業	5,432
13 委託料	4,623		
14 使用料及び賃借料	207		
19 負担金、補助及び 交付金	12,119		
27 公課費	23		
11 需用費	15,000	1 交通安全施設整備事業	28,000
15 工事請負費	13,000	交通安全施設整備事業	28,000
8 報償費	276	1 バス交通対策費	313,181
9 旅費	67	バス路線運行維持助成事業	28,000
11 需用費	2,760	コミュニティバス運行管理経費	285,181

## (款) 2 総務費

## (項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 自転車等駐車場費	19,467	19,573	△106			19,467	
計	384,109	358,346	25,763	33,969		70,626	279,514

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	287,756	295,452	△7,696	28,570		12,200	246,986
2 障害福祉サービス費	1,715,470	1,661,735	53,735	1,232,004		1,065	482,401



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役務費	2,084	
13 委託料	279,553	
14 使用料及び賃借料	360	
19 負担金、補助及び交付金	28,000	
27 公課費	81	
11 需用費	2,179	1 自転車等駐車場管理運営経費 19,467
12 役務費	182	自転車等駐車場管理運営経費 19,467
13 委託料	14,257	
14 使用料及び賃借料	2,783	
23 償還金、利子及び割引料	66	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,946	1 委員報酬 352
2 給料	88,820	民生委員推薦会委員 119
3 職員手当等	47,746	国民生活基礎調査員 135
4 共済費	29,399	地域福祉計画策定委員 98
7 賃金	1,669	2 職員給与費 167,301
8 報償費	24,522	嘱託員 1,837
9 旅費	215	一般職 165,464
11 需用費	1,434	3 社会福祉総務事務費 3,031
12 役務費	456	社会福祉総務事務費 3,031
13 委託料	7,882	4 福祉総合システム費 14,976
14 使用料及び賃借料	8,342	福祉総合システム運用経費 14,976
19 負担金、補助及び交付金	74,925	5 民生委員・児童委員活動事業 28,008
		民生委員・児童委員活動事業 28,008
20 扶助費	400	6 社会を明るくする運動推進事業 1,153
		社会を明るくする運動推進事業 1,153
		7 遺家族等援護事業 49
		遺家族等援護事業 49
		8 社会福祉活動支援事業 71,000
		島田市社会福祉協議会補助金 71,000
		9 避難行動要支援者対策事業 786
		避難行動要支援者対策事業 786
		10 地域福祉計画策定事業 1,100
		地域福祉計画策定事業 1,100
1 報酬	10,189	1 委員報酬 1,465
4 共済費	1,321	障害支援区分認定審査会委員 1,465
8 報償費	1,878	2 職員給与費 10,045
9 旅費	318	嘱託員 10,045
11 需用費	980	3 障害福祉事務費 6,557
12 役務費	3,360	障害福祉事務費 5,645
13 委託料	59,388	障害支援区分認定審査会事務費 912
14 使用料及び賃借料	1,366	4 自立支援介護給付事業 789,766

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	269,230	247,624	21,606	3,966		37,475	227,789

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	13,740	訪問介護給付費	91,155
		日中活動介護給付費	540,325
20 扶助費	1,622,930	居住介護給付費	129,752
		相談支援給付費	28,534
		5 自立支援訓練等給付事業	678,847
		日中活動訓練等給付費	518,683
		居住訓練等給付費	160,164
		6 自立支援補装具給付費	13,788
		補装具給付費	13,788
		7 高額障害福祉サービス費給付事業	168
		高額障害福祉サービス費給付費	168
		8 自立支援医療費	57,794
		更生医療支給費	44,213
		育成医療支給費	2,325
		療養介護医療支給費	11,256
		9 自立支援地域生活支援必須事業	88,187
		理解促進研修・啓発事業	210
		相談支援事業	15,005
		成年後見制度利用支援事業	2,837
		意思疎通支援事業	1,060
		日常生活用具給付事業	27,216
		手話奉仕員養成研修事業	866
		移動支援事業	28,993
		地域活動支援センター事業	12,000
		10 自立支援地域生活支援任意事業	13,435
		訪問入浴サービス事業	10,210
		日中一時支援事業	2,143
		社会参加促進事業	938
		障害者虐待防止事業	144
		11 障害者ライフサポート事業	332
		障害者ライフサポート事業	332
		12 特別障害者手当等支給事業	39,016
		特別障害者手当等支給事業	39,016
		13 障害者在宅福祉サービス事業	1,507
		障害者配食サービス事業	1,135
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	372
		14 人にやさしいまちづくり推進事業	13,766
		タクシー料金助成事業	12,766
		福祉環境整備事業	1,000
		15 福祉団体育成事業	710
		福祉団体育成事業	710
		16 障害者支援施設管理経費	87
		障害者支援施設管理経費	87
1 報酬	6,267	1 委員報酬	160
4 共済費	1,528	老人ホーム入所判定委員会委員	160
7 賃金	4,289	2 職員給与費	7,036
8 報償費	5,142	嘱託員	7,036
9 旅費	41	3 老人福祉総務事務費	465
11 需用費	8,825	老人福祉総務事務費	465

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 地区改善費	1,918	1,911	7			1,906	12
5 福祉館費	12,991	13,835	△844	9,489		158	3,344
6 国民年金事務費	2,381	2,719	△338	2,381			
7 国民健康保険費	665,436	709,602	△44,166	348,854			316,582

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	2,181	4 高齢者生きがい活動支援事業	63,815
13 委託料	184,602	老人福祉センター管理運営経費	10,353
14 使用料及び賃借料	451	敬老事業	4,969
15 工事請負費	12,000	敬老会実施地区助成事業	13,736
18 備品購入費	6,762	老人クラブ補助金	4,064
19 負担金、補助及び 交付金	26,165	生きがい活動支援通所事業	30,693
20 扶助費	10,902	5 在宅福祉サービス事業	26,735
27 公課費	75	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	17,514
		移動支援サービス事業	3,888
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	131
		老人デイサービスセンター管理運営経費	5,202
		6 介護サービス利用支援事業	1,788
		介護保険利用者負担対策事業	1,788
		7 老人保護措置事業	146,763
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	136,099
		老人保護措置費	10,534
		高齢者虐待防止事業	130
		8 老人福祉施設運営事業	6,720
		川根老人憩いの家管理運営経費	708
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,012
		9 老人福祉施設整備事業	7,190
		特別養護老人ホーム借入金償還金補助金	7,190
		10 成年後見制度推進事業	4,800
		成年後見制度支援体制構築事業	4,800
		11 高齢者保健福祉計画策定事業	3,758
		高齢者保健福祉計画策定事業	3,758
11 需用費	1,888	1 地区改善事務費	12
12 役務費	30	地区改善事務費	12
		2 小集落改良住宅管理費	1,906
		小集落改良住宅管理経費	1,906
1 報酬	7,332	1 委員報酬	78
4 共済費	1,096	福祉館運営審議会委員	78
8 報償費	780	2 職員給与費	8,350
9 旅費	120	嘱託員	8,350
11 需用費	2,147	3 福祉館事務費	448
12 役務費	432	福祉館事務費	448
13 委託料	290	4 福祉館運営事業	4,115
14 使用料及び賃借料	4	福祉館あけぼの管理運営経費	2,303
18 備品購入費	584	番生寺会館管理運営経費	1,812
19 負担金、補助及び 交付金	206		
4 共済費	65	1 国民年金事務費	2,381
7 賃金	425	国民年金事務費	2,381
9 旅費	7		
11 需用費	1,258		
12 役務費	466		
13 委託料	158		
14 使用料及び賃借料	2		
28 繰出金	665,436	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	665,436

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 介護保険費	1,274,517	1,219,002	55,515	6,925			1,267,592
9 介護サービス費	4,800	4,300	500				4,800
10 後期高齢者医療費	1,186,088	1,182,394	3,694	156,590		31,108	998,390
11 社会福祉振興基金費	10	13	△3			10	
計	5,420,597	5,338,587	82,010	1,788,779		83,922	3,547,896

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	644,814	630,949	13,865	72,008		58,592	514,214

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	147,950
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険税軽減分）	301,123
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者支援分）	164,017
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出金	34,193
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	16,240
		国民健康保険事業特別会計その他繰出金	1,913
28 繰出金	1,274,517	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,274,517
		介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	197,747
		介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	40,292
		介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	970,585
		介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	56,658
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	9,235
28 繰出金	4,800	1 介護サービス事業特別会計繰出金	4,800
		介護サービス事業特別会計繰出金	4,800
11 需用費	306	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	248,723
12 役務費	1,561	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	39,936
13 委託料	37,919	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	208,787
19 負担金、補助及び交付金	897,579	2 後期高齢者医療広域連合負担金	897,579
		療養給付費等負担金	897,579
28 繰出金	248,723	3 健康推進事業	39,786
		人間ドック助成事業	4,080
		健康診査事業	35,706
25 積立金	10	1 社会福祉振興基金積立金	10
		社会福祉振興基金利子積立金	9
		社会福祉振興基金新規積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	82,415	1 委員報酬	316
2 給料	257,760	子ども・子育て会議委員	316
3 職員手当等	128,747	2 職員給与費	558,012
4 共済費	89,769	嘱託員	90,437
7 賃金	2,534	一般職	467,575
8 報償費	258	3 児童福祉事務費	575
9 旅費	187	児童福祉事務費	575
11 需用費	1,666	4 家庭児童相談事業	4,059
12 役務費	886	家庭児童相談室運営事業	4,059
13 委託料	74,959	5 こども発達相談事業	625
14 材料及び賃借料	1,439	こども発達相談事業	625
16 原材料費	25	6 地域子育て支えあい事業	75,457
18 備品購入費	444	子育てコンシェルジュ事業	441
19 負担金、補助及び交付金	3,704	ファミリー・サポート・センター運営事業	6,257
		地域子育て支援センター運営経費	65,081

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童手当費	1,537,122	1,599,853	△62,731	1,301,305			235,817
3 母子福祉費	349,524	302,790	46,734	120,303			229,221
4 児童福祉施設費	212,086	316,804	△104,718	73,876		72,455	65,755
5 心身障害児援護費	395,545	400,657	△5,112	240,010		51,292	104,243



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 扶助費	21	育児サポーター派遣事業 地域子育て支えあい推進事業 7 結婚支援事業 結婚支援事業 8 子ども・子育て支援事業計画推進事業 子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,179 2,499 2,408 2,408 3,362 3,362
1 報酬	1,560	1 職員給与費	1,803
4 共済費	243	嘱託員	1,803
9 旅費	3	2 児童手当事務費	2,299
11 需用費	580	児童手当事務費	2,299
12 役務費	1,716	3 児童手当扶助費	1,533,020
20 扶助費	1,533,020	児童手当扶助費	1,533,020
1 報酬	1,760	1 職員給与費	2,032
4 共済費	272	嘱託員	2,032
9 旅費	5	2 ひとり親家庭等支援事業	14,892
11 需用費	42	ひとり親家庭等支援事業	14,892
12 役務費	435	3 児童扶養手当支給事業	332,600
13 委託料	6,718	児童扶養手当事務費	4,600
19 負担金、補助及び 交付金	360	児童扶養手当扶助費	328,000
20 扶助費	339,932		
8 報償費	448	1 児童センター運営事業	3,451
9 旅費	64	児童センター管理運営経費	3,451
11 需用費	5,897	2 こども館運営事業	34,183
12 役務費	1,278	こども館管理運営経費	30,183
13 委託料	138,214	児童一時託児所運営事業	4,000
14 材料及び賃借料	182	3 放課後児童健全育成事業	173,102
15 工事請負費	819	放課後児童クラブ運営事業	171,583
18 備品購入費	3,126	放課後児童クラブ施設整備事業	1,519
19 負担金、補助及び 交付金	62,029	4 民間保育所整備事業	1,350
27 公課費	29	民間保育所施設整備助成事業	1,350
1 報酬	4,246	1 職員給与費	4,881
4 共済費	3,899	嘱託医	34
7 賃金	20,376	嘱託員	4,847
8 報償費	145	2 心身障害児援護事務費	512
9 旅費	68	心身障害児援護事務費	512
11 需用費	2,921	3 心身障害児援護給付事業	320,271
12 役務費	882	障害児相談支援給付費	7,808
13 委託料	3,116	児童発達支援給付費	40,474
14 材料及び賃借料	14	放課後等デイサービス給付費	270,497
18 備品購入費	183	高額障害児通所給付費	192
19 負担金、補助及び 交付金	39,424	日常生活用具給付費	112
20 扶助費	320,271	心身障害児児童扶養手当	1,188
		4 心身障害者扶養共済年金事業	9,884
		心身障害者扶養共済掛金負担金	1,424
		心身障害者扶養共済年金交付金	8,460
		5 こども発達支援センター運営事業	36,561
		こども発達支援センター管理運営経費	36,561

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 保育所費	110,322	118,788	△8,466	170		7,344	102,808
7 子ども・子育て支援費	3,230,382	2,980,099	250,283	2,000,001		282,168	948,213
8 少子化対策費	24,917	25,839	△922	498			24,419
計	6,504,712	6,375,779	128,933	3,808,171		471,851	2,224,690

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	38,298	39,170	△872	5,950			32,348

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		6 駿遠学園管理組合運営費	23,436
		駿遠学園管理組合運営費負担金	23,436
1 報酬	1,969	1 職員給与費	2,212
4 共済費	8,813	嘱託医	378
7 賃金	54,037	嘱託員	1,834
8 報償費	300	2 保育所事務費	67,013
9 旅費	225	保育所事務費	67,013
11 需用費	32,209	3 保育所運営事業	29,783
12 役務費	1,706	第一保育園運営経費	15,781
13 委託料	1,466	第三保育園運営経費	14,002
14 使用料及び賃借料	398	4 保育所施設管理費	11,314
15 工事請負費	7,808	市立保育所施設管理経費	11,314
18 備品購入費	979		
19 負担金、補助及び交付金	411		
23 償還金、利子及び割引料	1		
13 委託料	23,578	1 民間保育所等給付事業	2,818,805
19 負担金、補助及び交付金	272,978	民間保育所施設型給付費	1,927,837
		認定こども園等施設型給付費	605,654
20 扶助費	2,933,826	地域型保育給付費	285,314
		2 子育て支援施設等利用給付事業	114,674
		幼稚園利用給付費	72,106
		認可外保育施設利用給付費	3,582
		幼稚園預かり保育等利用給付費	38,986
		3 民間保育所等支援事業	296,556
		民間保育所等助成等事業	296,556
		4 就園援助事業	347
		教育・保育通園援助事業	347
12 役務費	19	1 不妊治療等助成事業	24,917
20 扶助費	24,898	一般不妊治療費助成事業	1,263
		特定不妊治療費助成事業	23,170
		不育症治療費助成事業	484

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,118	1 職員給与費	33,604
2 給料	13,929	嘱託医	384
3 職員手当等	8,336	嘱託員	6,268
4 共済費	5,221	一般職	26,952
9 旅費	163	2 生活保護事務費	3,197
11 需用費	429	生活保護事務費	2,807
12 役務費	2,105	生活困窮者支援事務費	390
13 委託料	216	3 行旅病人・死亡人等対策事業	1,497
14 使用料及び賃借料	681	行旅病人・死亡人等対策事業	1,497
20 扶助費	1,100		

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 扶助費	623,839	596,345	27,494	469,816			154,023
3 生活困窮者自立支援費	21,847	17,853	3,994	15,200			6,647
計	683,984	653,368	30,616	490,966			193,018

## (款) 3 民生費

## (項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	45,441	41,947	3,494	12,895			32,546
2 重度心身障害者医療費助成費	164,393	169,000	△4,607	74,955			89,438
3 精神障害者医療費助成費	11,924	13,000	△1,076				11,924
4 こども医療費助成費	398,657	330,000	68,657	110,007		35,860	252,790
5 母子家庭等医療費助成費	21,000	23,000	△2,000	10,500			10,500
6 未熟児養育医療費助成費	5,172	8,122	△2,950	2,959		1,213	1,000
計	646,587	585,069	61,518	211,316		37,073	398,198

## (款) 3 民生費

## (項) 5 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	402	402	0				402
計	402	402	0				402

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	274,534	273,384	1,150	5,409		3,373	265,752

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 扶助費	623,839	1 生活保護扶助費 生活保護扶助費	618,382 618,382
		2 中国残留邦人生活支援給付金 中国残留邦人生活支援給付金	5,457 5,457
13 委託料	21,077	1 生活困窮者自立支援事業	21,847
20 扶助費	770	自立相談支援事業 一時生活支援事業 家計改善支援事業	16,710 600 4,537

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,500	1 職員給与費	1,729
4 共済費	229	嘱託員	1,729
11 需用費	439	2 医療福祉総務事務費	43,712
12 役務費	42,473	重度心身障害者医療事務費	9,067
13 委託料	800	精神障害者医療事務費	50
		こども医療事務費	33,203
		母子家庭等医療事務費	1,392
20 扶助費	164,393	1 重度心身障害者医療扶助費 重度心身障害者医療扶助費	164,393 164,393
20 扶助費	11,924	1 精神障害者医療扶助費 精神障害者医療扶助費	11,924 11,924
20 扶助費	398,657	1 こども医療扶助費 こども医療扶助費	398,657 398,657
20 扶助費	21,000	1 母子家庭等医療扶助費 母子家庭等医療扶助費	21,000 21,000
9 旅費	2	1 未熟児養育医療費助成事業	5,172
12 役務費	8	未熟児養育医療費助成事業	5,172
20 扶助費	5,162		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	2	1 災害援護経費	402
19 負担金、補助及び 交付金	400	災害援護経費	402

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,121	1 職員給与費	183,533
2 給料	99,297	嘱託員	3,466

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 母子保健衛生費	100,018	107,052	△7,034	10,533			89,485
3 感染症予防費	271,526	276,053	△4,527				271,526
4 保健推進費	104,937	108,644	△3,707	5,967			98,970

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	49,848	一般職	180,067
4 共済費	31,630	2 保健衛生事務費	10,024
7 賃金	2,514	保健衛生事務費	10,024
8 報償費	2,887	3 救急医療事業	32,806
9 旅費	75	救急医療協力促進事業	10,156
11 需用費	21,536	救急蘇生法普及事業	242
12 役務費	3,245	救急医療器具整備事業	4,878
13 委託料	21,784	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	13,061
14 材料及び賃借料	2,232	第2次救急医療施設運営費負担金	4,169
15 工事請負費	3,993	休日歯科診療事業	300
18 備品購入費	4,878	4 健康づくり事業	3,694
19 負担金、補助及び交付金	27,494	保健委員活動支援事業	1,864
		健康づくり啓発事業	500
		食育推進事業	1,330
		5 歯科保健事業	3,473
		フッ化物応用等歯科保健普及事業	3,473
		6 保健福祉センター管理費	31,330
		保健福祉センター管理経費	31,330
		7 災害時等医療救護体制整備事業	9,562
		災害時等医療救護体制整備事業	9,562
		8 地域自殺対策強化交付金事業	112
		地域自殺対策強化事業	112
1 報酬	8,996	1 職員給与費	10,356
4 共済費	1,360	嘱託員	10,356
8 報償費	2,175	2 母子保健衛生事務費	585
9 旅費	113	母子保健衛生事務費	585
11 需用費	1,263	3 母子健康診査事業	80,080
12 役務費	907	妊婦健康診査事業	62,445
13 委託料	83,819	乳児健康診査指導事業	10,093
18 備品購入費	63	幼児健康診査事業	4,395
19 負担金、補助及び交付金	2	新生児聴覚検査助成事業	3,147
20 扶助費	1,320	4 育児支援事業	662
		育児支援事業	662
		5 妊娠・出産包括支援推進事業	8,335
		妊娠・出産包括支援推進事業	357
		産後ケア事業	769
		産婦健康診査事業	7,209
1 報酬	1,536	1 職員給与費	1,765
4 共済費	229	嘱託員	1,765
8 報償費	57	2 感染症予防事務費	1,541
9 旅費	23	感染症予防事務費	1,541
11 需用費	107	3 予防接種事業	268,220
12 役務費	987	定期予防接種事業	267,256
13 委託料	265,951	任意予防接種事業	964
19 負担金、補助及び交付金	1,703		
20 扶助費	933		
1 報酬	3,059	1 職員給与費	3,531
4 共済費	472	嘱託員	3,531

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 環境対策費	19,725	31,138	△11,413			2,300	17,425
6 環境衛生費	38,807	37,838	969			6,468	32,339
7 斎場費	75,558	80,743	△5,185			6,252	69,306
8 簡易水道費	79,904	52,246	27,658				79,904
9 水道費	45,154	40,199	4,955	3,500	36,400	599	4,655



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	658	2 保健推進事務費	1,548
9 旅費	77	保健推進事務費	1,548
11 需用費	3,693	3 生活習慣病対策事業	99,858
12 役務費	6,787	健康推進事業	595
13 委託料	90,049	健康診査事業	14,284
14 使用料及び賃借料	40	がん検診事業	78,941
19 負担金、補助及び 交付金	50	がん検診推進事業（補助事業）	2,574
20 扶助費	4	がん検診受診勧奨事業	2,026
27 公課費	48	健幸マイレージ推進事業	1,438
1 報酬	86	1 委員報酬	86
8 報償費	60	環境審議会委員	86
9 旅費	42	2 環境対策事務費	764
11 需用費	1,000	環境対策事務費	764
12 役務費	2,788	3 環境保全対策事業	18,340
13 委託料	7,542	環境監視測定・分析事業	5,345
14 使用料及び賃借料	5	田代地区環境対策事業	2,621
19 負担金、補助及び 交付金	8,195	環境対策推進事業	2,374
27 公課費	7	住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業	8,000
		4 環境計画推進事業	535
		環境計画進行管理経費	120
		市役所環境管理推進経費	415
8 報償費	704	1 環境衛生事務費	1,037
9 旅費	57	環境衛生事務費	1,037
11 需用費	3,231	2 環境保全事業	24,009
12 役務費	663	河川等清掃事業	23,169
13 委託料	31,364	環境衛生自治推進事業	840
19 負担金、補助及び 交付金	2,771	3 家庭動物飼育指導事業	9,434
27 公課費	17	家庭動物飼育指導事業	9,434
		4 駅前トイレ施設管理費	1,142
		六合駅前トイレ管理経費	1,023
		川根温泉笹間渡駅前トイレ管理経費	119
		5 市営霊園運営事業	3,185
		市営霊園管理運営経費	3,185
11 需用費	14,345	1 斎場運営事業	75,558
12 役務費	170	斎場管理運営経費	75,558
13 委託料	47,588		
15 工事請負費	11,805		
18 備品購入費	1,650		
28 繰出金	79,904	1 簡易水道事業特別会計繰出金	79,904
		簡易水道事業特別会計繰出金	79,904
11 需用費	95	1 水道未普及地域解消事業	22,603
13 委託料	3,912	飲料水供給施設整備事業	22,279
14 使用料及び賃借料	5	飲料水供給施設管理経費	324
15 工事請負費	16,291	2 水道事業会計繰出金	22,311
19 負担金、補助及び 交付金	4,151	児童手当負担分	1,611
		地震対策事業分	20,700
24 投資及び出資金	20,700	3 大井上水道企業団負担金	240
		児童手当負担分	240

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 病院費	2,079,595	1,596,328	483,267		987,700		1,091,895
11 新病院建設基金費	4,856	4,868	△12			4,856	
計	3,094,614	2,608,493	486,121	25,409	1,024,100	23,848	2,021,257

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	241,776	245,958	△4,182	1,768		5,285	234,723
2 塵芥処理費	288,654	284,087	4,567		8,200	9,122	271,332
3 田代環境プラザ運営費	1,023,552	1,017,847	5,705			227,201	796,351

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	707,418	1 病院事業会計繰出金	2,079,595
		病院運営分	889,227
24 投資及び出資金	1,372,177	看護専門学校運営分	151,274
		新病院建設事業分	1,039,094
25 積立金	4,856	1 新病院建設基金積立金	4,856
		新病院建設基金利子積立金	4,856

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	126,263	1 職員給与費	237,718
3 職員手当等	70,777	一般職	237,718
4 共済費	40,678	2 清掃総務事務費	1,671
8 報償費	416	清掃総務事務費	1,671
9 旅費	87	3 一般廃棄物処理基本計画策定事業	2,387
11 需用費	337	一般廃棄物処理基本計画策定事業	2,387
12 役務費	665		
13 委託料	2,418		
14 使用料及び賃借料	23		
19 負担金、補助及び交付金	112		
4 共済費	2,670	1 塵芥処理施設管理費	60,110
7 賃金	18,719	旧清掃センター管理経費	26,831
8 報償費	7,598	廃棄物収集車両等維持費	33,279
11 需用費	27,531	2 ごみ減量事業	228,544
12 役務費	2,716	リサイクル事業	218,364
13 委託料	216,794	資源化促進事業	8,497
14 使用料及び賃借料	22	ごみ減量啓発事業	1,683
16 原材料費	45		
18 備品購入費	11,000		
19 負担金、補助及び交付金	790		
27 公課費	769		
1 報酬	2,433	1 職員給与費	83,927
2 給料	42,713	嘱託員	2,465
3 職員手当等	25,054	一般職	81,462
4 共済費	15,220	2 田代環境プラザ運営事務費	13,012
7 賃金	9,142	田代環境プラザ運営事務費	13,012
9 旅費	377	3 田代環境プラザ運営事業	926,613
11 需用費	253,033	ガス化溶融施設管理運営経費	879,968
12 役務費	3,164	食品残渣等リサイクル施設管理経費	2,465
13 委託料	663,316	回収乾電池等再資源化事業	6,180
14 使用料及び賃借料	25	溶融飛灰処理経費	38,000
18 備品購入費	8,250		
19 負担金、補助及び交付金	561		
27 公課費	264		

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 一般廃棄物最終処分場運営費	52,451	65,527	△13,076				52,451
5 住宅団地汚水処理場費	22,516	31,144	△8,628			18,485	4,031
6 し尿処理費	1,182,662	206,840	975,822	346,423	607,800	1,534	226,905
7 浄化槽設置推進費	120,134	120,173	△39	49,009			71,125
計	2,931,745	1,971,576	960,169	397,200	616,000	261,627	1,656,918

## (款) 5 労働費

## (項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	16,437	18,155	△1,718				16,437
2 雇用対策費	17,835	16,949	886				17,835

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	5,761	1 一般廃棄物最終処分場管理費	52,451
12 役務費	106	処分場施設管理経費	28,276
13 委託料	10,887	処分場廃止等準備経費	24,175
14 使用料及び賃借料	16,435		
15 工事請負費	19,095		
16 原材料費	154		
27 公課費	13		
11 需用費	7,849	1 住宅団地汚水処理場運営事業	22,516
12 役務費	1,019	住宅団地汚水処理事務費	596
13 委託料	9,825	伊太住宅団地第一汚水処理場管理経費	5,450
15 工事請負費	3,818	伊太住宅団地第二汚水処理場管理経費	3,357
16 原材料費	5	月坂住宅団地汚水処理場管理経費	13,113
1 報酬	1,848	1 職員給与費	30,210
2 給料	13,826	嘱託員	2,120
3 職員手当等	9,176	一般職	28,090
4 共済費	5,618	2 し尿処理事務費	299
7 賃金	1,669	し尿処理事務費	299
9 旅費	335	3 クリーンセンター運営事業	140,130
11 需用費	75,288	クリーンセンター管理運営経費	140,130
12 役務費	1,071	4 クリーンセンター長寿命化事業	1,012,023
13 委託料	58,538	クリーンセンター長寿命化事業	1,012,023
14 使用料及び賃借料	424		
15 工事請負費	1,001,900		
16 原材料費	50		
18 備品購入費	12,265		
19 負担金、補助及び 交付金	612		
27 公課費	42		
1 報酬	1,440	1 職員給与費	1,654
4 共済費	214	嘱託員	1,654
9 旅費	7	2 合併処理浄化槽設置推進事業	118,480
11 需用費	205	合併処理浄化槽設置推進事務費	620
12 役務費	121	合併処理浄化槽設置助成事業	117,860
14 使用料及び賃借料	249		
19 負担金、補助及び 交付金	117,898		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	1,000	1 勤労者福利厚生事業	16,437
19 負担金、補助及び 交付金	15,437	勤労者教育資金利子補給金	437
		勤労者住宅資金利子補給金	7,200
		労働団体助成事業	7,800
		勤労者福祉事業	1,000
1 報酬	1,007	1 職員給与費	1,007
8 報償費	400	嘱託員	1,007

## (款) 5 労働費

## (項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	34,272	35,104	△832				34,272

## (款) 6 農林業費

## (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	18,691	19,029	△338	2,177		181	16,333
2 農業総務費	165,232	165,478	△246	3,893		591	160,748
3 農業振興費	85,127	92,263	△7,136	29,177		2,013	53,937

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	73	2 雇用対策事務費	1,686
11 需用費	18	雇用対策事務費	1,686
12 役務費	174	3 雇用促進・就労支援事業	15,142
13 委託料	677	高齢者雇用促進経費	13,136
19 負担金、補助及び 交付金	15,486	企業内子育て環境アップ事業	506
		U I J ターン就職促進事業	1,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	13,472	1 委員報酬	10,092
4 共済費	515	農業委員等	10,092
8 報償費	5	2 職員給与費	3,895
9 旅費	196	嘱託員	3,895
10 交際費	20	3 農業委員会事務費	4,356
11 需用費	602	農業委員会事務費	4,356
12 役務費	288	4 農業委員会活動費	348
13 委託料	1,755	農地流動化推進事業	150
14 使用料及び賃借料	859	農業者年金基金受託事業	198
19 負担金、補助及び 交付金	979		
2 給料	88,432	1 職員給与費	163,444
3 職員手当等	46,380	一般職	163,444
4 共済費	28,632	2 農業総務事務費	1,788
8 報償費	1,725	農業総務事務費	1,788
9 旅費	5		
11 需用費	8		
12 役務費	50		
1 報酬	1,978	1 職員給与費	2,269
4 共済費	549	嘱託員	2,269
7 賃金	1,669	2 農業振興事業	37,003
8 報償費	300	農業振興事務費	15,198
9 旅費	37	農業環境保全事業	3,825
11 需用費	1,537	農業制度資金利子補給金	1,572
12 役務費	564	地域農産物消費拡大事業	203
13 委託料	12,900	水田農業経営所得安定対策推進事業	400
14 使用料及び賃借料	351	農業次世代人材投資事業	14,250
15 工事請負費	2,712	経営体育成支援事業	1,555
19 負担金、補助及び 交付金	62,526	3 農業経営基盤強化促進対策事業	32,356
		担い手育成支援事業	1,607
		がんばる認定農業者支援事業	20,000
		農地中間管理事業	6,749
		認定新規就農者支援事業	4,000
27 公課費	4	4 地域農林業支援事業	7,988
		中山間地域等直接支払事業	7,988
		5 農業振興施設管理費	5,113
		大草池管理経費	118

## (款) 6 農林業費

## (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 茶業振興費	139,176	122,286	16,890	112,166		3	27,007
5 土地改良費	457,783	492,559	△34,776	143,086	27,000	22,053	265,644
6 地籍調査費	26,130	25,009	1,121	15,915		240	9,975
計	892,139	916,624	△24,485	306,414	27,000	25,081	533,644



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		伊久身農産物加工体験施設管理運営経費	1,879
		菊川の里会館管理経費	359
		笹間農村公園等管理経費	713
		川根農産物加工体験施設管理経費	2,044
		6 畜産振興事業	398
		畜産事務費	73
		家畜防疫事業	325
8 報償費	80	1 茶業総務事務費	443
9 旅費	280	茶業振興事務費	443
11 需用費	182	2 茶業推進事業	138,271
12 役務費	66	茶業振興事業	25,633
14 使用料及び賃借料	491	茶販売促進事業	472
19 負担金、補助及び交付金	138,077	茶生産施設等整備事業	112,166
		3 世界農業遺産推進事業	462
		世界農業遺産推進経費	462
1 報酬	1,956	1 職員給与費	2,247
4 共済費	291	嘱託員	2,247
9 旅費	125	2 土地改良事務費	1,520
11 需用費	6,820	土地改良事務費	1,520
12 役務費	1,856	3 農業農村整備事業	103,150
13 委託料	64,813	農業用排水施設整備事業	7,590
14 使用料及び賃借料	173	農道整備事業	95,560
15 工事請負費	139,126	4 農業施設補修事業	73,171
16 原材料費	5,500	農業施設補修事業	25,400
17 公有財産購入費	6,620	多面的機能支払交付金事業	47,771
19 負担金、補助及び交付金	228,503	5 農業施設管理費	69,822
		牧之原用水基幹水利施設管理経費	44,240
		大代川農地防災ダム管理経費	21,582
		橋りょう点検事業	4,000
22 補償、補填及び賠償金	2,000	6 土地改良区助成事業	152,772
		大井川土地改良区負担金	30,872
		牧之原畑総土地改良区負担金	114,044
		土地改良区等助成事業	7,856
		7 空港隣接地域賑わい空間創生事業	28,355
		農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	28,355
		8 県営農業施設整備事業負担金	26,746
		県営土地改良事業負担金	22,746
		農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	4,000
1 報酬	1,620	1 職員給与費	1,863
4 共済費	243	嘱託員	1,863
8 報償費	264	2 地籍調査事業	24,267
9 旅費	84	地籍調査事業	24,267
11 需用費	1,014		
12 役務費	143		
13 委託料	21,576		
14 使用料及び賃借料	1,076		
19 負担金、補助及び交付金	110		

## (款) 6 農林業費

## (項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	28,838	27,902	936	892			27,946
2 林業振興費	99,276	171,536	△72,260	7,584		7,013	84,679
3 林道費	107,352	124,868	△17,516	25,740	37,600		44,012
4 治山費	19,722	15,887	3,835	9,240			10,482
5 林業地域振興基金費	34	32	2			34	
計	255,222	340,225	△85,003	43,456	37,600	7,047	167,119

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	157,391	162,252	△4,861	67			157,324

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	14,662	1 職員給与費	28,838
3 職員手当等	9,204	一般職	28,838
4 共済費	4,972		
1 報酬	288	1 委員報酬	288
8 報償費	7,771	鳥獣被害対策実施隊員	288
9 旅費	94	2 林業振興事務費	8,461
11 需用費	1,249	林業振興事務費	8,461
12 役務費	1,940	3 林業振興事業	76,817
13 委託料	12,931	森林施業補助事業	24,405
14 使用料及び賃借料	267	森林保全整備事業	7,000
19 負担金、補助及び 交付金	74,711	森林整備地域活動支援事業	244
27 公課費	25	木材需要促進事業	25,267
		鳥獣対策事業	19,458
		竹林対策推進事業	443
		4 地域森林等保護事業	3,734
		さくら並木保護保存事業	3,734
		5 童子の森維持管理事業	1,123
		童子の森維持管理経費	1,123
		6 森林環境整備促進事業	8,853
		森林環境整備促進事業	8,853
9 旅費	33	1 地域林道整備事業	99,592
11 需用費	3,800	林道事務費	742
12 役務費	5,009	林道開設事業	20,615
13 委託料	16,935	林道改良事業	9,915
14 使用料及び賃借料	700	林道舗装事業	39,200
15 工事請負費	69,600	林道維持修繕事業	13,000
16 原材料費	2,400	林道橋りょう点検事業	16,120
19 負担金、補助及び 交付金	7,775	2 県営林道事業負担金	7,760
		県営林道整備事業負担金	7,760
22 補償、補填及び賠償 金	1,100		
9 旅費	33	1 治山事業	19,722
11 需用費	980	治山事業	19,722
12 役務費	9		
13 委託料	2,500		
15 工事請負費	15,400		
16 原材料費	400		
22 補償、補填及び賠償 金	400		
25 積立金	34	1 林業地域振興基金積立金	34
		林業地域振興基金利子積立金	34

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14	1 委員報酬	14
2 給料	81,375	中小企業・小規模企業振興推進会議委員	14

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	602,075	106,450	495,625	126,587		362,600	112,888
3 企業誘致費	11,047	151,257	△140,210	4,875			6,172
4 観光費	231,703	235,168	△3,465	4,566		17,717	209,420

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	50,057	2 職員給与費	157,377
4 共済費	25,945	一般職	157,377
1 報酬	3,138	1 職員給与費	3,624
4 共済費	987	嘱託員	3,624
7 賃金	3,106	2 商工振興事務費	2,914
8 報償費	800	商工振興事務費	2,914
9 旅費	483	3 商工活性化支援事業	18,066
11 需用費	16,939	島田市地域産業振興事業費補助金	8,000
12 役務費	7,416	商店街街路灯等電気料補助金	350
13 委託料	47,937	島田市にぎわい商店街支援事業補助金	1,500
14 使用料及び賃借料	10,166	島田産業まつり補助金	2,250
18 備品購入費	362	島田夏まつり補助金	1,350
19 負担金、補助及び 交付金	510,741	商業活性化支援事業補助金	500
		島田の逸品事業	1,116
		遊休不動産リノベーション応援事業	3,000
		4 まちなか交流創出事業	32,895
		地域交流センター管理運営経費	10,959
		まちなか活性化事業	3,271
		中心市街地活性化基本計画策定事業	3,079
		しまだ音楽広場管理運営経費	15,586
		5 中小企業支援事業	24,279
		産業支援センター運営事業	4,372
		島田市で創める新ビジネス応援事業	3,000
		起業チャレンジャー支援事業	300
		ビジネススクール運営事業	3,650
		小口資金利子補給金	3,235
		短期経営改善資金利子補給金	303
		保証協会事務費負担金	1,410
		中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業	8,009
		6 販路拡大支援事業	4,720
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		販路開拓事業費補助金	4,000
		7 商工団体支援事業	28,990
		島田商工会議所補助金	7,800
		島田市商工会補助金	20,400
		静岡県中小企業団体中央会補助金	160
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
		8 地域消費喚起・生活支援事業	486,587
		プレミアム付商品券事業	486,587
9 旅費	611	1 企業誘致事業	11,047
11 需用費	473	企業誘致経費	1,297
12 役務費	10	企業立地促進事業費補助金	9,750
13 委託料	144		
14 使用料及び賃借料	28		
19 負担金、補助及び 交付金	9,781		
8 報償費	206	1 観光事務費	7,632

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 温泉施設費	74,335	154,295	△79,960			42,380	31,955
6 温泉施設基金費	14	31	△17			14	
計	1,076,565	809,453	267,112	136,095		422,711	517,759

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	355,439	334,053	21,386	287		2,891	352,261

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	1,569	観光事務費	7,632
11 需用費	10,592	2 観光振興事業	79,576
12 役務費	1,816	観光振興経費	17,474
13 委託料	54,023	マラソン大会開催経費	10,400
14 使用料及び賃借料	2,134	合宿誘致促進経費	6,284
15 工事請負費	1,380	オリンピック・パラリンピック合宿経費	35,330
16 原材料費	500	空港振興対策事業	1,300
18 備品購入費	119	ようこそしまだへWELCOME事業	300
19 負担金、補助及び 交付金	159,364	農林家民宿等事業補助金	500
		観光総合戦略推進事業	7,988
		3 観光施設管理費	24,995
		観光施設管理経費	21,867
		東海道金谷宿お休み処管理運営経費	3,128
		4 観光団体支援事業	75,000
		島田市観光協会補助金	75,000
		5 金谷茶まつり事業	8,000
		金谷茶まつり事業費補助金	8,000
		6 島田大祭事業	36,500
		島田大祭事業費補助金	36,500
1 報酬	33	1 委員報酬	33
9 旅費	67	温泉利用審議会委員	33
11 需用費	5,355	2 田代の郷温泉運営事業	10,902
12 役務費	244	田代の郷温泉管理運営経費	10,902
13 委託料	9,872	3 川根温泉運営事業	49,705
14 使用料及び賃借料	1,978	川根温泉管理運営経費	49,705
15 工事請負費	56,288	4 川根温泉ホテル運営事業	5,995
19 負担金、補助及び 交付金	70	川根温泉ホテル管理運営経費	5,995
27 公課費	428	5 川根温泉メタンガス利活用事業	7,700
25 積立金	14	川根温泉メタンガス利活用事業	7,700
		1 温泉施設基金積立金	14
		温泉施設基金利子積立金	14

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,916	1 職員給与費	331,157
2 給料	173,145	嘱託員	3,359
3 職員手当等	97,976	一般職	327,798
4 共済費	57,120	2 土木総務事務費	24,282
8 報償費	39	土木管理事務費	6,818
9 旅費	798	道路河川事務費	17,464
11 需用費	2,589		
12 役務費	866		
13 委託料	12,991		
14 使用料及び賃借料	753		
18 備品購入費	3,024		

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	355,439	334,053	21,386	287		2,891	352,261

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	179,389	214,300	△34,911	10,600		1,352	167,437
2 道路維持費	76,338	75,937	401				76,338
3 道路新設改良費	1,382,065	1,224,037	158,028	651,304	495,500		235,261



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	3,205	
27 公課費	17	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,524	1 職員給与費 1,753
4 共済費	229	嘱託員 1,753
7 賃金	3,148	2 道路施設管理費 177,636
9 旅費	21	道路施設管理経費 122,169
11 需用費	25,754	島田駅南北自由通路管理経費 25,596
12 役務費	5,097	道路ストック総点検事業 6,000
13 委託料	116,483	橋りょう長寿命化点検事業 19,178
14 使用料及び賃借料	1,857	水路橋通行監視事業（包括業務委託） 4,693
15 工事請負費	8,250	
16 原材料費	835	
19 負担金、補助及び 交付金	16,191	
1 報酬	1,500	1 職員給与費 1,729
4 共済費	229	嘱託員 1,729
11 需用費	28,926	2 道路維持修繕事業 74,609
12 役務費	2,040	道路維持修繕事業費 42,513
13 委託料	200	直営事業費 32,096
14 使用料及び賃借料	4,864	
15 工事請負費	23,600	
16 原材料費	14,196	
18 備品購入費	496	
27 公課費	287	
11 需用費	600	1 幹線道路改良事業 1,156,007
12 役務費	4,580	色尾大柳線改良事業 75,100
13 委託料	143,590	横岡新田牛尾線改良事業 87,207
15 工事請負費	579,570	谷口中河線改良事業 120,000
17 公有財産購入費	235,055	本通り御仮屋線改良事業 62,000
19 負担金、補助及び 交付金	32,000	横井御仮屋線（蓬萊橋線交差点）改良事業 5,000
		菊川神谷城線改良事業 12,747
22 補償、補填及び賠 償金	386,670	蓬萊橋線改良事業（南工区） 16,963
		細島南部1号・6号線改良事業 20,400
		新病院入口交差点改良事業 41,000
		東町御請線改良事業 150,000
		中央公園道線改良事業 20,500
		大井川左岸旧堤線改良事業 55,500
		谷口道線改良事業（北工区） 44,500
		道悦旭町線改良事業 228,790
		島竹下線改良事業 101,700
		国道停車場線舗装事業 20,400
		本通り向谷線舗装事業 30,600

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 橋りょう維持費	2,800	2,000	800				2,800
5 橋りょう新設改良費	215,500	232,700	△17,200	96,800	71,200	20,000	27,500
計	1,856,092	1,748,974	107,118	758,704	566,700	21,352	509,336

## (款) 8 土木費

## (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	19,048	19,220	△172	1,435			17,613
2 河川維持改良費	237,430	178,900	58,530	35,775	37,800	69,000	94,855
計	256,478	198,120	58,358	37,210	37,800	69,000	112,468

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	188,145	171,604	16,541	4,163		3,038	180,944

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		番生寺島線舗装事業	20,400
		猪土居牧之原1号線舗装事業	30,600
		尾川上伊太線改良事業	8,500
		東町番生寺線舗装事業	4,100
		2 生活道路改良事業	139,818
		生活道路改良事業	139,818
		3 空港隣接地域賑わい空間創生事業	43,740
		生活道路改良事業(空港隣接地域賑わい空間創生事業)	43,740
		4 県道路改良事業	32,000
		県単独道路改築事業	8,000
		東光寺谷川地区道路整備事業	24,000
		5 道路照明灯修繕事業	10,500
		道路照明灯修繕事業	10,500
11 需用費	2,800	1 橋りょう維持修繕事業	2,800
		橋りょう維持修繕事業	2,800
13 委託料	41,500	1 橋りょう長寿命化事業	215,500
15 工事請負費	174,000	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	215,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	1,728	1 河川管理経費	19,048
11 需用費	2,327	河川管理経費	19,048
12 役務費	739		
13 委託料	2,377		
14 材料及び賃借料	15		
15 工事請負費	9,200		
19 負担金、補助及び交付金	2,662		
11 需用費	8,130	1 河川改修事業	127,130
12 役務費	3,500	河川改修事業	127,130
13 委託料	22,050	2 河川維持修繕事業	17,300
15 工事請負費	186,940	河川維持修繕事業	17,300
16 原材料費	300	3 急傾斜地崩壊対策事業	61,000
17 公有財産購入費	710	急傾斜地崩壊対策事業	61,000
19 負担金、補助及び交付金	15,800	4 空港隣接地域賑わい空間創生事業	32,000
		河川改修事業(空港隣接地域賑わい空間創生事業)	32,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	319	1 委員報酬	319
2 給料	83,835	都市計画審議会委員	184
3 職員手当等	49,354	景観審議会委員	135

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 街路事業費	4,904	23,331	△18,427				4,904
3 都市下水路費	300	300	0				300
4 公園管理費	174,775	176,373	△1,598	15,000		15,684	144,091
5 公園整備費	73,383	51,753	21,630	5,900		60,000	7,483
6 緑化事業推進費	5,565	6,556	△991				5,565

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	28,111	2 職員給与費	161,300
8 報償費	570	一般職	161,300
9 旅費	1,119	3 都市計画管理事業	3,758
11 需用費	2,158	都市計画管理事務費	3,758
12 役務費	362	4 土地利用対策事業	200
13 委託料	18,317	土地利用対策経費	200
14 使用料及び賃借料	2,080	5 都市計画調査事業	18,508
19 負担金、補助及び 交付金	1,920	都市計画決定等事務費	18,508
		6 景観形成事業	1,758
		景観形成事業	1,523
		屋外広告物管理事務費	235
		7 伊太田代地区保全事業	1,541
		伊太田代地区保全事業	1,541
		8 島田金谷バイパス建設推進事業	761
		島田金谷バイパス建設推進事務費	761
1 報酬	1,494	1 職員給与費	1,723
4 共済費	229	嘱託員	1,723
9 旅費	111	2 街路事業事務費	497
11 需用費	124	街路事業事務費	497
12 役務費	302	3 幹線街路整備事業	2,684
13 委託料	2,530	六合駅駅前広場整備事業	2,684
19 負担金、補助及び 交付金	114		
19 負担金、補助及び 交付金	300	1 雨水浸透施設設置事業	300
		雨水浸透施設設置事業	300
1 報酬	1,530	1 職員給与費	28,758
2 給料	15,603	嘱託員	1,759
3 職員手当等	7,060	一般職	26,999
4 共済費	4,565	2 公園施設管理費	115,917
8 報償費	1,027	公園施設管理経費	97,390
9 旅費	39	ばらの丘公園管理運営経費	18,527
11 需用費	15,200	3 公園施設長寿命化対策事業	30,100
12 役務費	3,302	公園施設長寿命化対策事業	30,100
13 委託料	81,845		
14 使用料及び賃借料	3,014		
15 工事請負費	41,132		
16 原材料費	300		
19 負担金、補助及び 交付金	97		
27 公課費	61		
12 役務費	1,024	1 公園整備事業	73,383
13 委託料	750	向島町公園整備事業	73,383
15 工事請負費	37,500		
17 公有財産購入費	34,109		
9 旅費	171	1 緑化活動推進事業	5,565
11 需用費	814	ばらのまちづくり推進事業	1,605
12 役務費	67	緑化活動推進事業	2,941
13 委託料	2,419	帯桜の里づくり推進事業	1,019
16 原材料費	198		

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 公共下水道費	595,171	531,749	63,422				595,171
8 新東名 I C 周辺 地区開発費	1,622,169	774,964	847,205	93,206	1,350,500		178,463
計	2,664,412	1,736,630	927,782	118,269	1,350,500	78,722	1,116,921

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	67,058	88,754	△21,696	406		17,967	48,685
2 住宅管理費	26,805	67,682	△40,877	19,045		7,760	
3 建築指導費	106,891	112,897	△6,006	63,095		3,024	40,772

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,896		
28 繰出金	595,171	1 公共下水道事業特別会計繰出金	595,171
		公共下水道事業特別会計繰出金	595,171
1 報酬	3,029	1 職員給与費	3,486
4 共済費	457	嘱託員	3,486
9 旅費	202	2 島田金谷 I C 周辺地区開発事業	1,618,683
11 需用費	246	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	565,305
12 役務費	349	賑わい交流拠点整備事業	1,053,378
13 委託料	110,030		
14 使用料及び賃借料	12		
15 工事請負費	716,350		
17 公有財産購入費	389,700		
19 負担金、補助及び交付金	328,620		
22 補償、補填及び賠償金	73,174		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	35,344	1 職員給与費	66,556
3 職員手当等	19,667	一般職	66,556
4 共済費	11,545	2 住宅総務事務費	502
11 需用費	356	住宅総務事務費	502
12 役務費	33		
19 負担金、補助及び交付金	104		
27 公課費	9		
9 旅費	46	1 市営住宅運営事業	26,805
11 需用費	5,413	市営住宅運営経費	9,035
12 役務費	2,510	市営住宅維持修繕経費	16,500
13 委託料	4,722	子育て世代型住宅運営経費	970
14 使用料及び賃借料	827	子育て世代型住宅維持修繕経費	300
15 工事請負費	11,550		
19 負担金、補助及び交付金	32		
22 補償、補填及び賠償金	1,705		
1 報酬	1,489	1 委員報酬	13
4 共済費	229	建築審議会委員	13
9 旅費	222	2 職員給与費	1,705
11 需用費	369	嘱託員	1,705
12 役務費	1,430	3 建築指導事務費	1,898
13 委託料	5,721	建築指導事務費	1,898
14 使用料及び賃借料	228	4 建築物等耐震性向上事業	76,916

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	200,754	269,333	△68,579	82,546		28,751	89,457

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,234,108	1,132,033	102,075	72	112,100	11,572	1,110,364
2 非常備消防費	157,602	139,313	18,289	1,603		24,897	131,102
3 消防施設費	112,646	90,009	22,637	17,484	45,000	5	50,157
4 防災費	177,986	193,881	△15,895	18,848		1,083	158,055



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	97,203	わが家の専門家診断事業	4,632
		建築物耐震改修促進事業	69,784
		ブロック塀等耐震改修促進事業	2,500
		5 がけ地近接危険住宅移転事業	16
		がけ地近接危険住宅移転事業	16
		6 空き家対策事業	26,343
		空き家対策事業	1,515
		中古住宅活用促進事業	24,828

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	130	1 静岡地域消防救急広域事務委託費	1,209,399
13 委託料	1,209,399	消防救急広域事務委託費	1,209,399
14 使用料及び賃借料	5,861	2 消防庁舎等管理費	24,709
15 工事請負費	18,718	消防庁舎等管理経費	24,709
1 報酬	29,205	1 委員報酬	67,759
5 災害補償費	2,468	消防団員	67,759
8 報償費	22,042	2 職員給与費	4,299
9 旅費	65,999	災害補償費	4,299
10 交際費	100	3 消防団活動事業	85,544
11 需用費	5,633	消防団活動経費	20,184
12 役務費	2,769	消防団出動経費	65,360
14 使用料及び賃借料	435		
19 負担金、補助及び 交付金	28,951		
9 旅費	78	1 消防施設整備事業	94,915
11 需用費	15,098	消防自動車更新事業	45,671
12 役務費	4,221	消防団資機材整備事業	11,680
13 委託料	591	消火栓整備事業	23,215
14 使用料及び賃借料	3,938	防火水槽整備事業	14,349
15 工事請負費	15,316	2 消防施設等管理費	17,731
18 備品購入費	49,859	消防自動車両維持費	8,281
19 負担金、補助及び 交付金	22,500	消防団資機材維持費	794
		分団詰所・車庫管理経費	7,164
27 公課費	1,045	防火水槽管理経費	1,492
1 報酬	2,088	1 委員報酬	170
2 給料	40,289	防災会議委員	85
3 職員手当等	32,434	国民保護協議会委員	85
4 共済費	13,297	2 職員給与費	87,938
8 報償費	50	嘱託員	2,209
9 旅費	206	一般職	75,729
11 需用費	20,108	水防配備職員	6,000
12 役務費	11,630	防災訓練等従事職員	4,000
13 委託料	16,095	3 防災対策事業	54,921
14 使用料及び賃借料	2,060	防災対策事務費	5,941
15 工事請負費	11,414	防災訓練経費	634

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,682,342	1,555,236	127,106	38,007	157,100	37,557	1,449,678

## (款)10 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,181	2,164	17				2,181
2 事務局費	189,559	187,388	2,171	27		111	189,421
3 教育研究推進費	190,003	167,567	22,436	60		392	189,551

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16 原材料費	199	自主防災組織育成事業	15,492
18 備品購入費	11,065	防災施設・資機材整備事業	28,483
19 負担金、補助及び 交付金	17,051	防災施設・資機材管理経費	3,530
		家屋空間安全対策事業	841
		4 通信機器整備事業	29,219
		通信機器管理経費	29,219
		5 水防対策事業	5,738
		水防対策事業	5,738

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,920	1 委員報酬	1,920
9 旅費	69	教育委員	1,920
10 交際費	100	2 教育委員会事務費	261
11 需用費	21	教育委員会事務費	261
19 負担金、補助及び 交付金	71		
1 報酬	6,132	1 職員給与費	183,459
2 給料	93,088	嘱託員	7,075
3 職員手当等	52,708	特別職	13,339
4 共済費	31,531	一般職	163,045
8 報償費	50	2 事務局事務費	6,100
9 旅費	209	事務局事務費	6,100
11 需用費	2,161		
12 役務費	764		
13 委託料	1,715		
14 使用料及び賃借料	534		
18 備品購入費	30		
19 負担金、補助及び 交付金	630		
27 公課費	7		
1 報酬	59,709	1 委員報酬	424
4 共済費	8,741	就学支援委員会委員	40
8 報償費	13,358	小学校及び中学校通学区調査審議会委員	204
9 旅費	98	いじめ問題対策連絡協議会委員	180
11 需用費	2,848	2 職員給与費	59,984
12 役務費	1,688	嘱託員	59,984
13 委託料	88,737	3 教育研究事務費	71,954
14 使用料及び賃借料	1,911	教育研究事務費	15,277
19 負担金、補助及び 交付金	12,913	教育環境適正化経費	65
		教育支援事業（包括業務委託）	56,612
		4 教育研究推進事業	4,285
		各種委員会研究委託経費	530
		スクールソーシャルワーカー活用事業	3,755
		5 外国語教育支援事業	30,512
		外国人英語指導等経費	30,512

## (款)10 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 学校教育諸費	90,912	92,319	△1,407			4,668	86,244
5 学校施設整備基金費	191	147	44			191	
6 青少年教育基金費	1	1	0			1	
7 交通遺児育英基金費	6	6	0			6	
計	472,853	449,592	23,261	87		5,369	467,397

## (款)10 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	588,563	491,367	97,196	17,467	129,600	30,627	410,869
2 教育振興費	114,248	90,110	24,138	3,489		6,100	104,659

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		6 教育活動推進事業	5,000
		夢育・地育推進事業	5,000
		7 教育活動助成事業	2,758
		部活動指導助成事業	2,758
		8 教育センター運営事業	12,138
		教育センター管理運営経費	1,795
		チャレンジ教室運営経費	1,327
		教育センター運営事業（包括業務委託）	9,016
		9 生きる力を育む体験学習事業	2,948
		サタデーオープンスクール運営経費	384
		サタデーオープンスクール事業（包括業務委託）	2,564
1 報酬	17,882	1 職員給与費	17,882
8 報償費	502	嘱託医	17,882
11 需用費	1,313	2 健康管理事業	22,582
12 役務費	7,686	教職員健康診査事業	7,969
13 委託料	52,275	児童生徒等健康診査事業	14,613
14 使用料及び賃借料	31	3 遠距離通学対策事業	49,592
19 負担金、補助及び交付金	10,296	スクールバス運行経費	43,985
20 扶助費	856	遠距離通学助成事業	4,842
27 公課費	71	スクールバス運行事業（包括業務委託）	765
25 積立金	191	4 交通遺児奨学金等支給事業	856
		交通遺児奨学金等支給事業	856
25 積立金	191	1 学校施設整備基金積立金	191
		学校施設整備基金利子積立金	191
25 積立金	1	1 青少年教育基金積立金	1
		青少年教育基金利子積立金	1
25 積立金	6	1 交通遺児育英基金積立金	6
		交通遺児育英基金利子積立金	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	43,109	1 職員給与費	77,193
3 職員手当等	20,582	一般職	77,193
4 共済費	20,882	2 小学校運営事業	211,770
7 賃金	47,932	小学校運営経費	211,770
11 需用費	134,982	3 小学校施設管理事業	299,600
12 役務費	23,929	小学校施設管理経費	152,395
13 委託料	53,422	大津小学校屋内運動場耐震化事業	141,705
14 使用料及び賃借料	58,882	伊太小学校屋内運動場耐震化事業	5,500
15 工事請負費	176,340		
18 備品購入費	8,500		
19 負担金、補助及び交付金	3		
9 旅費	29	1 教材整備事業	84,489
11 需用費	19,841	教材購入経費	25,012
12 役務費	25,124	教育用コンピュータ整備経費	59,477

## (款)10 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 学校建設費	999,004	113,295	885,709	231,043	405,400	200,000	162,561
計	1,701,815	694,772	1,007,043	251,999	535,000	236,727	678,089

## (款)10 教育費

## (項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	207,911	220,010	△12,099			290	207,621
2 教育振興費	73,076	67,270	5,806	2,555			70,521
計	280,987	287,280	△6,293	2,555		290	278,142

## (款)10 教育費

## (項) 4 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	45,509	81,968	△36,459	11,526			33,983
計	45,509	81,968	△36,459	11,526			33,983

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	13,831	2 就学援助事業	29,064
14 使用料及び賃借料	12,731	要保護・準要保護児童就学援助費	27,009
18 備品購入費	13,628	特別支援教育就学奨励費	2,055
20 扶助費	29,064	3 ことばの教室運営事業	439
		ことばの教室運営経費	439
		4 いずみの教室運営事業	256
		いずみの教室運営経費	256
9 旅費	76	1 小学校施設整備事業	999,004
12 役務費	11,640	島田第四小学校改築事業	999,004
13 委託料	17,608		
14 使用料及び賃借料	267,336		
15 工事請負費	702,344		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	32,477	1 職員給与費	57,834
3 職員手当等	15,257	一般職	57,834
4 共済費	11,877	2 中学校運営事業	90,604
7 賃金	11,517	中学校運営経費	90,604
11 需用費	69,117	3 中学校施設管理事業	59,473
12 役務費	11,104	中学校施設管理経費	59,473
13 委託料	16,273		
14 使用料及び賃借料	24,669		
15 工事請負費	11,430		
18 備品購入費	4,190		
11 需用費	11,524	1 教材整備事業	42,313
12 役務費	6,950	教材購入経費	19,588
13 委託料	5,859	教育用コンピュータ整備経費	22,725
14 使用料及び賃借料	7,824	2 就学援助事業	30,763
18 備品購入費	10,156	要保護・準要保護生徒就学援助費	28,137
20 扶助費	30,763	特別支援教育就学奨励費	2,626

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	45,509	1 私立幼稚園助成事業	45,509
		私立幼稚園運営費補助金	8,600
		私立幼稚園就園奨励費補助事業	36,909

## (款)10 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	336,113	338,995	△2,882	278			335,835
2 青少年育成費	15,550	17,262	△1,712	2,842		201	12,507
3 生涯学習推進費	1,923	2,210	△287			73	1,850
4 公民館費	103,759	105,507	△1,748			6,659	97,100
5 図書館費	144,946	150,661	△5,715			3,343	141,603



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,066	1 委員報酬	390
2 給料	179,900	社会教育委員	390
3 職員手当等	90,155	2 職員給与費	333,973
4 共済費	58,242	嘱託員	6,518
9 旅費	169	一般職	327,455
11 需用費	292	3 社会教育事務費	1,750
12 役務費	329	社会教育事務費	1,368
13 委託料	327	社会教育委員活動経費	382
14 使用料及び賃借料	336		
19 負担金、補助及び交付金	297		
1 報酬	46	1 委員報酬	46
8 報償費	5,752	青少年問題協議会委員	46
9 旅費	74	2 青少年健全育成事業	10,947
11 需用費	2,097	少年健全育成経費	2,379
12 役務費	1,716	青少年リーダー育成経費	430
13 委託料	3,555	成人記念事業	3,521
14 使用料及び賃借料	190	青少年育成支援センター運営経費	1,822
19 負担金、補助及び交付金	2,120	放課後子供教室運営経費	562
		地域学校協働本部運営経費	864
		子ども・若者支援地域協議会運営経費	150
		しずおか寺子屋創出事業運営経費	1,219
		3 子育て学習推進事業	4,557
		各種講座開講経費	3,427
		託児員派遣事業	1,130
8 報償費	1,236	1 生涯学習推進事業	1,923
11 需用費	604	生涯学習推進事務費	611
12 役務費	53	各種講座開講経費	1,312
13 委託料	30		
1 報酬	35,069	1 委員報酬	936
4 共済費	5,154	公民館運営審議会委員	351
8 報償費	3,734	改善センター運営委員会委員	234
9 旅費	37	ふれあいセンター運営委員会委員	234
11 需用費	23,112	川根地区センター運営委員会委員	117
12 役務費	3,347	2 職員給与費	39,287
13 委託料	31,604	嘱託員	39,287
14 使用料及び賃借料	925	3 公民館運営事業	63,536
18 備品購入費	628	各種講座開講経費	4,331
19 負担金、補助及び交付金	149	公民館施設管理運営経費	59,205
1 報酬	50,967	1 委員報酬	262
4 共済費	7,674	図書館協議会委員	262
8 報償費	295	2 職員給与費	58,379
9 旅費	80	嘱託員	58,379
11 需用費	18,737	3 図書館事務費	1,738
12 役務費	2,258	図書館事務費	1,738
13 委託料	26,014	4 図書館サービス事業	46,935
14 使用料及び賃借料	11,887	図書等購入経費	22,044
18 備品購入費	22,665	図書等整理保管経費	2,121

## (款)10 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 博物館費	71,821	60,895	10,926			9,316	62,505
7 文化財保護費	26,053	61,257	△35,204	6,261			19,792
8 文化事業費	203,942	207,183	△3,241			25,416	178,526

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	4,352	図書館システム運用経費	22,670
		調査研究経費	100
27 公課費	17	5 読書普及事業	5,003
		読書啓発経費	3,575
		地域館運営経費	1,428
		6 図書館運営事業	1,610
		金谷図書館管理運営経費	106
		川根図書館管理運営経費	1,504
		7 交流拠点施設運営事業	31,019
		交流拠点施設管理運営経費	31,019
1 報酬	14,986	1 委員報酬	156
4 共済費	2,234	博物館協議会委員	156
8 報償費	1,400	2 職員給与費	17,064
9 旅費	332	嘱託員	17,064
11 需用費	10,655	3 博物館事務費	2,393
12 役務費	1,485	博物館事務費	2,393
13 委託料	33,924	4 博物館運営事業	24,054
14 使用料及び賃借料	1,970	博物館展示経費	7,757
15 工事請負費	4,146	博物館施設管理運営経費	16,297
16 原材料費	5	5 博物館分館運営事業	15,347
18 備品購入費	410	博物館分館展示経費	1,359
19 負担金、補助及び 交付金	261	博物館分館施設管理運営経費	13,988
27 公課費	13	6 歴史資源利活用事業	12,807
		街道にぎわい創出事業	468
		歴史資源利活用事業	12,339
1 報酬	4,876	1 委員報酬	126
4 共済費	715	文化財保護審議会委員	126
7 賃金	1,872	2 職員給与費	5,465
8 報償費	4,295	嘱託員	5,465
9 旅費	652	3 文化財保存事務費	1,325
11 需用費	1,913	文化財保存事務費	1,325
12 役務費	401	4 文化財保存事業	12,590
13 委託料	9,181	指定文化財管理経費	6,005
14 使用料及び賃借料	958	諏訪原城跡整備事業	5,525
15 工事請負費	874	川越遺跡整備事業	560
16 原材料費	36	歴史的建造物等保存経費	500
19 負担金、補助及び 交付金	271	5 文化財調査事業	3,881
		埋蔵文化財調査経費	3,881
27 公課費	9	6 市史編さん事業	2,666
		島田風土記編さん経費	2,666
8 報償費	1,253	1 芸術文化振興事業	20,286
9 旅費	271	芸術文化普及事業	10,132
11 需用費	1,300	島田市文化協会補助金	3,700
12 役務費	1,311	芸術文化奨励経費	155
13 委託料	164,677	少年少女合唱団補助金	1,000
14 使用料及び賃借料	25,896	市民文化祭運営経費	4,000
19 負担金、補助及び 交付金	9,199	アートによる地域づくり推進事業	1,000
		公共ホール市外加算使用料等助成事業	299
27 公課費	35	2 文化施設運営事業	177,677

## (款)10 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 楽習センター費	27,903	27,865	38				27,903
10 野外活動センター費	13,295	27,893	△14,598			47	13,248
11 山村都市交流センター費	17,805	18,781	△976			11,263	6,542
計	963,110	1,018,509	△55,399	9,381		56,318	897,411

## (款)10 教育費

## (項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	280,113	267,447	12,666			2,545	277,568
2 体育施設費	519,570	524,529	△4,959		296,400	10,108	213,062

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		文化施設管理運営経費	177,677
		3 文化芸術推進計画策定事業	5,979
		文化芸術推進計画策定事業	5,979
11 需用費	108	1 楽習センター運営事業	27,903
12 役務費	176	楽習センター管理運営経費	27,903
13 委託料	9,996		
14 使用料及び賃借料	17,623		
11 需用費	884	1 野外活動センター運営事業	13,295
12 役務費	270	野外活動センター管理運営経費	13,295
13 委託料	8,365		
14 使用料及び賃借料	2,896		
15 工事請負費	810		
16 原材料費	70		
11 需用費	632	1 山村都市交流センター運営事業	17,805
13 委託料	14,236	山村都市交流センター管理運営経費	17,805
14 使用料及び賃借料	205		
15 工事請負費	2,661		
16 原材料費	30		
18 備品購入費	41		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,200	1 委員報酬	3,200
2 給料	138,758	スポーツ推進委員	3,200
3 職員手当等	67,896	2 職員給与費	250,332
4 共済費	43,936	一般職	250,332
7 賃金	1,669	3 スポーツ振興事務費	11,403
8 報償費	3,014	スポーツ振興事務費	11,403
9 旅費	414	4 市民スポーツ振興事業	13,985
11 需用費	2,919	スポーツ推進委員活動経費	983
12 役務費	900	各種大会開催経費	300
13 委託料	131	元日マラソン開催経費	1,400
14 使用料及び賃借料	5,649	ニュースポーツ普及活動経費	1,302
18 備品購入費	61	島田市体育協会補助金	8,600
19 負担金、補助及び 交付金	11,561	スポーツ振興事業交付金	500
		姉妹都市スポーツ少年団交流事業	900
27 公課費	5	5 ジュニアスポーツクラブ事業	1,193
		ジュニアスポーツクラブ事業	1,193
8 報償費	480	1 体育施設事務費	498
9 旅費	44	体育施設事務費	498
11 需用費	23,761	2 学校体育施設地域開放事業	14,900
12 役務費	1,250	学校体育施設管理運営経費	14,900
13 委託料	156,933	3 社会体育施設運営事業	184,972
14 使用料及び賃借料	2,897	社会体育施設管理運営経費	118,475
15 工事請負費	328,800	総合スポーツセンター等管理運営経費	66,497
16 原材料費	2,900	4 社会体育施設整備事業	319,200

## (款)10 教育費

## (項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 給食費	719,521	720,765	△1,244	8,225	70,000	413,969	227,327
計	1,519,204	1,512,741	6,463	8,225	366,400	426,622	717,957

## (款)11 災害復旧費

## (項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

## (款)11 災害復旧費

## (項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

## (款)12 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	4,364,648	4,364,266	382			39,957	4,324,691

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 備品購入費	2,500	横井運動場公園改修事業	5,200
19 負担金、補助及び 交付金	5	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整 備事業	314,000
1 報酬	189	1 委員報酬	189
4 共済費	2,427	学校給食センター運営委員会委員	189
7 賃金	24,042	2 学校給食運営事業	719,332
8 報償費	191	学校給食事務費	29,369
9 旅費	70	学校給食運営経費	579,543
11 需用費	481,171	学校給食施設設備管理経費	27,892
12 役務費	4,938	南部学校給食センター改修事業	82,528
13 委託料	121,454		
14 使用料及び賃借料	63		
15 工事請負費	70,484		
18 備品購入費	14,230		
19 負担金、補助及び 交付金	128		
23 償還金、利子及び 割引料	10		
27 公課費	124		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	4,000	1 農林業施設災害復旧事業	20,000
12 役務費	10,000	農業用施設災害復旧事業	10,000
13 委託料	2,800	林業用施設災害復旧事業	10,000
15 工事請負費	3,000		
16 原材料費	200		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	4,500	1 公共土木施設災害復旧事業	20,000
13 委託料	1,000	道路施設災害復旧事業	13,500
14 使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業	4,500
15 工事請負費	13,500	公園施設災害復旧事業	2,000
16 原材料費	500		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	4,364,648	1 地方債償還元金	4,364,648
		地方債償還元金	4,364,648

## (款)12 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	310,867	347,045	△36,178				310,867
計	4,675,515	4,711,311	△35,796			39,957	4,635,558

## (款)13 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	40,000	40,000	0				40,000
計	40,000	40,000	0				40,000

## (款) 諸支出金 廃 款

## (項) 公営企業支出金 廃 項

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 大井川広域水道 事業支出金	0	1,798	△1,798				
計	0	1,798	△1,798				



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	310,867	1 地方債償還利子 309,200 地方債償還利子 309,200 2 一時借入金利子 1,667 一時借入金利子 1,667

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目



給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4	0	35,352	15,077 4.45	0	50,429	9,207	59,636	
	議 員	20	90,300	0	28,991 3.35	0	119,291	33,028	152,319	
	その他の 特別職	43	15,300	0	0	0	15,300	0	15,300	
	計	67	105,600	35,352	44,068	0	185,020	42,235	227,255	
前 年 度	長 等	3	0	27,528	11,608 4.40	0	39,136	6,811	45,947	
	議 員	20	90,300	0	28,558 3.30	0	118,858	34,182	153,040	
	その他の 特別職	43	15,300	0	0	0	15,300	0	15,300	
	計	66	105,600	27,528	40,166	0	173,294	40,993	214,287	
比 較	長 等	1	0	7,824	3,469 0.05	0	11,293	2,396	13,689	
	議 員	0	0	0	433 0.05	0	433	△ 1,154	△ 721	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1	0	7,824	3,902	0	11,726	1,242	12,968	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	611	0	2,408,468	1,839,748	4,248,216	781,448	5,029,664	
前 年 度	612	0	2,435,335	1,622,316	4,057,651	761,711	4,819,362	
比 較	△ 1	0	△ 26,867	217,432	190,565	19,737	210,302	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	52,827	64,019	41,381	52,026	7,746	155,808	7,131
	前 年 度	49,768	69,940	40,487	53,498	7,664	120,652	7,049
	比 較	3,059	△ 5,921	894	△ 1,472	82	35,156	82
職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	558,953	383,063	516,794				
	前 年 度	568,233	375,416	329,609				
	比 較	△ 9,280	7,647	187,185				

※職員数は予算積算上の人数（特別職を除く。）

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 26,867	給与改定に伴う増減分	5,651	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.192% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	39,481		
		その他の増減分	△ 71,999	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	217,432	制度改正に伴う増減分	10,353	勤勉手当 10,353	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	207,079	管 理 職 手 当 3,059 扶養手当 △ 5,921 住居手当 894 通勤手当 △ 1,472 特殊勤務手当 82 時 間 外 勤 務 手 当 35,156 休 日 勤 務 手 当 82 期末手当 △ 9,280 勤勉手当 △ 2,706 退職手当 187,185	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,160	341,381	274,508	308,909
	平均給与月額 (円)	374,169	381,160	304,743	328,326
	平均年齢 (歳)	43.7	54.2	36.2	39.7
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,166	347,023	285,041	313,900
	平均給与月額 (円)	367,322	380,221	326,292	316,459
	平均年齢 (歳)	44.1	53.3	37.3	40.6

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	153,000	153,000	153,000		148,600	146,000	160,800	
短大卒	170,100		170,100	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700				(看護師) 190,500
短 大 三 卒				(保健師) 231,100 (看護師) 224,700				198,800
大学卒	187,200		187,200	231,100	総合職		総合職	(保健師) 210,900
					194,000		223,200	
					一般職		一般職	
					180,700		205,300	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	1級	24	5.0			6	15.8		
	2級	63	13.2			9	23.7	4	25.0
	3級	83	17.4	15	18.5	8	21.0	4	25.0
	4級	133	27.8	61	75.3	6	15.8	4	25.0
	5級	77	16.1	5	6.2	6	15.8	1	6.3
	6級	47	9.8			1	2.6	1	6.3
	7級	41	8.6			2	5.3	2	12.4
	8級	10	2.1						
	計	478	100.0	81	100.0	38	100.0	16	100.0
平成 30年 1月 1日 現在	1級	24	5.0			4	10.8		
	2級	50	10.5			10	27.0	3	21.4
	3級	84	17.6	12	14.6	5	13.5	4	28.6
	4級	155	32.5	65	79.3	10	27.0	2	14.3
	5級	68	14.3	5	6.1	5	13.5	2	14.3
	6級	46	9.6			1	2.7	2	14.3
	7級	40	8.4			2	5.4	1	7.1
	8級	10	2.1						
	計	477	100.0	82	100.0	37	100.0	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	看 護 保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	611	477	80	38	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	611	477	80	38	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	94	52	36	3	3
		4号給 (人)	368	307	24	27	10
		6号給 (人)	121	95	16	7	3
		8号給 (人)	28	23	4	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	611	478	82	37	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	611	478	82	37	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)	110	73	33	3	1
		4号給 (人)	353	287	29	26	11
		6号給 (人)	120	95	16	7	2
		8号給 (人)	28	23	4	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100	100	



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.33	0.08	2.09
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	14.35	9.62	50.61
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
4 衛生費	2 清掃費	クリーンセンター長寿命化事業		千円	千円	千円	千円	千円
			30	34,900	10,583	21,800	0	2,517
			31	1,011,700	346,423	598,700	0	66,577
			32	1,009,504	268,932	666,500	0	74,072
		計	2,056,104	625,938	1,287,000	0	143,166	

前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
-	34,900	-	34,900	-	1.7
-	-	1,011,700	1,011,700	-	49.2
-	-	-	-	1,009,504	-
-	34,900	1,011,700	1,046,600	1,009,504	50.9

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料									
(平成26年度分)	15,700	27～30	516	31	48				48
(平成27年度分)	25,000	28～30	3,585	31～32	706				706
(平成28年度分)	6,500	29～30	619	31～33	929				929
(平成29年度分)	1,700	30	840	31	848				848
(平成30年度分)	12,635			31～35	12,635				12,635
(平成31年度分)	556			32～36	556				556
事務補助業務等包括委託									
(平成31年度分)	2,617,393			32～34	2,617,393				2,617,393
会議録検索システム使用料									
(平成30年度分)	1,977			31～35	1,977				1,977
ホームページシステム使用料									
(平成30年度分)	5,007			31～35	4,819				4,819
市民活動中間支援委託									
(平成30年度分)	5,375			31	5,375			3,000	2,375
人事管理システム賃借料									
(平成28年度分)	28,046	29～30	5,592	31～33	7,689				7,689
全庁LANネットワーク機器賃借料									
(平成23年度分)	26,201	24～30	11,810	31～33	4,499				4,499
全庁LAN運用監視システム賃借料									
(平成28年度分)	3,372	29～30	1,305	31～33	1,740				1,740
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料									
(平成25年度分)	16,772	26～30	7,182	31～35	6,224				6,224
全庁LANパソコン・OAソフト賃借料									
(平成26年度分)	67,500	27～30	38,854	31	4,857				4,857
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料									
(平成31年度分)	271,917			32～36	271,917				271,917
全庁LANシステム機器賃借料									
(平成30年度分)	21,337			31～35	19,419				19,419
LGWANルータ賃借料									
(平成31年度分)	2,124			32～36	2,124				2,124

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
LGWANファイアウォール賃借料 (平成31年度分)	7,785			32～36	7,785				7,785
住民情報システム機器賃借料 (平成25年度分)	131,000	26～30	82,777	31	18,583				18,583
(平成31年度分)	132,105			32～36	132,105				132,105
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (平成28年度分)	94,000	29～30	27,009	31～33	40,513				40,513
PFIアドバイザー委託 (平成31年度分)	10,800			32	10,800				10,800
新庁舎オフィス環境整備支援委託 (平成30年度分)	12,900			31	12,900				12,900
市役所警備委託 (平成28年度分)	32,512	29～30	15,422	31	1,928				1,928
(平成31年度分)	34,531			32～34	34,531				34,531
特別徴収に関するつづり印刷製本 (平成30年度分)	1,539			31	1,539				1,539
(平成31年度分)	1,568			32	1,568				1,568
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成29年度分)	24,000	30	5,170	31～34	16,804				16,804
家屋評価システム賃借料 (平成27年度分)	5,130	28～30	2,916	31～32	1,958				1,958
土地評価委託 (平成30年度分)	30,828			31～32	29,722				29,722
市税コンビニエンスストア収納手数料 (平成26年度分)	13,176	27～30	11,273	31	1,903				1,903
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成26年度分)	3,628	27～30	2,014	31	168				168
(平成30年度分)	26,676			31～35	24,541				24,541
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (平成31年度分)	8,654			32～36	8,654				8,654
戸籍住民票等窓口事務委託 (平成28年度分)	100,000	29～30	64,153	31	32,373				32,373

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
県議会議員選挙投票所駐車場整理委託 (平成30年度分)	519			31	519	519			
県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託 (平成30年度分)	3,072			31	3,072	3,072			
県議会議員選挙期日前投票事務委託 (平成30年度分)	2,826			31	2,826	2,826			
コミュニティバス運行管理委託 (平成30年度分)	299,827			31	299,827	36,180		40,266	223,381
自転車等駐車場管理システム賃借料 (平成28年度分)	14,100	29～30	5,565	31～33	8,348				8,348
福祉総合システム機器等賃借料 (平成27年度分)	40,018	28～30	24,844	31～32	11,732				11,732
福祉総合システム賃借料 (平成31年度分)	12,000			32～37	12,000				12,000
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (平成30年度分)	626,065			31～35	623,451			96,811	526,640
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (平成28年度分)	17,961	29～30	11,903	31	6,012				6,012
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか) (平成15年度分)	143,800	16～30	107,850	31～35	35,950				35,950
後期高齢者人間ドック検診委託 (平成30年度分)	800			31	800			354	446
こども館管理運営委託 (平成26年度分)	139,250	27～30	106,000	31	26,746				26,746
がん等集団検診委託 (平成30年度分)	221,000			31～33	221,000	729			220,271
斎場火葬及び受付委託 (平成30年度分)	105,445			31～33	105,445				105,445
ごみ資源収集運搬委託 (平成30年度分)	174,000			31	174,000				174,000
田代環境プラザガス化溶解施設点検整備委託 (平成30年度分)	373,680			31	373,680				373,680

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
勤労者教育資金利子補給金									
(平成26年度分)	1,800	27～30	672	31	1,128				1,128
(平成27年度分)	1,500	28～30	1,268	31～32	232				232
勤労者住宅資金利子補給金									
(平成21年度分)	11,700	22～30	11,052	31	648				648
(平成22年度分)	11,700	23～30	8,185	31～32	3,515				3,515
(平成23年度分)	15,000	24～30	7,491	31～33	7,509				7,509
(平成24年度分)	17,000	25～30	9,843	31～34	7,157				7,157
(平成25年度分)	20,000	26～30	8,651	31～35	11,349				11,349
(平成26年度分)	18,000	27～30	4,602	31～36	13,398				13,398
(平成27年度分)	13,200	28～30	5,299	31～37	7,901				7,901
農地台帳管理システムハードウェア保守委託									
(平成30年度分)	158			31	158				158
農地台帳管理システムソフト賃借料									
(平成30年度分)	851			31	851				851
農業経営基盤強化資金利子助成金									
(平成15年度分)	24,831	16～30	20,485	31～36	288	144			144
(平成21年度分)	15,760	22～30	9,735	31	478	239			239
農業基盤整備促進事業利子補給金									
(平成25年度分)	12,890	26～30	9,473	31～32	900				900
栃山川改修事業償還金負担金									
(平成14年度分)	39,060	15～30	23,784	31～38	2,781				2,781
県営新農業水利システム事業費償還金負担金(栃山川南部地区)									
(平成26年度分)	19,505	27～30	8,192	31～37	11,313				11,313
大井川用水事業(二期)償還金負担金									
(平成30年度分)	436,169			31～46	431,531				431,531
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)									
(平成6年度分)	35,917	7～30	35,337	31	580				580
(平成7年度分)	28,039	8～30	27,268	31～32	771				771
(平成8年度分)	16,567	9～30	14,372	31～33	2,195				2,195

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成14年度分)	1,215,941	15～30	1,151,262	31	37,514				37,514
(平成15年度分)	100,838	16～30	87,591	31～32	13,246				13,246
(平成16年度分)	107,038	17～30	85,945	31～33	21,093				21,093
(平成17年度分)	100,632	18～30	72,830	31～34	25,932				25,932
(平成18年度分)	112,060	19～30	53,535	31～35	25,696				25,696
(平成19年度分)	100,550	20～30	38,857	31～36	25,249				25,249
(平成24年度分)	7,502	25～30	3,457	31～37	4,045				4,045
地籍調査システム賃借料 (平成28年度分)	3,940	29～30	1,783	31～32	1,783				1,783
木材需要促進対策奨励金 (平成30年度分)	20,000			31	20,000				20,000
(平成31年度分)	20,000			32	20,000				20,000
地域交流センター管理運営委託 (平成29年度分)	45,400	30	9,000	31～34	36,350				36,350
小口資金利子補給金 (平成26年度分)	4,480	27～30	2,489	31	1,991				1,991
(平成27年度分)	4,000	28～30	2,397	31～32	1,603				1,603
(平成28年度分)	4,000	29～30	1,046	31～33	2,954				2,954
(平成29年度分)	4,000	30	685	31～34	3,315				3,315
(平成30年度分)	4,000			31～35	4,000				4,000
(平成31年度分)	4,000			32～36	4,000				4,000
短期経営改善資金利子補給金 (平成30年度分)	200			31	200				200
(平成31年度分)	200			32	200				200
東海道金谷宿お休み処管理運営委託 (平成28年度分)	15,200	29～30	6,000	31～33	9,139				9,139
占用管理システム賃借料 (平成30年度分)	2,554			31～35	2,453				2,453
橋りょう長寿命化修繕工事(JR東海委託分) (平成31年度分)	60,000			32	60,000	31,350	23,000		5,650
都市計画マスタープラン改訂支援委託 (平成30年度分)	9,000			31	8,995				8,995



事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
立地適正化計画策定委託 (平成31年度分)	6,000			32	6,000	3,000			3,000
都市公園等管理委託 (平成30年度分)	63,155			31	63,155				63,155
ばらの丘公園管理運営委託 (平成28年度分)	60,558	29～30	24,000	31～33	36,556				36,556
消防指令業務委託 (平成25年度分)	210,780	26～30	75,910	31～34	115,642				115,642
消防団無線機賃借料 (平成29年度分)	13,175	30	2,204	31～34	8,818				8,818
外国人英語指導委託 (平成30年度分)	59,220			31～33	19,620				19,620
スクールバス運行管理委託 (平成30年度分)	24,424			31	24,424				24,424
小学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	93,428	29～30	41,591	31～33	50,256				50,256
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (平成31年度分)	8,622			32～36	8,622				8,622
小学校教育用コンピュータ賃借料 (平成31年度分)	231,677			32～36	231,677				231,677
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	590,850			31～44	552,227				552,227
小学校教員用教科書等購入 (平成30年度分)	146			31	146				146
島田第四小学校仮設校舎賃借料 (平成30年度分)	346,400			31～33	346,400				346,400
島田第四小学校浄化槽設置工事 (平成30年度分)	22,032			31	22,032				22,032
島田第四小学校校舎等建設工事監理委託 (平成31年度分)	37,247			32～33	37,247				37,247
島田第四小学校校舎等建設工事 (平成31年度分)	1,570,668			32	1,570,668	324,861	768,500		477,307

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
中学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	38,890	29～30	16,988	31～33	20,527				20,527
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (平成31年度分)	3,361			32～36	3,361				3,361
中学校教育用コンピュータ賃借料 (平成31年度分)	105,568			32～36	105,568				105,568
中学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	272,700			31～44	261,868				261,868
中学校教員用教科書等購入 (平成30年度分)	3,064			31	3,064				3,064
公民館等施設パソコン賃借料 (平成31年度分)	6,195			32～36	6,195				6,195
図書館業務支援システム賃借料 (平成29年度分)	2,300	30	1,125	31	937				937
図書館業務基幹システム賃借料 (平成26年度分)	90,623	27～30	23,167	31	4,827				4,827
	76,637			32～36	76,637				76,637
読書通帳機賃借料 (平成29年度分)	5,500	30	1,077	31～34	3,680				3,680
音響機器賃借料 (平成27年度分)	2,355	28～30	1,353	31～32	601				601
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託 (平成30年度分)	298,074			31～35	297,762				297,762
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成28年度分)	165,600	29～30	63,470	31～33	97,171				97,171
川根文化センターチャリム21管理運営委託 (平成29年度分)	174,400	30	34,862	31～34	139,466				139,466
文化施設空調機器・照明器具賃借料 (平成27年度分)	144,163	28～30	25,422	31～37	56,137				56,137
しまだ楽習センター管理運営委託 (平成29年度分)	50,000	30	9,996	31～34	39,984				39,984
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成29年度分)	41,900	30	8,365	31～34	33,460				33,460

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
山村都市交流センターささま 管理運営委託 (平成29年度分)	71,200	30	14,236	31~34	56,944				56,944
横井運動場公園・大井川緑地 等管理委託 (平成29年度分)	184,700	30	61,200	31~32	122,040				122,040
総合スポーツセンター等管理 運営委託 (平成29年度分)	329,100	30	65,802	31~34	263,206				263,206
中部学校給食センター配送委 託 (平成26年度分)	127,800	27~30	69,034	31	17,258				17,258
南部学校給食センター調理等 及び市内小中学校配膳委託 (平成26年度分)	494,300	27~30	336,217	31	84,054				84,054
合 計	14,686,301		3,135,804		10,870,216	402,920	791,500	140,431	9,535,365

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	19,760,025	19,245,522	4,758,200	2,784,311	21,219,411
1. 総務	1,376,453	1,303,312	40,000	143,067	1,200,245
2. 民生	242,970	225,447	0	29,048	196,399
3. 衛生	1,528,166	1,597,523	1,640,100	482,581	2,755,042
4. 農林業	494,452	405,571	64,600	114,094	356,077
5. 商工	1,245,126	1,034,549	0	209,526	825,023
6. 土木	8,463,517	8,498,216	1,955,000	1,001,502	9,451,714
7. 消防	716,973	676,624	157,100	153,664	680,060
8. 教育	5,692,368	5,504,280	901,400	650,829	5,754,851
II 災害復旧債	13,383	62,952	0	3,150	59,802
1. 農林業	3,062	32,073	0	490	31,583
2. 土木	9,754	30,437	0	2,534	27,903
3. 文教	567	442	0	126	316
III その他	19,435,146	19,350,486	1,250,000	1,577,187	19,023,299
1. 減税補填債	471,310	357,642	0	81,277	276,365
2. 臨時財政 対策債	18,963,836	18,992,844	1,250,000	1,495,910	18,746,934
合計	39,208,554	38,658,960	6,008,200	4,364,648	40,302,512

国民健康保険事業特別会計  
予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,873,662	2,015,314	△141,652
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	6,453,993	6,945,584	△491,591
4 財産収入	30	6	24
5 繰入金	799,572	709,603	89,969
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	59,601	10,317	49,284
歳入合計	9,186,861	9,680,827	△493,966

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	151,448	155,116	△3,668			148,425	3,023
2 保険給付費	6,243,854	6,830,836	△586,982	6,211,981		16,240	15,633
3 事業費納付 金	2,585,639	2,541,369	44,270			499,333	2,086,306
4 共同事業抛 出金	10	10	0			10	
5 保健事業費	140,336	138,086	2,250	51,460			88,876
6 基金積立金	30	6	24			30	
7 公債費	1,644	1,644	0				1,644
8 諸支出金	58,900	8,760	50,140			49,000	9,900
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	9,186,861	9,680,827	△493,966	6,263,441		713,038	2,210,382

## 2 歳 入

### (款) 1 国民健康保険税

### (項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,868,925	1,999,126	△130,201
2 退職被保険者等国民健康保険税	4,737	16,188	△11,451
計	1,873,662	2,015,314	△141,652

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

### (款) 3 県支出金

### (項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,453,993	6,945,584	△491,591
計	6,453,993	6,945,584	△491,591

### (款) 4 財産収入

### (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	30	6	24
計	30	6	24

### (款) 5 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	665,436	709,602	△44,166



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,215,928	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,307,450×収納率93%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		420,787	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 452,460×収納率93%
3 介護納付金分現年課税分		143,360	介護納付金分現年課税分 調定見込額 154,151×収納率93%
4 医療給付費分滞納繰越分		61,783	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 343,240×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		18,110	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 100,614×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		8,957	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 49,763×収納率18%
1 医療給付費分現年課税分		2,077	医療給付費分現年課税分 調定見込額 2,187×収納率95%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		689	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 726×収納率95%
3 介護納付金分現年課税分		751	介護納付金分現年課税分 調定見込額 791×収納率95%
4 医療給付費分滞納繰越分		784	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 4,356×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		220	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 1,227×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		216	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 1,204×収納率18%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料
2 証明手数料		1	証明手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,453,993	普通交付金 特別交付金
			6,211,981 242,012

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		30	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		147,950	事務費等繰入金

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	665,436	709,602	△44,166

## (款) 5 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	134,136	1	134,135
計	134,136	1	134,135

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 過料	1	1	0
計	6,061	6,061	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	3,100	3,100	0
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3 一般被保険者返納金	650	650	0
4 退職被保険者等返納金	50	50	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	301,123	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	301,123
3	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	164,017	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	164,017
4	財政安定化支援事業 繰入金	34,193	財政安定化支援事業繰入金	34,193
5	出産育児一時金繰入金	16,240	出産育児一時金繰入金	16,240
6	その他一般会計繰入金	1,913	その他一般会計繰入金	1,913

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	134,136	保険事業基金繰入金	134,136

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金	6,000
1	退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金	60
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者 納付金	3,100	損害賠償金 過年度分	3,000 100
1	退職被保険者等第三 者納付金	200	損害賠償金	200
1	一般被保険者返納金	650	保険給付費返納金 過年度分	600 50
1	退職被保険者等返納 金	50	保険給付費返納金	50

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	49,539	255	49,284
計	53,539	4,255	49,284

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	49,539	療養費一部負担金	50
		滞納処分費	1
		療養給付費等負担金過年度分	1
		特定健康診査等事業負担金（国）過年度分	1
		特定健康診査等事業負担金（県）過年度分	1
		療養給付費等交付金過年度分	1
		保険給付費等交付金過年度精算分	49,000
		確定申告用納付額通知書統合業務負担金	484

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	132,599	136,145	△3,546			132,599	
2 連合会負担金	3,023	3,079	△56				3,023
3 運営協議会費	380	380	0			380	
4 趣旨普及費	422	389	33			422	
計	136,424	139,993	△3,569			133,401	3,023

#### (款) 1 総務費

#### (項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴收費	15,024	15,123	△99			15,024	
計	15,024	15,123	△99			15,024	

#### (款) 2 保険給付費

#### (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,417,788	5,797,702	△379,914	5,417,788			
2 退職被保険者等療養給付費	21,522	96,308	△74,786	21,522			
3 一般被保険者療養費	44,236	50,189	△5,953	44,236			
4 退職被保険者等療養費	710	1,115	△405	710			
5 審査支払手数料	19,168	19,894	△726	19,168			
計	5,503,424	5,965,208	△461,784	5,503,424			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,599	1 職員給与費	116,677
2 給料	58,956	嘱託員	8,830
3 職員手当等	29,892	一般職	107,847
4 共済費	20,230	2 一般管理事務費	6,363
9 旅費	94	一般管理事務費	6,363
11 需用費	1,800	3 資格確認等共同処理委託費	9,559
12 役務費	12,719	資格確認等共同処理委託経費	9,559
13 委託料	1,309		
19 負担金、補助及び 交付金	3,023	1 連合会負担金	3,023
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	3,023
1 報酬	366	1 委員報酬	366
9 旅費	11	運営協議会委員	366
14 使用料及び賃借料	3	2 運営協議会事務費	14
		運営協議会事務費	14
11 需用費	422	1 趣旨普及費	422
		趣旨普及経費	422

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,722	1 職員給与費	1,996
4 共済費	274	嘱託員	1,996
9 旅費	70	2 賦課徴収事務費	13,028
11 需用費	1,958	賦課徴収事務費	13,028
12 役務費	7,400		
13 委託料	881		
19 負担金、補助及び 交付金	2,719		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	5,417,788	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,417,788
		一般被保険者療養給付費負担金	5,417,788
19 負担金、補助及び 交付金	21,522	1 退職被保険者等療養給付費負担金	21,522
		退職被保険者等療養給付費負担金	21,522
19 負担金、補助及び 交付金	44,236	1 一般被保険者療養費負担金	44,236
		一般被保険者療養費負担金	44,236
19 負担金、補助及び 交付金	710	1 退職被保険者等療養費負担金	710
		退職被保険者等療養費負担金	710
12 役務費	19,168	1 診療報酬審査支払手数料	19,168
		診療報酬審査支払手数料	19,168

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	704,148	812,103	△107,955	704,148			
2 退職被保険者等高額療養費	3,709	15,410	△11,701	3,709			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	708,457	828,113	△119,656	708,457			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
計	100	100	0	100			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	24,360	29,400	△5,040			16,240	8,120
2 支払手数料	13	15	△2				13
計	24,373	29,415	△5,042			16,240	8,133

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,500	8,000	△500				7,500
計	7,500	8,000	△500				7,500

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,765,751	1,721,356	44,395			366,448	1,399,303
2 退職被保険者等医療給付費分	1,360	7,112	△5,752				1,360
計	1,767,111	1,728,468	38,643			366,448	1,400,663



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	704,148	1 一般被保険者高額療養費負担金 704,148 一般被保険者高額療養費負担金 704,148
19 負担金、補助及び 交付金	3,709	1 退職被保険者等高額療養費負担金 3,709 退職被保険者等高額療養費負担金 3,709
19 負担金、補助及び 交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500
19 負担金、補助及び 交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 50 一般被保険者移送費支給費 50
19 負担金、補助及び 交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給費 50 退職被保険者等移送費支給費 50

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	24,360	1 出産育児一時金支給費 24,360 出産育児一時金支給費 24,360
12 役務費	13	1 出産育児一時金支払手数料 13 出産育児一時金支払手数料 13

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	7,500	1 葬祭費支給費 7,500 葬祭費支給費 7,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	1,765,751	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,765,751 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,765,751
19 負担金、補助及び 交付金	1,360	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1,360 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1,360

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	620,310	612,045	8,265			104,242	516,068
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	509	2,669	△2,160				509
計	620,819	614,714	6,105			104,242	516,577

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	197,709	198,187	△478			28,643	169,066
計	197,709	198,187	△478			28,643	169,066

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事 業拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	140,336	138,086	2,250	51,460			88,876
計	140,336	138,086	2,250	51,460			88,876

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積 立金	30	6	24			30	
計	30	6	24			30	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	620,310	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 620,310 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 620,310
19 負担金、補助及び 交付金	509	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 509 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 509

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	197,709	1 介護納付金分事業費納付金 197,709 介護納付金分事業費納付金 197,709

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	11,085	1 職員給与費 12,924
4 共済費	1,839	嘱託員 12,924
8 報償費	1,174	2 健康推進事業 110,592
9 旅費	57	人間ドック助成事業 20,500
11 需用費	1,904	特定健康診査及び特定保健指導事業 90,092
12 役務費	12,010	3 医療費適正化対策事業 10,539
13 委託料	110,971	医療費適正化推進事業 10,539
14 使用料及び賃借料	1,222	4 国保保健指導事業 6,281
18 備品購入費	52	糖尿病性腎症重症化予防事業 6,281
19 負担金、補助及び 交付金	22	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	30	1 保険事業基金積立金 30 保険事業基金利子積立金 30

## (款) 7 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	9,000	7,800	1,200				9,000
2 退職被保険者等保険税還付金	240	300	△60				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	49,000	0	49,000			49,000	
計	58,900	8,760	50,140			49,000	9,900

## (款) 9 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	9,000	1 過年度過誤納付金還付金	9,000
		過年度過誤納付金還付金	9,000
23 償還金、利子及び割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
23 償還金、利子及び割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
23 償還金、利子及び割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
23 償還金、利子及び割引料	49,000	1 県支出金超過交付返還金	49,000
		県支出金超過交付返還金	49,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	0	58,956	29,632	88,588	18,903	107,491	
前 年 度	17	0	60,030	29,421	89,451	18,503	107,954	
比 較	0	0	△ 1,074	211	△ 863	400	△ 463	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	639	1,247	746	1,255	3,000	1
前 年 度	932	668	746	1,089	3,000	1	13,638
比 較	△ 293	579	0	166	0	0	△ 123

  

区 分	勤勉手当 (千円)
	本 年 度
前 年 度	9,347
比 較	△ 118

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 1,074	給与改定に伴う増減分	158	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.272% 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,035			
		その他の増減分	△ 2,267	職員の異動等に伴うもの		
職員手当	211	制度改正に伴う増減分	249	勤勉手当	249	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 38	管 理 職 手 当 扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△ 293 579 166 △ 123 △ 367	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	280,644	336,400
	平均給与月額(円)	309,445	381,602
	平均年齢(歳)	38.6	52.0
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	286,756	331,100
	平均給与月額(円)	309,253	395,456
	平均年齢(歳)	37.6	51.0

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	153,000		148,600	
短大卒	170,100	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		(看護師) 190,500
短大卒 大三卒		(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		198,800
大学卒	187,200	231,100	総合職 194,000 一般職 180,700	(保健師) 210,900

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日 現在	1級	2	12.5		
	2級	4	25.0		
	3級	2	12.5		
	4級	4	25.0	1	100.0
	5級	3	18.8		
	6級				
	7級	1	6.2		
	8級				
	計	16	100.0	1	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	3	18.8		
	2級	3	18.8		
	3級	2	12.5		
	4級	4	25.0	1	100.0
	5級	2	12.5		
	6級	1	6.2		
	7級	1	6.2		
	8級				
	計	16	100.0	1	100.0



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	13	12	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
国民健康保険税コンビニエ ンスストア収納手数料 (平成26年度分)	千円 7,500	年 度 27～30	千円 3,200	年 度 31	千円 1,500	千円	千円	千円	千円
国民健康保険人間ドック検 診委託 (平成30年度分)	2,000			31	2,000				2,000
合 計	9,500		3,200		3,500			1,500	2,000



簡易水道事業特別会計  
予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	72,924	72,268	656
2 繰入金	79,904	52,246	27,658
3 繰越金	600	600	0
4 諸収入	6	6	0
5 市債	498,500	267,000	231,500
歳入合計	651,934	392,120	259,814

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	620,142	371,305	248,837		498,500	48,724	72,918
2 公債費	31,192	20,215	10,977			31,192	
3 予備費	600	600	0				600
歳出合計	651,934	392,120	259,814		498,500	79,916	73,518

## 2 歳 入

### (款) 1 事業収入

### (項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	72,924	72,268	656
計	72,924	72,268	656

### (款) 2 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	79,904	52,246	27,658
計	79,904	52,246	27,658

### (款) 3 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	600	600	0
計	600	600	0

### (款) 4 諸収入

### (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	6	6	0
計	6	6	0

### (款) 5 市債

### (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易水道事業債	498,500	267,000	231,500
計	498,500	267,000	231,500



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	給水使用料	72,918	普通給水 72,917 過年度未納分 1
2	給水工事収入	6	給水工事審査手数料 6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	一般会計繰入金	79,904	一般会計繰入金 79,904

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	前年度繰越金	600	前年度繰越金 600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	雑入	6	電柱敷地使用料 6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	簡易水道事業債	498,500	簡易水道事業債 385,200 過疎対策事業債（簡易水道事業） 113,300

### 3 歳 出

#### (款) 1 事業費

#### (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	620,142	371,305	248,837		498,500	48,724	72,918
計	620,142	371,305	248,837		498,500	48,724	72,918

#### (款) 2 公債費

#### (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	25,764	17,249	8,515			25,764	
2 利子	5,428	2,966	2,462			5,428	
計	31,192	20,215	10,977			31,192	

#### (款) 3 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	600	600	0				600
計	600	600	0				600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,083	1 職員給与費	27,582
2 給料	13,732	嘱託員	2,083
3 職員手当等	7,257	一般職	25,499
4 共済費	4,510	2 簡易水道事業事務費	68,377
8 報償費	1,110	簡易水道事業事務費	68,377
9 旅費	53	3 施設維持修繕経費	5,727
11 需用費	20,679	施設維持修繕経費	5,727
12 役務費	2,807	4 建設改良事業	518,456
13 委託料	41,303	建設改良事業	518,456
14 使用料及び賃借料	429		
15 工事請負費	510,202		
16 原材料費	55		
18 備品購入費	2,630		
19 負担金、補助及び 交付金	5,780		
22 補償、補填及び賠 償金	960		
27 公課費	6,552		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	25,764	1 地方債償還元金	25,764
		地方債償還元金	25,764
23 償還金、利子及び 割引料	5,428	1 地方債償還利子	5,428
		地方債償還利子	5,428

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	13,732	7,237	20,969	4,469	25,438	
前 年 度	3	0	13,865	6,883	20,748	4,426	25,174	
比 較	0	0	△ 133	354	221	43	264	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	290	561	104	468	350	1	3,240
	前 年 度	288	246	52	557	350	1	3,205
	比 較	2	315	52	△ 89	0	0	35
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	2,223							
前 年 度	2,184							
比 較	39							

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 133	給与改定に伴う増減分	15	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.105% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	58		
		その他の増減分	△ 206	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	354	制度改正に伴う増減分	60	勤 勉 手 当 60	勤 勉 手 当 の 改 定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	294	管 理 職 手 当 2 扶 養 手 当 315 住 居 手 当 52 通 勤 手 当 △ 89 期 末 手 当 35 勤 勉 手 当 △ 21	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	379,800
	平均給与月額（円）	424,419
	平均年齢（歳）	57.0
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	383,667
	平均給与月額（円）	432,648
	平均年齢（歳）	55.6

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	153,000	148,600
短大卒	170,100	
大学卒	187,200	総合職
		一般職
		194,000
		180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （％）
平成31年 1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
水道事業変更許可申請書作 成委託  (平成30年度分)	千円  25,038	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				31	23,634				23,634
合 計	25,038				23,634				23,634

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普通債	千円 304,795	千円 554,546	千円 498,500	千円 25,764	千円 1,027,282
1. 簡易水道 事業債	304,795	554,546	498,500	25,764	1,027,282
合 計	304,795	554,546	498,500	25,764	1,027,282

土地取得事業特別会計  
予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	22,467	15,081	7,386
2 繰入金	670,407	627,811	42,596
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	46,566	1	46,565
歳入合計	739,441	642,894	96,547

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	739,440	642,893	96,547			670,407	69,033
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	739,441	642,894	96,547			670,407	69,034

## 2 歳 入

### (款) 1 財産収入

### (項) 1 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	22,467	15,081	7,386
計	22,467	15,081	7,386

### (款) 2 繰入金

### (項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	670,407	627,811	42,596
計	670,407	627,811	42,596

### (款) 3 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 4 諸収入

### (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 4 諸収入

### (項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	46,565	0	46,565
計	46,565	0	46,565

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	22,467	土地売却収入 22,467

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	670,407	土地開発基金繰入金 670,407

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	46,565	

### 3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	739,440	642,893	96,547			670,407	69,033
計	739,440	642,893	96,547			670,407	69,033

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 公有財産購入費	739,440	1 公共用地取得事業 739,440 公共用地取得事業 739,440

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1



休日急患診療事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	15,355	14,255	1,100
2 繰越金	2,083	2,919	△836
諸収入	0	1	△1
歳入合計	17,438	17,175	263

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,011	4,786	225				5,011
2 医業費	12,327	12,289	38				12,327
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	17,438	17,175	263				17,438

## 2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	15,355	14,255	1,100
計	15,355	14,255	1,100

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,083	2,919	△836
計	2,083	2,919	△836

(款) 諸収入 廃 款

(項) 預金利子 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	15,354	現年度分 15,354
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	2,083	前年度繰越金 2,083

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	5,011	4,786	225				5,011
計	5,011	4,786	225				5,011

#### (款) 2 医業費

#### (項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	12,327	12,289	38				12,327
計	12,327	12,289	38				12,327

#### (款) 3 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	3	1 診療所運営管理費	5,011
11 需用費	120	診療所運営管理費	5,011
12 役務費	395		
13 委託料	2,660		
14 使用料及び賃借料	1,833		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,067	1 職員給与費	10,072
4 共済費	5	嘱託医	8,668
11 需用費	2,255	嘱託員	1,404
		2 診療費	2,255
		診療費	2,255

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
レセプト作成コンピュータ賃借料 (平成26年度分)	2,642	27~30	2,271	31	284				284
(平成31年度分)	2,970			32~36	2,970				2,970
合 計	5,612		2,271		3,254				3,254

公共下水道事業特別会計  
予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	23,425	18,155	5,270
2 使用料及び手数料	155,896	155,573	323
3 国庫支出金	97,746	201,500	△103,754
4 繰入金	595,171	531,749	63,422
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	1,036	1,093	△57
7 市債	207,600	478,700	△271,100
歳入合計	1,088,874	1,394,770	△305,896

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	638,668	961,188	△322,520	97,746	207,600	169,591	163,731
2 公債費	447,206	430,582	16,624			447,206	
3 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
歳出合計	1,088,874	1,394,770	△305,896	97,746	207,600	619,797	163,731

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	23,151	18,063	5,088
計	23,151	18,063	5,088

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 2 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金	274	92	182
計	274	92	182

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	155,671	155,572	99
計	155,671	155,572	99

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	225	1	224
計	225	1	224

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	97,746	201,500	△103,754
計	97,746	201,500	△103,754

### (款) 4 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	595,171	531,749	63,422
計	595,171	531,749	63,422

### (款) 5 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

### (款) 6 諸収入

### (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道受益者負担金	23,151	現年度分負担金 23,091 過年度分負担金 60

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道区域外流入受益者分担金	274	現年度分分担金 274

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道使用料	155,671	現年度分使用料 154,928 過年度分使用料 743

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	証書交付手数料	225	証書交付手数料 225

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	社会資本整備総合交付金	97,746	社会資本整備総合交付金（下水・通常） 77,746 汚水管渠整備事業 77,746 社会資本整備総合交付金（下水・防災） 20,000 下水道ストックマネジメント事業 20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	一般会計繰入金	595,171	一般会計繰入金 595,171

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	前年度繰越金	8,000	前年度繰越金 8,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	延滞金	1	延滞金 1

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,034	1,091	△57
計	1,034	1,091	△57

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	207,600	478,700	△271,100
計	207,600	478,700	△271,100



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 過料		1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 消費税還付金収入		1	消費税還付金収入	1
2 消費税還付加算金収入		1	消費税還付加算金収入	1
3 行政財産使用料収入		776	土地使用料収入	264
			建物貸付収入	512
4 雑入		256	浄化センター駐車場使用料収入	246
			市町村職員中央研修所研修事業助成金	10

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 下水道事業債		207,600	下水道事業債	207,600

### 3 歳 出

#### (款) 1 下水道事業費

#### (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	128,984	104,218	24,766		17,700	103,284	8,000
計	128,984	104,218	24,766		17,700	103,284	8,000

#### (款) 1 下水道事業費

#### (項) 2 維持管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道施設維持管理費	195,412	169,212	26,200			39,741	155,671
計	195,412	169,212	26,200			39,741	155,671

#### (款) 1 下水道事業費

#### (項) 3 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道建設費	314,272	687,758	△373,486	97,746	189,900	26,566	60
計	314,272	687,758	△373,486	97,746	189,900	26,566	60

#### (款) 2 公債費

#### (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	357,799	333,213	24,586			357,799	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	47,831	1 職員給与費	90,263
3 職員手当等	26,976	一般職	90,263
4 共済費	15,456	2 下水道事務費	20,721
8 報償費	5,781	下水道事務費	9,632
9 旅費	293	下水道普及促進事業	6,783
11 需用費	738	下水道使用料等徴収費	4,306
12 役務費	895	3 地方公営企業法適用化事業	18,000
13 委託料	23,300	地方公営企業法適用化事業	18,000
14 使用料及び賃借料	919		
18 備品購入費	178		
19 負担金、補助及び 交付金	1,783		
27 公課費	4,834		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	908	1 維持管理費	195,412
12 役務費	220	浄化センター維持管理経費	190,040
13 委託料	158,801	污水管渠維持管理経費	5,372
14 使用料及び賃借料	19		
15 工事請負費	35,464		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	16	1 污水管渠整備事業	274,272
11 需用費	2,446	污水管渠整備事業	274,272
12 役務費	103	2 下水道ストックマネジメント事業	40,000
13 委託料	132,613	下水道ストックマネジメント事業	40,000
15 工事請負費	105,023		
16 原材料費	718		
19 負担金、補助及び 交付金	1,463		
22 補償、補填及び賠 償金	71,890		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	357,799	1 地方債償還元金	357,799
		地方債償還元金	357,799

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	89,407	97,369	△7,962			89,407	
計	447,206	430,582	16,624			447,206	

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
計	3,000	3,000	0			3,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	89,407	1 地方債償還利子	88,030
		地方債償還利子	88,030
		2 一時借入金利子	1,377
		一時借入金利子	1,377

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	47,831	25,986	73,817	15,333	89,150	
前 年 度	11	0	42,972	22,564	65,536	13,036	78,572	
比 較	1	0	4,859	3,422	8,281	2,297	10,578	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,206	1,607	1,169	1,155	2,000	1
前 年 度	634	1,058	483	928	2,800	1	9,934
比 較	572	549	686	227	△ 800	0	1,216

  

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度
前 年 度	6,726
比 較	972

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,859	給与改定に伴う増減分	92	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.193% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	554		
		その他の増減分	4,213	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	3,422	制度改正に伴う増減分	208	勤勉手当 208	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	3,214	管 理 職 手 当 572 扶養手当 549 住居手当 686 通勤手当 227 時 間 外 勤 務 手 当 △ 800 期末手当 1,216 勤勉手当 764	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	328,308
	平均給与月額（円）	372,307
	平均年齢（歳）	43.4
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	321,600
	平均給与月額（円）	368,636
	平均年齢（歳）	43.7

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	153,000	148,600
短大卒	170,100	
大学卒	187,200	総合職 194,000
		一般職 180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
平成31年 1月1日 現在	1級		
	2級	3	25.0
	3級	1	8.3
	4級	4	33.4
	5級	1	8.3
	6級	2	16.7
	7級	1	8.3
	8級		
	計	12	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級	2	18.1
	4級	3	27.3
	5級	3	27.3
	6級		
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限 度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28~30	35	31~32	24				24
水洗便所等改造費借入利 子補給金 (平成30年度分)	46			31~34	46				46
(平成31年度分)	49			32~35	49				49
公共下水道台帳及び受益 者負担金システム賃借料 (平成27年度分)	4,999	28~30	2,722	31~32	1,815				1,815
地方公営企業法適用支援 委託 (平成28年度分)	21,460	29~30	11,956	31	7,377		7,300		77
公営企業会計システム導入 作業委託 (平成30年度分)	10,349			31	10,349		10,300		49
浄化センター維持管理委託 (平成29年度分)	373,000	30	122,949	31~32	247,652				247,652
合 計	410,484		137,662		267,312		17,600		249,712

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普通債	千円 3,772,082	千円 3,975,469	千円 207,600	千円 357,799	千円 3,825,270
1. 下水道 事業債	3,772,082	3,975,469	207,600	357,799	3,825,270
合 計	3,772,082	3,975,469	207,600	357,799	3,825,270

# 介護保険事業特別会計 予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,863,544	1,841,525	22,019
2 使用料及び手数料	195	1	194
3 国庫支出金	1,879,298	1,799,588	79,710
4 県支出金	1,202,437	1,146,950	55,487
5 支払基金交付金	2,144,366	2,046,151	98,215
6 財産収入	638	594	44
7 繰入金	1,347,605	1,297,244	50,361
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	13,074	14,166	△1,092
歳入合計	8,451,158	8,146,220	304,938

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	237,234	229,005	8,229			237,234	
2 保険給付費	7,764,687	7,402,554	362,133	2,911,755		3,067,050	1,785,882
3 基金積立金	638	594	44			638	
4 地域支援事業費	444,792	510,263	△65,471	169,975		117,624	157,193
5 諸支出金	1,807	1,804	3				1,807
6 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	8,451,158	8,146,220	304,938	3,081,730		3,423,546	1,945,882

## 2 歳 入

### (款) 1 介護保険料

### (項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,863,544	1,841,525	22,019
計	1,863,544	1,841,525	22,019

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	194	0	194
2 督促手数料	1	1	0
計	195	1	194

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,377,745	1,315,098	62,647
○ 地域支援事業交付金	0	103,648	△103,648
計	1,377,745	1,418,746	△41,001

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	397,105	378,917	18,188
2 地域支援事業交付金	104,447	0	104,447
3 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
○ 総務費補助金	0	1,925	△1,925
計	501,553	380,842	120,711



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,758,437	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,758,437×収納率100% 特別徴収者数 28,362人
2 現年度分普通徴収保険料	102,841	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 113,013×収納率91% 普通徴収者数 1,877人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,266	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	194	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,377,744	介護給付費負担金 施設給付費 3,503,856×15% 居宅給付費 4,260,831×20%
2 過年度分	1	過年度分 廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	397,104	調整交付金（介護給付費分） 7,764,687×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 177,405×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	104,446	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 177,405×20% 包括的支援事業及び任意事業分 179,130×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
		廃目

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,145,778	1,090,732	55,046
○ 地域支援事業交付金	0	56,218	△56,218
計	1,145,778	1,146,950	△1,172

## (款) 4 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	56,659	0	56,659
計	56,659	0	56,659

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,096,466	1,998,689	97,777
2 地域支援事業交付金	47,900	47,462	438
計	2,144,366	2,046,151	98,215

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	638	594	44
計	638	594	44

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,274,517	1,219,002	55,515

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,145,777	介護給付費負担金 施設給付費 3,503,856×17.5% 居宅給付費 4,260,831×12.5%
2 過年度分	1	過年度分 1
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	56,658	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 177,405×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 179,130×19.25%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,096,465	介護給付費交付金 7,764,687×27%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	47,899	地域支援事業交付金 177,405×27%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	638	保険給付等支払準備基金利子 638

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	197,747	職員給与費等繰入金 197,747
2 介護認定等事務費繰入金	40,292	介護認定等事務費繰入金 40,292
3 介護給付費繰入金	970,585	介護給付費繰入金 7,764,687×12.5%
4 地域支援事業費繰入金	56,658	地域支援事業費繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 177,405×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 179,130×19.25%

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1, 274, 517	1, 219, 002	55, 515

## (款) 7 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	73, 088	78, 242	△5, 154
計	73, 088	78, 242	△5, 154

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	13, 069	14, 161	△1, 092
計	13, 071	14, 163	△1, 092

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 低所得者保険料軽減 繰入金	9,235	低所得者保険料軽減繰入金	9,235

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険給付等支払準備 基金繰入金	73,088	保険給付等支払準備基金繰入金	73,088

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 第1号被保険者延滞 金	1	保険料延滞金	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 返納金	1	返納金	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	13,069	生活支援員派遣事業利用料	180
		自立生活支援事業利用料	225
		介護予防講座受講料	30
		配食サービス事業利用料	10,135
		介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
		外部団体郵便料	1
		通所型短期集中予防サービス事業利用料	648
		成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
		パワーリハビリ教室受講料	1,827
		シニアトレーニング指導員養成講座受講料	21

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	186,620	181,134	5,486			186,620	
計	186,620	181,134	5,486			186,620	

#### (款) 1 総務費

#### (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	10,322	10,705	△383			10,322	
計	10,322	10,705	△383			10,322	

#### (款) 1 総務費

#### (項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,782	11,939	△157			11,782	
2 介護認定調査費	28,510	25,227	3,283			28,510	
計	40,292	37,166	3,126			40,292	

#### (款) 2 保険給付費

#### (項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	7,201,631	6,865,876	335,755	2,700,626		2,844,656	1,656,349

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	24,448	1 職員給与費	180,326
2 給料	80,550	嘱託員	28,403
3 職員手当等	44,828	一般職	151,923
4 共済費	30,500	2 総務事務費	6,294
8 報償費	357	介護保険総務事務費	6,140
9 旅費	131	地域支援総務事務費	154
11 需用費	2,794		
12 役務費	2,142		
13 委託料	73		
14 使用料及び賃借料	329		
18 備品購入費	370		
19 負担金、補助及び 交付金	51		
27 公課費	47		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,787	1 介護保険料賦課徴収事務費	10,322
12 役務費	5,606	介護保険料賦課徴収事務費	10,322
19 負担金、補助及び 交付金	2,929		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,754	1 委員報酬	10,754
9 旅費	68	介護認定審査会委員	10,754
11 需用費	160	2 介護認定審査会運営事務費	1,028
12 役務費	800	介護認定審査会運営事務費	1,028
9 旅費	52	1 介護認定調査事業	28,510
11 需用費	636	介護認定調査事業	28,510
12 役務費	19,099		
13 委託料	6,805		
14 使用料及び賃借料	1,918		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	7,201,631	1 介護サービス給付費	7,201,631
		居宅介護サービス給付費負担金	2,763,018
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	2,763,647

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,201,631	6,865,876	335,755	2,700,626		2,844,656	1,656,349

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	189,552	166,589	22,963	71,072		74,866	43,614
計	189,552	166,589	22,963	71,072		74,866	43,614

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	137,884	136,690	1,194	51,705		54,463	31,716
2 高額介護予防サービス費	600	600	0	225		237	138
計	138,484	137,290	1,194	51,930		54,700	31,854

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	16,944	16,797	147	6,353		6,692	3,899
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		39	24
計	17,044	16,897	147	6,390		6,731	3,923



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特例施設介護サービス給付費負担金 1
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 8,479
		居宅介護住宅改修給付費負担金 15,891
		居宅介護サービス計画給付費負担金 299,401
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,351,191
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	189,552	1 介護予防サービス給付費 189,552
		介護予防サービス給付費負担金 145,906
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 2,423
		介護予防住宅改修給付費負担金 6,376
		介護予防サービス計画給付費負担金 23,709
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 11,135
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	137,884	1 高額介護サービス費負担金 137,884
		高額介護サービス費負担金 137,884
19 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	16,944	1 高額医療合算介護サービス費負担金 16,944
		高額医療合算介護サービス費負担金 16,944
19 負担金、補助及び 交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 100

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	212,552	210,914	1,638	79,705		83,957	48,890
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	500	300	200	187		197	116
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	213,054	211,216	1,838	79,892		84,154	49,008

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	4,922	4,686	236	1,845		1,943	1,134
計	4,922	4,686	236	1,845		1,943	1,134

## (款) 3 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	638	594	44			638	
計	638	594	44			638	

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	194,261	246,944	△52,683	52,420		56,267	85,574
2 介護予防ケアマネジメント事業費	29,140	48,796	△19,656	7,906		8,327	12,907
計	223,401	295,740	△72,339	60,326		64,594	98,481

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	212,552	1 特定入所者介護サービス費負担金 212,552 特定入所者介護サービス費負担金 212,552
19 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
19 負担金、補助及び 交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
19 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役務費	4,922	1 審査支払手数料 4,922 審査支払手数料 4,922

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	638	1 保険給付等支払準備基金積立金 638 保険給付等支払準備基金利子積立金 638

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 報償費	2,144	1 訪問型サービス事業 31,420
9 旅費	5	総合事業訪問介護 25,722
11 需用費	31	生活支援員派遣事業 1,822
12 役務費	63	訪問型介護予防指導事業 2,162
13 委託料	11,495	自立生活支援事業 1,714
19 負担金、補助及び 交付金	180,523	2 通所型サービス事業 162,177 総合事業通所介護 126,537 おでかけデイサービス事業 27,600 通所型短期集中予防サービス事業 8,040
		3 高額総合事業サービス費負担金 316 高額総合事業サービス費負担金 316
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 348 高額医療合算総合事業サービス費負担金 348
19 負担金、補助及び 交付金	29,140	1 介護予防ケアマネジメント事業 29,140 介護予防ケアマネジメント事業 29,140

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	31,384	24,478	6,906	5,999		8,198	17,187
計	31,384	24,478	6,906	5,999		8,198	17,187

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	142,706	140,467	2,239	82,414		27,472	32,820
2 任意事業費	46,559	48,430	△1,871	21,035		17,148	8,376
計	189,265	188,897	368	103,449		44,620	41,196

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,553	1 職員給与費	5,298
4 共済費	745	嘱託員	5,298
8 報償費	410	2 介護予防把握事業	702
9 旅費	35	介護予防把握事業	702
11 需用費	525	3 介護予防普及啓発事業	16,888
12 役務費	662	介護予防普及啓発事業	416
13 委託料	10,379	認知症予防普及啓発事業	286
14 使用料及び賃借料	2,283	地域ふれあい事業	3,991
18 備品購入費	7,961	パワーリハビリ教室事業	12,195
19 負担金、補助及び 交付金	3,831	4 地域介護予防活動支援事業	4,713
		居場所づくり事業	2,002
		シニアトレーニング指導員養成講座事業	256
		しまトレ推進事業	2,455
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	3,783
		地域リハビリテーション活動支援事業	3,783

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	2,414	1 地域包括支援センター運営事業	132,433
9 旅費	179	地域包括支援センター運営事業	132,433
11 需用費	866	2 認知症施策総合支援事業	1,776
12 役務費	338	認知症施策推進事業	1,172
13 委託料	138,481	認知症初期集中支援事業	604
14 使用料及び賃借料	115	3 在宅医療・介護連携推進事業	3,956
19 負担金、補助及び 交付金	299	在宅医療・介護連携推進事業	3,956
27 公課費	14	4 生活支援体制整備事業	2,689
		生活支援体制整備事業	2,689
		5 地域ケア会議推進事業	1,852
		地域ケア会議推進事業	1,852
8 報償費	1,072	1 介護給付等費用適正化事業	996
9 旅費	127	介護給付費通知事業	856
11 需用費	374	介護サービス事業者等適正化支援事業	140
12 役務費	1,414	2 家族介護支援事業	18,630
13 委託料	20,802	家族介護用品支給事業	17,630
19 負担金、補助及び 交付金	90	家族介護者交流事業	1,000
20 扶助費	22,680	3 成年後見制度利用支援事業	5,690
		成年後見制度利用支援事業	5,690
		4 福祉用具・住宅改修支援事業	55
		介護保険住宅改修支援事業	55
		5 地域自立生活支援事業	21,010
		介護相談員派遣事業	1,208
		高齢者等配食サービス事業	19,802
		6 認知症サポーター養成事業	178
		認知症サポーター養成事業	178

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	742	1,148	△406	201		212	329
計	742	1,148	△406	201		212	329

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
3 償還金	2	1	1				2
計	1,805	1,804	1				1,805

## (款) 5 諸支出金

## (項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	0	2				2
計	2	0	2				2

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	742	1 審査支払手数料 審査支払手数料	742 742

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1,800	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金	1,800 1,800
23 償還金、利子及び割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 第1号被保険者還付加算金	3 3
23 償還金、利子及び割引料	2	1 国庫支出金等超過交付返還金 国庫支出金等超過交付返還金（長寿介護課） 国庫支出金等超過交付返還金（包括ケア推進課）	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	2	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金（長寿介護課） 一般会計繰出金（包括ケア推進課）	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21	0	80,550	44,148	124,698	26,417	151,115	
前 年 度	21	0	77,962	41,356	119,318	23,970	143,288	
比 較	0	0	2,588	2,792	5,380	2,447	7,827	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,829	1,373	1,934	1,698	5,800	1
前 年 度	1,960	334	1,748	1,311	6,180	1	17,650
比 較	△ 131	1,039	186	387	△ 380	0	880

  

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度
前 年 度	12,172
比 較	811

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,588	給与改定に伴う増減分	167	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.210% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,105		
		その他の増減分	1,316	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	2,792	制度改正に伴う増減分	350	勤勉手当 350	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	2,442	管 理 職 手 当 △ 131 扶養手当 1,039 住居手当 186 通勤手当 387 時 間 外 勤 務 手 当 △ 380 期末手当 880 勤勉手当 461	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	315,153	315,700
	平均給与月額（円）	360,138	348,644
	平均年齢（歳）	41.6	42.6
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	298,444	328,120
	平均給与月額（円）	355,277	382,558
	平均年齢（歳）	39.6	44.6

イ 初任給

区分	一般行政職 （円）	看護保健職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	看護保健職 （円）
高校卒	153,000		148,600	
短大卒	170,100	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		(看護師) 190,500
短大卒 三卒		(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		198,800
大学卒	187,200	231,100	総合職	(保健師) 210,900
			194,000	
			一般職	
			180,700	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
平成31年 1月1日 現在	1級	1	5.8		
	2級	4	23.5	1	25.0
	3級	2	11.8		
	4級	4	23.5	2	50.0
	5級	2	11.8	1	25.0
	6級	2	11.8		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	2	12.5		
	2級	4	25.0		
	3級	2	12.5	1	20.0
	4級	3	18.8	3	60.0
	5級	1	6.3		
	6級	3	18.8		
	7級	1	6.3	1	20.0
	8級				
	計	16	100.0	5	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	16	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	14	11	3
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
自動車賃借料 (平成31年度分)	千円 1,136	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				32~35	1,136	425		449	262
高齢者等配食サービス事業 委託 (平成30年度分)	19,802			31	19,802	5,583		11,996	2,223
合 計	20,938				20,938	6,008		12,445	2,485



介護サービス事業特別会計  
予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	66,542	54,982	11,560
2 居宅介護支援事業収入	8,769	8,416	353
3 繰入金	4,800	4,300	500
4 繰越金	1	3,000	△2,999
5 諸収入	3	1	2
歳入合計	80,115	70,699	9,416

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	57,537	48,231	9,306			4,800	52,737
2 訪問看護事業費	17,839	17,851	△12				17,839
3 居宅介護支援事業費	4,239	4,117	122				4,239
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	80,115	70,699	9,416			4,800	75,315

## 2 歳 入

### (款) 1 訪問看護事業収入

### (項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	32,389	25,130	7,259
2 介護予防訪問看護費収入	2,833	1,502	1,331
計	35,222	26,632	8,590

### (款) 1 訪問看護事業収入

### (項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	31,161	28,191	2,970
計	31,161	28,191	2,970

### (款) 1 訪問看護事業収入

### (項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	159	159	0
計	159	159	0

### (款) 2 居宅介護支援事業収入

### (項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	8,017	7,898	119
2 介護予防支援事業費収入	752	518	234
計	8,769	8,416	353

### (款) 3 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	4,800	4,300	500
計	4,800	4,300	500

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	29,018	介護訪問看護費収入	29,018
2	介護訪問看護利用者負担金収入	3,230	介護訪問看護利用者負担金収入	3,230
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	140	介護訪問看護自費利用料	140
1	介護予防訪問看護費収入	2,548	介護予防訪問看護費収入	2,548
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	283	介護予防訪問看護利用者負担金収入	283
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	27,850	医療訪問看護費収入	27,850
2	医療訪問看護利用者負担金収入	3,094	医療訪問看護事業利用者負担金収入	3,094
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	216	医療訪問看護自費利用料	216

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	159	受託事業訪問看護費収入	159

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	8,017	居宅介護支援費収入	8,017
1	介護予防支援費収入	751	介護予防支援費収入	751
2	過年度分介護予防支援費収入	1	過年度分介護予防支援費収入	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	4,800	一般会計繰入金	4,800

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	3,000	△2,999
計	1	3,000	△2,999

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3	1	2
計	3	1	2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	3	実習生受入収入	3

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	57,537	48,231	9,306			4,800	52,737
計	57,537	48,231	9,306			4,800	52,737

#### (款) 2 訪問看護事業費

#### (項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	17,839	17,851	△12				17,839
計	17,839	17,851	△12				17,839

#### (款) 3 居宅介護支援事業費

#### (項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	4,239	4,117	122				4,239
計	4,239	4,117	122				4,239

#### (款) 4 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,973	1 職員給与費	57,537
2 給料	29,588	嘱託員	2,288
3 職員手当等	15,886	一般職	55,249
4 共済費	10,090		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,649	1 訪問看護事務費	5,087
7 賃金	10,313	訪問看護事務費	5,087
8 報償費	10	2 介護保険訪問看護事業	12,686
9 旅費	45	介護保険訪問看護事業	12,686
11 需用費	1,995	3 医療保険訪問看護事業	66
12 役務費	1,568	医療保険訪問看護事業	66
13 委託料	1,082		
14 使用料及び賃借料	735		
18 備品購入費	82		
19 負担金、補助及び 交付金	333		
27 公課費	27		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	550	1 居宅介護支援事業	4,239
7 賃金	3,353	居宅介護支援事業	4,239
9 旅費	51		
11 需用費	26		
12 役務費	42		
19 負担金、補助及び 交付金	217		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	0	29,588	15,746	45,334	9,737	55,071	
前 年 度	6	0	23,357	13,434	36,791	7,081	43,872	
比 較	2	0	6,231	2,312	8,543	2,656	11,199	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	1	668	104	645	672	2,600	1	
	前 年 度	1	794	431	448	504	2,400	1	
	比 較	0	△ 126	△ 327	197	168	200	0	
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本 年 度	6,640	4,415						
	前 年 度	5,289	3,566						
	比 較	1,351	849						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,231	給与改定に伴う増減分	54	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.183% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	436		
		その他の増加分	5,741	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	2,312	制度改正に伴う増減分	119	勤勉手当 119	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	2,193	扶養手当 △ 126 住居手当 △ 327 通勤手当 197 特殊勤務手当 168 時間外勤務手当 200 期末手当 1,351 勤勉手当 730	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	303,666
	平均給与月額（円）	347,536
	平均年齢（歳）	44.5
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	319,043
	平均給与月額（円）	357,004
	平均年齢（歳）	43.8

イ 初任給

区 分	看護保健職（円）	国の制度
		看護保健職（円）
短大卒	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700	(看護師) 190,500
短大三卒	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700	198,800
大学卒	231,100	(保健師) 210,900

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日 現在	1級		
	2級	4	50.0
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級		
	2級	3	50.0
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	6	6	6
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	5
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	千円 619	年 度 28～30	千円 39	年 度 31～32	千円 26	千円	千円	千円	千円 26
在宅医療・介護業務支援シ ステム賃借料 (平成27年度分)	4,120	28～30	1,866	31～32	1,244				1,244
合 計	4,739		1,905		1,270				1,270



後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	967,251	941,131	26,120
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	248,723	266,805	△18,082
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,119	1,539	△420
歳入合計	1,217,095	1,209,477	7,618

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8,762	10,064	△1,302			8,760	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,207,216	1,197,876	9,340			239,965	967,251
3 諸支出金	1,117	1,537	△420			1,116	1
歳出合計	1,217,095	1,209,477	7,618			249,841	967,254

## 2 歳 入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

### (項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	576,026	560,446	15,580
2 普通徴収保険料	391,225	380,685	10,540
計	967,251	941,131	26,120

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	39,936	42,993	△3,057
2 保険基盤安定繰入金	208,787	223,812	△15,025
計	248,723	266,805	△18,082

### (款) 4 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5 諸収入

### (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

### (款) 5 諸収入

### (項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5 諸収入

### (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116	1,536	△420
計	1,116	1,536	△420

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	576,026	現年度分特別徴収保険料	576,026
1	現年度分普通徴収保険料	384,017	現年度分普通徴収保険料	384,017
2	滞納繰越分普通徴収保険料	7,208	滞納繰越分普通徴収保険料	7,208

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	39,936	事務費繰入金	39,936
1	保険基盤安定繰入金	208,787	保険基盤安定繰入金	208,787

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,116	保険料還付金 還付加算金	1,080 36

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,717	2,652	65			2,717	
計	2,717	2,652	65			2,717	

#### (款) 1 総務費

#### (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	6,045	7,412	△1,367			6,043	2
計	6,045	7,412	△1,367			6,043	2

#### (款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

#### (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,207,216	1,197,876	9,340			239,965	967,251
計	1,207,216	1,197,876	9,340			239,965	967,251

#### (款) 3 諸支出金

#### (項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

#### (款) 3 諸支出金

#### (項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,080	1,500	△420			1,080	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,116	1,536	△420			1,116	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	13	1 総務事務費	2,717
11 需用費	225	総務事務費	2,717
12 役務費	1,700		
14 使用料及び賃借料	779		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	6	1 保険料徴収事務費	6,045
11 需用費	1,097	保険料徴収事務費	6,045
12 役務費	2,774		
13 委託料	70		
19 負担金、補助及び 交付金	2,098		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	1,207,216	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,207,216
		事務費負担金	31,177
		保険料等負担金	1,176,039

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	1,080	1 過年度過誤納付金還付金	1,080
		過年度過誤納付金還付金	1,080
23 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36



水道事業会計  
予算に関する説明書





平成31年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 1,156,877	
	1 営業収益		1,076,728	
		1 給水収益	1,073,888	水道料金
		2 受託工事収益	2,810	給水工事設計審査手数料等
		3 その他営業収益	30	手数料
	2 営業外収益		80,148	
		1 受取利息及び 配当金	77	預金利息及び貸付金利息
		2 他会計補助金	1,611	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	64,530	長期前受金戻入益
		4 雑収益	13,929	水道料金関係業務委託料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費 用			千円 1,129,812		
	1 営業費用		1,077,265		
		1 原水及び浄水費	446,911	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費	
		2 配水及び給水費	158,165	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費	
		3 受託工事費	9,659	受託工事に要する費用	
		4 業務費	81,673	水道料金の徴収に要する費用	
		5 総係費	90,260	事業運営全般に要する費用	
		6 減価償却費	271,996	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	18,601	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費	
		2 営業外費用		50,546	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,645	企業債利子等
			2 雑支出	901	
			3 消費税及び 地方消費税	20,000	
		3 特別損失		1	
			1 その他特別損失	1	
		4 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 396,914	
	1 企業債		220,000	
		1 企業債	220,000	上水道事業債
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 補助金		20,700	
		1 他会計補助金	20,700	一般会計補助金
	4 長期貸付金返還金		4,622	
		1 他会計長期貸付金返還金	4,622	貸付金元金返還金
	5 その他収入		151,591	
		1 工事負担金	143,591	配水管布設替工事等負担金
	2 加入分担金	8,000	水道加入分担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 713,582	
	1 建設改良費		608,228	
		1 建設改良工事費	591,621	配水管布設替工事費等
		2 施設費	16,607	固定資産購入費
	2 企業債償還金		105,354	
		1 企業債償還金	105,354	元金償還金

# 平成31年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,121
減価償却費	271,996
固定資産除却費	17,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174
長期前受金戻入額	△ 64,530
受取利息	△ 77
支払利息	29,632
未収金の増減額 (△は増加)	10,122
未払金の増減額 (△は減少)	3,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	256
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	44
小計	290,720
利息の受取額	77
利息の支払額	△ 29,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 570,988
一般会計からの補助金による収入	20,700
他の特別会計からの貸付金返還による収入	4,622
工事負担金による収入	149,807
加入分担金による収入	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための	
企業債による収入	220,000
企業債の償還による支出	△ 105,354
リース債務の返済による支出	△ 521
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,125
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,296
資金期首残高	1,027,655
資金期末残高	1,014,359

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13		54,493	1,669	61,903	118,065	18,677	136,742
	資本勘定 支弁職員	1		2,169		1,275	3,444	770	4,214
	合計	14		56,662	1,669	63,178	121,509	19,447	140,956
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13		54,281	1,669	37,424	93,374	18,147	111,521
	資本勘定 支弁職員	1		1,953		1,158	3,111	734	3,845
	合計	14		56,234	1,669	38,582	96,485	18,881	115,366
比 較	損益勘定 支弁職員			212		24,479	24,691	530	25,221
	資本勘定 支弁職員			216		117	333	36	369
	合計			428		24,596	25,024	566	25,590

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,214	2,880	691	1,636
	前年度	1,170	2,725	723	1,337
	比較	44	155	△ 32	299
	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,790	13,503	9,164	31,300
	前年度	2,465	13,454	8,908	7,800
	比較	325	49	256	23,500

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	428	給与改定に伴う増減分	107	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.189% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	636		
		その他の増減分	△ 315	職員の異動等に伴うもの	
手当	24,596	制度改正に伴う増減分	247	勤勉手当 247	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	24,349	管理職手当 44 扶養手当 155 住居手当 △ 32 通勤手当 299 時間外勤務手当 325 期末手当 49 勤勉手当 9 退職給付費 23,500	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職	備 考
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,431	360,100	
	平均給与月額(円)	372,688	427,100	
	平均年齢(歳)	43.0	51.1	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,815	356,800	
	平均給与月額(円)	365,887	414,800	
	平均年齢(歳)	43.4	50.1	

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	153,000	153,000	
短 大 卒	170,100	170,100	
大 学 卒	187,200	187,200	



## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
平成31年1月1日現在	1級	1	7.7	1級			
	2級	2	15.4	2級			
	3級			3級			
	4級	5	38.4	4級	1	100.0	
	5級	2	15.4	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	
平成30年1月1日現在	1級	2	15.4	1級			
	2級	1	7.7	2級			
	3級			3級			
	4級	5	38.4	4級	1	100.0	
	5級	2	15.4	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	10	9	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計 の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 平成30年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	988,725		
	(2) 受託工事収益	3,100		
	(3) その他営業収益	<u>30</u>	991,855	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	400,204		
	(2) 配水及び給水費	133,331		
	(3) 受託工事費	9,393		
	(4) 業務費	74,886		
	(5) 総係費	77,514		
	(6) 減価償却費	265,189		
	(7) 資産減耗費	<u>16,000</u>	<u>976,517</u>	
	営業利益			15,338
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	224		
	(2) 他会計補助金	4,318		
	(3) 長期前受金戻入	65,067		
	(4) 雑収益	<u>13,357</u>	82,966	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,712		
	(2) 雑支出	<u>846</u>	<u>30,558</u>	<u>52,408</u>
	経常利益			67,746
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1		
	(2) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,001</u>	<u>1,000</u>
	当年度純利益			66,746
	前年度繰越利益剰余金			899
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>237,645</u></u>

# 平成31年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	988,334		
(2) 受託工事収益	2,800		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	991,164	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	409,786		
(2) 配水及び給水費	148,940		
(3) 受託工事費	9,607		
(4) 業務費	74,248		
(5) 総係費	88,831		
(6) 減価償却費	271,996		
(7) 資産減耗費	<u>18,601</u>	<u>1,022,009</u>	
営業利益 (△は損失)			△ 30,845
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	77		
(2) 他会計補助金	1,611		
(3) 長期前受金戻入	64,530		
(4) 雑収益	<u>13,022</u>	79,240	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,632		
(2) 雑支出	<u>642</u>	<u>30,274</u>	<u>48,966</u>
経常利益			18,121
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			18,121
前年度繰越利益剰余金			237,645
その他未処分利益剰余金変動額			<u>189,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>444,766</u></u>

# 平成30年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		211,726	
ロ 建物	251,833		
減価償却累計額	<u>△ 125,010</u>	126,823	
ハ 構築物	10,501,781		
減価償却累計額	<u>△ 4,430,782</u>	6,070,999	
ニ 機械及び装置	1,242,822		
減価償却累計額	<u>△ 759,426</u>	483,396	
ホ 車両運搬具	20,711		
減価償却累計額	<u>△ 15,986</u>	4,725	
ヘ 工具器具備品	23,931		
減価償却累計額	<u>△ 21,498</u>	2,433	
ト 建設仮勘定		65,000	
有形固定資産合計			6,965,102
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		15,331	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>15,577</u>
固定資産合計			<u>6,980,679</u>

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,027,655	
(2) 未収金	87,312		
貸倒引当金	<u>△ 1,001</u>	86,311	
(3) 貯蔵品		21,283	
(4) 短期貸付金		4,622	
流動資産合計			<u>1,139,871</u>
資産合計			<u><u>8,120,550</u></u>

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,795,459	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	149,623		
引当金合計		149,623	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			1,946,082
4 流動負債			
(1) 企業債		105,354	
(2) 未払金		289,601	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,298		
ロ 法定福利費引当金	1,428		
引当金合計		8,726	
(4) 預り金		19,996	
流動負債合計			423,677
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,707,612	
収益化累計額		△ 1,163,188	
繰延収益合計			1,544,424
負債合計			3,914,183

## 資 本 の 部

6 資本金			3,392,597
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	335,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	237,645		
利益剰余金合計		680,069	
剰余金合計			813,770
資本合計			4,206,367
負債資本合計			8,120,550

# 平成31年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成32年(2020年)3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		211,726	
ロ 建物	294,478		
減価償却累計額	<u>△ 129,324</u>	165,154	
ハ 構築物	10,934,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,644,011</u>	6,290,745	
ニ 機械及び装置	1,270,316		
減価償却累計額	<u>△ 805,304</u>	465,012	
ホ 車両運搬具	20,711		
減価償却累計額	<u>△ 17,339</u>	3,372	
ヘ 工具器具備品	23,931		
減価償却累計額	<u>△ 22,601</u>	1,330	
ト リース資産		5,781	
チ 建設仮勘定		98,000	
有形固定資産合計			7,241,120
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		9,212	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>9,458</u>
固定資産合計			<u>7,250,578</u>

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,014,359	
(2) 未収金	70,974		
貸倒引当金	<u>△ 1,175</u>	69,799	
(3) 貯蔵品		24,829	
流動資産合計			<u>1,108,987</u>
資産合計			<u><u>8,359,565</u></u>



## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,901,459	
(2) リース債務	4,181	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	156,923	
引当金合計	156,923	
(4) 長期預り金	1,000	
固定負債合計		2,063,563
4 流動負債		
(1) 企業債	114,000	
(2) リース債務	1,079	
(3) 未払金	290,890	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	7,554	
ロ 法定福利費引当金	1,472	
引当金合計	9,026	
(5) 預り金	19,996	
流動負債合計		434,991
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,864,241	
収益化累計額	△ 1,227,718	
繰延収益合計		1,636,523
負債合計		4,135,077

## 資 本 の 部

6 資本金			3,392,597
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	146,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	444,766		
利益剰余金合計		698,190	
剰余金合計			831,891
資本合計			4,224,488
負債資本合計			8,359,565

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

量水器は、取替法による。（平成 28 年度以前に取得した口径 50 ミリ超の量水器を除く）  
上記以外は、定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法による。

###### ・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に全企業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等

#### 1. 重要な非資金取引

平成 31 年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 5,781 千円である。

### III. 予定貸借対照表等

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

退職給付費を支給するため、平成 30 年度に 45,960 千円、平成 31 年度に 24,000 千円の退職給付引当金を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、平成 30 年度に 7,044 千円、平成 31 年度に 7,298 千円の賞与引当金を取り崩した。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、平成 30 年度に 1,336 千円、平成 31 年度に 1,428 千円の法定福利費引当金を取り崩した。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、平成 30 年度に 505 千円、平成 31 年度に 586 千円の貸倒引当金を取り崩した。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っている。

### V. その他の注記

#### 1. 減価償却方法の変更に係わる経過措置

固定資産の減価償却方法について、口径 50 ミリ超の量水器を定額法としていたが、平成 29 年 4 月 1 日から取替法に変更した。但し、変更前に取得した口径 50 ミリ超の量水器は、引き続き、定額法により経理する。

平成31年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,156,877	1,154,621	2,256
1 営業収益		1,076,728	1,070,961	5,767
1 給水収益		1,073,888	1,067,823	6,065
2 受託工事収益		2,810	3,108	△ 298
3 その他営業収益		30	30	0
2 営業外収益		80,148	83,659	△ 3,511
1 受取利息及び 配当金		77	224	△ 147
2 他会計補助金		1,611	4,222	△ 2,611
3 長期前受金戻入		64,530	65,067	△ 537
4 雑収益		13,929	14,145	△ 216
5 消費税及び地方 消費税還付金		1	1	0
3 特別利益		1	1	0
1 その他特別利益		1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,073,888	
1 修繕工事収入	110	
2 給水工事手数料	2,700	設計審査手数料等
1 手数料	30	工事事業者指定手数料
1 預金利息	50	
2 貸付金利息	27	長期貸付金利息
1 一般会計補助金	1,611	児童手当補助金
1 長期前受金戻入	64,530	受贈財産評価額 5,012 工事負担金 41,166 加入分担金 11,883 補助金 6,469
1. 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	13,928	水道料金関係業務委託料 10,557 消火栓修繕工事費 3,000 その他雑収益 371
1 消費税及び地方 消費税還付金	1	
1 その他特別利益	1	

## 収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,129,812	1,049,089	80,723
1 営業費用		1,077,265	1,001,175	76,090
1 原水及び浄水費		446,911	427,480	19,431

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	9,178	一般職給 2人
2 手当等	5,026	扶養手当 756 住居手当 380 通勤手当 348 時間外勤務手当 380 期末手当 1,501 勤勉手当 991 児童手当 670
3 賞与引当金繰入額	1,246	期末手当 751 勤勉手当 495
4 法定福利費	2,924	共済組合負担金
5 旅費	1	普通旅費
6 被服費	40	
7 備用品費	330	消耗品費
8 燃料費	370	自動車用燃料費 251 庁用燃料費 119
9 通信運搬費	2,394	通信費
10 委託料	97,332	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	1,249	水質検査手数料等
12 修繕費	6,597	構築物修繕費 1,100 機械及び装置修繕費 5,200 自動車修繕費 297
13 動力費	81,702	電気使用料
14 薬品費	820	
15 材料費	250	原水及び浄水設備材料費
16 受水費	237,208	
17 その他引当金繰入額	244	法定福利費引当金

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
		2 配水及び給水費	158,165	140,119	18,046



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	19,467	一般職給 5人
2 手当等	8,410	管理職手当 291 扶養手当 792 住居手当 104 通勤手当 620 時間外勤務手当 900 期末手当 3,053 勤勉手当 2,090 児童手当 560
3 賞与引当金繰入額	2,571	期末手当 1,526 勤勉手当 1,045
4 賃金	1,669	事務員給
5 法定福利費	6,095	共済組合負担金 5,815 社会保険料 258 雇用保険料 16 労災保険料 6
6 被服費	99	
7 備用品費	540	消耗品費
8 燃料費	687	自動車用燃料費 667 作業用燃料費 20
9 印刷製本費	100	諸印刷費
10 通信運搬費	218	通信費
11 委託料	53,962	メータ一取替業務委託料等
12 手数料	122	車検代行等手数料
13 賃借料	1,064	機械賃借料 443 土地賃借料 421 自動車賃借料 200

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	9,659	9,436	223

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 修繕費	33,985	構築物修繕費 30,000 機械及び装置修繕費 3,000 自動車修繕費 985
15 路面復旧費	195	道路復旧費
16 動力費	8,955	電気使用料
17 材料費	2,965	配水管等修繕材料費
18 補償金	115	作業等による損害補償金
19 メーター取替費	15,060	
20 負担金	1,385	総合設計積算システム導入負担金 822 総合設計積算システム保守負担金 563
21 その他引当金繰入額	501	法定福利費引当金
1 給料	4,362	一般職給 1人
2 手当等	2,406	扶養手当 636 住居手当 52 通勤手当 117 時間外勤務手当 255 期末手当 754 勤勉手当 472 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	612	期末手当 377 勤勉手当 235
4 法定福利費	1,419	共済組合負担金
5 被服費	30	
6 備用品費	93	消耗品費
7 燃料費	97	自動車用燃料費
8 通信運搬費	10	通信費
9 手数料	120	車検代行等手数料 10 受託検査手数料 110
10 修繕費	105	自動車修繕費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 業務費	81,673	80,877	796
	5 総係費	90,260	62,074	28,186

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 材料費	275	受託工事用材料費
12 補償金	10	作業による損害補償金
13 その他引当金繰入額	120	法定福利費引当金
1 報償費	15,000	水道料金口座振替報奨金
2 備用品費	60	消耗品費
3 印刷製本費	126	諸印刷費
4 通信運搬費	66	通信費
5 委託料	62,628	水道料金関係業務委託料等
6 手数料	3,793	水道料金収納手数料
1 給料	21,486	一般職給 5人
2 手当等	9,205	管理職手当 923 扶養手当 696 住居手当 155 通勤手当 366 時間外勤務手当 970 期末手当 3,381 勤勉手当 2,334 児童手当 380
3 賞与引当金繰入額	2,857	期末手当 1,690 勤勉手当 1,167
4 報酬	264	委員報酬
5 法定福利費	6,818	共済組合負担金 6,654 公務災害補償基金負担金 164
6 旅費	474	普通旅費
7 退職給付費	31,300	退職給付引当金繰入額
8 備用品費	1,342	消耗品費
9 燃料費	193	自動車用燃料費
10 印刷製本費	146	諸印刷費
11 通信運搬費	836	通信費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	271,996	265,189	6,807
	7 資産減耗費	18,601	16,000	2,601

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	11,164	民間活力導入検討委託料等	
13 手数料	29	車検代行等手数料	
14 賃借料	12	機械賃借料	
15 修繕費	237	自動車修繕費	
16 研修費	627	研修旅費	381
		研修会等負担金	246
17 食糧費	35		
18 厚生費	194	職員健康診断手数料	51
		人間ドック費用交付事務手数料	126
		VDT検査手数料	17
19 会費負担金	697	水道協会等負担金	
20 保険料	897	建物総合損害共済保険料	194
		水道施設賠償責任保険料	351
		自動車損害賠償責任保険料	156
		自動車損害共済保険料	196
21 貸倒引当金繰入額	760		
22 その他引当金繰入額	556	法定福利費引当金	
23 雑費	131	自動車重量税等	
1 有形固定資産 減価償却費	265,877	建物	4,314
		構築物	213,229
		機械及び装置	45,878
		車両運搬具	1,353
		工具器具備品	1,103
2 無形固定資産 減価償却費	6,119	施設利用権	
1 固定資産除却費	17,601	固定資産除却損	
2 たな卸資産減耗費	1,000		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 営業外費用		50,546	45,913	4,633
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,645	29,712	△ 67
	2 雑支出	901	1,201	△ 300
	3 消費税及び 地方消費税	20,000	15,000	5,000
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	29,506	
2 借入金利息	1	一時借入金利息
3 リース利息	138	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	900	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	20,000	納税額
1 その他特別損失	1	
1 予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		396,914	337,598	59,316
1 企業債		220,000	250,000	△ 30,000
	1 企業債	220,000	250,000	△ 30,000
2 固定資産 売却代金		1	0	1
	1 固定資産売却 代金	1	0	1
3 補助金		20,700	13,220	7,480
	1 他会計補助金	20,700	13,220	7,480
4 長期貸付金 返還金		4,622	14,823	△ 10,201
	1 他会計長期貸付金 返還金	4,622	14,823	△ 10,201
5 その他収入		151,591	59,555	92,036
	1 工事負担金	143,591	49,305	94,286
	2 加入分担金	8,000	10,250	△ 2,250

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債	220,000	上水道事業債	
1 土地売却代金	1		
1 一般会計補助金	20,700	地震対策事業補助金	3,500
		神座配水池整備事業繰入金	17,200
1 元金返還金	4,622		
1 工事負担金	143,591	配水管布設替工事等負担金	82,191
		消火栓新設工事負担金	13,300
		南7号水源移設工事負担金	48,100
1 加入分担金	8,000	水道加入分担金	

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		713,582	703,614	9,968
1 建設改良費		608,228	603,798	4,430
	1 建設改良工事費	591,621	597,116	△ 5,495
	2 施設費	16,607	6,682	9,925
2 企業債償還金		105,354	99,816	5,538
	1 企業債償還金	105,354	99,816	5,538

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	2,169	一般職給 1人
2 手当等	1,007	通勤手当 185 時間外勤務手当 285 期末手当 313 勤勉手当 224
3 賞与引当金繰入額	268	期末手当 157 勤勉手当 111
4 法定福利費	719	共済組合負担金
5 旅費	96	普通旅費
6 備用品費	50	消耗品費
7 印刷製本費	100	諸印刷費
8 委託料	10,500	水道施設耐震補強設計業務委託料
9 賃借料	100	
10 材料費	2,000	配水管布設工事等材料費
11 工事請負費	574,541	中央町中河線配水管布設替工事等
12 その他引当金繰入額	51	法定福利費引当金
13 雑費	20	有料道路通行料
1 固定資産購入費	16,607	機械及び装置購入費 7,895 メーター購入費 1,982 工具器具備品購入費 6,156 リース資産購入費 574
1 元金償還金	105,354	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 補助金
1 資本的支出	1 建設改良費	神座配水池整備工事	30	千円 84,700	千円 40,000	千円 44,700	0
			31	68,800	30,000	21,600	17,200
			計	153,500	70,000	66,300	17,200
		天神原配水池整備工事	31	46,000	0	46,000	0
			32	750,000	470,000	280,000	0
			33	284,000	170,000	114,000	0
	34		20,000	0	20,000	0	
	計	1,100,000	640,000	460,000	0		

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
—	84,700	—	84,700	—	55.2
—	—	68,800	68,800	—	44.8
—	84,700	68,800	153,500	—	100.0
—	—	46,000	46,000	—	4.2
—	—	—	—	750,000	—
—	—	—	—	284,000	—
—	—	—	—	20,000	—
—	—	46,000	46,000	1,054,000	4.2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
浄水場維持管理等委託 (平成26年度分)	437,000	27～30	302,417	31	76,283	76,283	
水道料金関係業務委託 (平成28年度分)	341,172	29～30	123,452	31～33	93,732	93,732	
水道料金等コンビニエンスストア 収納手数料 (平成26年度分)	7,844	27～30	4,383	31～32	3,461	3,461	
料金改定作業支援業務委託 (平成31年度分)	6,490			32	6,490	6,490	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28～30	35	31～32	24	24	
全庁LANパソコン・プリンタ賃 借料 (平成31年度分)	6,408			32～36	6,408	6,408	
合 計	799,495		430,287		186,398	186,398	



病 院 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



平成31年度島田市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			12,802,960	
	1 医業収益		11,929,520	
		1 外来収益	4,172,400	外来診療収益
		2 入院収益	7,382,952	入院診療収益
		3 その他 医業収益	374,168	室料差額収益、公衆衛生活 動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		703,763	
		1 受取利息 配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	4,142	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	8,274	感染症指定医療機関運営事 業費補助金等
		4 他会計補助金	253,447	一般会計補助金
		5 負担金交付金	311,819	一般会計負担金等
		6 その他医業外 収 益	113,543	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金 戻 入	12,537	長期前受金戻入
	3 看護専門 学校収益		169,677	
		1 授業料及び 入学検定料	18,090	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	151,274	一般会計負担金
		3 その他看護専 門学校収益	313	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費			14,023,508	
	1 医業費用		13,235,102	
		1 給 与 費	7,266,946	給料、手当等、賃金、法定福利費等
		2 材 料 費	3,234,839	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経 費	1,770,710	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	838,030	建物、構築物、器械備品等の減価償却費
		5 資産減耗費	41,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	83,576	図書費、旅費等
	2 医業外費用		588,729	
		1 医療技術員養成費	118,760	医療技術員養成修学資金等
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	21,995	企業債利子等
		3 雑 損 失	427,974	雑支出、その他雑損失
		4 消費税及び地方消費税	20,000	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税
	3 看護専門学校費用		169,677	
		1 給 与 費	149,740	給料、手当等、報酬、法定福利費
		2 経 費	19,937	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
	4 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000		

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資 本 的 入 収		4,835,177		
		1 企 業 債		3,463,000	
			1 企 業 債	3,463,000	医療器械器具購入事業、 新病院建設事業
		2 出 資 金		1,372,177	
			1 他会計出資金	1,372,177	一般会計出資金

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資 本 的 出 支		5,197,028		
		1 建設改良費		4,789,769	
			1 建設改良費	61,116	
			2 設 備 費	675,558	
			3 新病院建設費 新事業	4,053,095	
		2 企 業 債 還 金		407,259	
			1 企 業 債 還 金	407,259	

# 平成31年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,203,451
	減価償却費	838,030
	有形固定資産除却費	41,000
	長期前払消費税償却	58,460
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 60,950
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,563
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,673
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,544
	長期前受金戻入額	△ 12,537
	受取利息	△ 1
	支払利息	21,995
	未収金の増減額(△は増加)	△ 127,296
	未払金の増減額(△は減少)	△ 8,066
	たな卸資産の増減額(△は増加)	11,101
	小計	△ 437,023
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 21,995
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,017
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,762,934
	一般会計からの繰入金による収入	1,160,612
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,602,322
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,463,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,259
	企業債支払に係る繰入	211,565
	リース債務の返済による支出	△ 1,381
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,925
	資金増加額(又は減少額)	△ 795,414
	資金期首残高	3,648,174
	資金期末残高	2,852,760

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	746	166,731	2,976,189	537,535	2,517,806	6,198,261	1,191,519	7,389,780
	資本勘定 支弁職員		6		27,265		17,172	44,437	9,877	54,314
	合計	1	752	166,731	3,003,454	537,535	2,534,978	6,242,698	1,201,396	7,444,094
前年度	損益勘定 支弁職員	1	734	113,765	2,936,679	588,100	2,549,451	6,187,995	1,142,887	7,330,882
	資本勘定 支弁職員		6		26,861		16,332	43,193	9,752	52,945
	合計	1	740	113,765	2,963,540	588,100	2,565,783	6,231,188	1,152,639	7,383,827
比較	損益勘定 支弁職員		12	52,966	39,510	△ 50,565	△ 31,645	10,266	48,632	58,898
	資本勘定 支弁職員				404		840	1,244	125	1,369
	合計		12	52,966	39,914	△ 50,565	△ 30,805	11,510	48,757	60,267

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	29,014	58,133	42,517	64,309	67,428	584,374
	前年度	29,340	56,461	44,145	63,435	67,863	610,755
	比較	△ 326	1,672	△ 1,628	874	△ 435	△ 26,381
手当の内訳	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	233,392	52,954	66,780	692,126	472,855	171,096
	前年度	293,479	52,701	66,092	701,368	475,797	104,347
	比較	△ 60,087	253	688	△ 9,242	△ 2,942	66,749

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	39,914	給与改定に伴う増減分	6,286	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給料改定率の状況 改定率 0.213% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	21,075		
		その他の増減分	12,553	職員の異動等に伴うもの	
手当	△ 30,805	制度改正に伴う増加分	25,846	管理職手当 2,166 地域手当 156 特殊勤務手当 713 時間外勤務手当 781 夜間勤務手当 106 期末手当 7,281 勤勉手当 14,643	給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 56,651	管理職手当 △ 2,492 扶養手当 1,672 地域手当 △ 1,784 住居手当 874 通勤手当 △ 435 特殊勤務手当 △ 27,094 時間外勤務手当 △ 60,868 夜間勤務手当 147 宿日直手当 688 期末手当 △ 16,523 勤勉手当 △ 17,585 退職給付費 66,749	



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
平成31年	平均給料月額(円)	408,457	308,458	292,405	322,426	368,282
1月1日	平均給与月額(円)	1,096,313	381,064	359,023	372,183	424,601
現在	平均年齢(歳)	41歳2月	40歳10月	37歳6月	44歳5月	52歳2月
平成30年	平均給料月額(円)	420,467	300,632	293,829	333,733	365,996
1月1日	平均給与月額(円)	1,156,248	374,832	373,351	385,347	422,907
現在	平均年齢(歳)	41歳5月	40歳5月	37歳4月	44歳6月	51歳2月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区分	大学卒(円)
市の制度	173,800
国の制度	247,900

ロ 医療職(2) 医療技術員

区分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					193,200
	短(3)大卒		205,800	205,800	205,800	
	大学卒	224,100	212,000	212,000	212,000	212,000
国の制度	短(2)大卒					164,700
	短(3)大卒		175,700	175,700	175,700	
	大学卒	209,000	186,900	186,900	186,900	186,900

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	197,500	
	短(2)大卒	224,700	
	短(3)大卒	224,700	231,100
	大学卒	231,100	231,100
国の制度	看護師養成所卒	163,000	
	短(2)大卒	190,500	
	短(3)大卒	198,800	198,800
	大学卒	210,900	210,900

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	153,000	153,000
	短大卒	170,100	
	大学卒	187,200	
国の制度	高校卒	148,600	
	大学卒	総合 194,000 一般 180,700	

## (3) 級別職員数

平成31年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	30	36.6					1	1.9		
2級	26	31.7	16	13.3	118	25.9	5	9.4		
3級	21	25.6	31	25.9	167	36.7	14	26.4		
4級	3	3.7	51	42.5	144	31.7	14	26.4	33	100.0
5級	2	2.4	16	13.3	24	5.3	9	17.0		
6級			4	3.3	2	0.4	5	9.4		
7級			2	1.7			4	7.6		
8級							1	1.9		
計	82	100.0	120	100.0	455	100.0	53	100.0	33	100.0

平成30年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	29	35.3					1	2.0		
2級	24	29.3	16	13.4	119	26.0	4	7.8		
3級	24	29.3	34	28.6	174	38.1	12	23.5		
4級	4	4.9	46	38.7	135	29.6	16	31.4	33	100.0
5級	1	1.2	17	14.3	27	5.9	10	19.6		
6級			5	4.2	2	0.4	3	5.9		
7級			1	0.8			4	7.8		
8級							1	2.0		
計	82	100.0	119	100.0	457	100.0	51	100.0	33	100.0

( 級別の標準的な職務内容 )

区分	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕 (5級制)	医療技術職 〔医療職(2)〕 (7級制)	看護保健職 〔医療職(3)〕 (6級制)	事務技術職 〔事務職〕 (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士 栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長			主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長 顧問	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長 補佐
7級		部長		課長
8級				部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	752	81	121	464	53	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	752	81	121	464	53	33	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	76	11	12	35	8	10
		4号給(人)	492	50	79	314	33	16
		6号給(人)	148	16	24	92	10	6
		8号給(人)	36	4	6	23	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	740	81	119	456	51	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	740	81	119	456	51	33	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	62	11	11	30	3	7
		4号給(人)	498	50	80	313	36	19
		6号給(人)	146	16	23	91	10	6
		8号給(人)	34	4	5	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

※事業管理者は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師 ・ 歯 科 医 師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	19.5	101.8	1.3	8.0	0.4	6.4
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.2	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	64,844	426,712	4,073	25,553	1,440	23,619
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	81
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

## (9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	”	
通 勤 手 当	”	

# 平成30年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,178,664		
	(2) 入院収益	7,422,275		
	(3) その他医業収益	<u>366,108</u>	11,967,047	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,286,269		
	(2) 材料費	3,042,583		
	(3) 経費	1,660,637		
	(4) 減価償却費	818,939		
	(5) 資産減耗費	41,001		
	(6) 研究研修費	<u>73,125</u>	<u>12,922,554</u>	
	医業損失			955,507
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	121		
	(2) 国庫補助金	7,117		
	(3) 県補助金	7,752		
	(4) 他会計補助金	243,519		
	(5) 負担金交付金	276,443		
	(6) その他医業外収益	109,471		
	(7) 長期前受金戻入	<u>18,143</u>	662,566	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,090		
	(2) 負担金交付金	127,531		
	(3) その他看護専門学校収益	<u>290</u>	145,911	
5	医業外費用			
	(1) 医療技術員養成費	96,560		
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,108		
	(3) 雑損失	<u>480,096</u>	602,764	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	127,133		
	(2) 経費	<u>17,727</u>	<u>144,860</u>	60,853
	経常損失			<u>894,654</u>
	当年度純損失			894,654
	前年度繰越欠損金			7,282,215
	当年度未処理欠損金			<u><u>8,176,869</u></u>

# 平成31年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32(2020年)年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,172,400		
	(2) 入院収益	7,382,952		
	(3) その他医業収益	<u>343,369</u>	11,898,721	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,266,946		
	(2) 材料費	3,233,788		
	(3) 経費	1,662,741		
	(4) 減価償却費	838,030		
	(5) 資産減耗費	40,910		
	(6) 研究研修費	<u>76,921</u>	<u>13,119,336</u>	
	医業損失			1,220,615
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	4,142		
	(3) 県補助金	8,274		
	(4) 他会計補助金	253,447		
	(5) 負担金交付金	311,819		
	(6) その他医業外収益	108,375		
	(7) 長期前受金戻入	<u>12,537</u>	698,595	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,090		
	(2) 負担金交付金	151,274		
	(3) その他看護専門学校収益	<u>287</u>	169,651	
5	医業外費用			
	(1) 医療技術員養成費	118,760		
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,995		
	(3) 雑損失	<u>541,878</u>	682,633	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	149,740		
	(2) 経費	<u>18,709</u>	<u>168,449</u>	<u>17,164</u>
	経常損失			<u>1,203,451</u>
	当年度純損失			1,203,451
	前年度繰越欠損金			<u>8,176,869</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>9,380,320</u></u>

# 平成30年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		3,003,737	
ロ 建 物	12,674,187		
減価償却累計額	<u>△ 8,714,639</u>	3,959,548	
ハ 構 築 物	725,948		
減価償却累計額	<u>△ 564,692</u>	161,256	
ニ 器 械 及 び 備 品	8,640,675		
減価償却累計額	<u>△ 6,507,960</u>	2,132,715	
ホ 車 両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 11,024</u>	3,392	
ヘ その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,714,566</u>	
有形固定資産合計			11,975,337

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 前 払 消 費 税		351,024	
ロ そ の 他 投 資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>351,574</u>

#### 固定資産合計

12,331,347

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金		3,648,174	
(2) 未 収 金		1,911,150	
貸倒引当金	<u>△ 10,448</u>	1,900,702	
(3) 貯 蔵 品		300,422	
(4) 前 払 費 用		1,958	
(5) その他流動資産		<u>2,325</u>	

#### 流動資産合計

5,853,581

#### 資 産 合 計

18,184,928



## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>3,760,611</u>		
	企業債合計		3,760,611	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,068,551</u>		
	引当金合計		<u>3,068,551</u>	
	固定負債合計			6,829,162
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>386,251</u>		
	企業債合計		386,251	
	(2) 未払金		1,001,755	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	390,208		
	ロ 法定福利費引当金	<u>64,744</u>		
	引当金合計		454,952	
	(4) 預り金		<u>6,897</u>	
	流動負債合計			1,849,855
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		675,921	
	収益化累計額		<u>△ 514,692</u>	
	繰延収益合計			<u>161,229</u>
	負債合計			<u><u>8,840,246</u></u>

## 資本の部

6	資本金			17,520,781
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>8,176,869</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 8,176,099</u>	
	剰余金合計			<u>△ 8,176,099</u>
	資本合計			<u>9,344,682</u>
	負債資本合計			<u><u>18,184,928</u></u>

# 平成31年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成32年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地 3,060,107

ロ 建物 12,677,618

減価償却累計額 △ 9,004,327 3,673,291

ハ 構築物 725,948

減価償却累計額 △ 571,487 154,461

ニ 器械及び備品 9,213,322

減価償却累計額 △ 7,048,908 2,164,414

ホ 車両 14,416

減価償却累計額 △ 11,623 2,793

ヘ リース資産 12,646

ト その他有形固定資産 2,457

減価償却累計額 △ 2,334 123

チ 建設仮勘定 6,470,529

有形固定資産合計 15,538,364

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権 4,436

無形固定資産合計 4,436

#### (3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 639,861

ロ その他投資 550

投資その他の資産合計 640,411

固定資産合計 16,183,211

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金 2,852,760

(2) 未収金 2,038,446

貸倒引当金 △ 8,904 2,029,542

(3) 貯蔵品 289,321

(4) 前払費用 1,958

(5) その他流動資産 2,325

流動資産合計 5,175,906

資産合計 21,359,117

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>6,504,843</u>		
	企業債合計		6,504,843	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,007,601</u>		
	引当金合計		3,007,601	
	(3) リース債務			
	固定負債合計		<u>8,736</u>	9,521,180
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>697,760</u>		
	企業債合計		697,760	
	(2) 未払金		1,003,146	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	397,408		
	ロ 法定福利費引当金	<u>68,097</u>		
	引当金合計		465,505	
	(4) 預り金		6,897	
	(5) リース債務			
	流動負債合計		<u>2,529</u>	2,175,837
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		675,921	
	収益化累計額		<u>△ 527,229</u>	
	繰延収益合計			<u>148,692</u>
	負債合計			<u><u>11,845,709</u></u>

## 資本の部

6	資本金			18,892,958
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>9,380,320</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 9,379,550</u>	
	剰余金合計			<u>△ 9,379,550</u>
	資本合計			<u>9,513,408</u>
	負債資本合計			<u><u>21,359,117</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物 15～50 年

器具及び備品 4～8 年

##### (2) 長期前払消費税

建物の取得に係る長期前払消費税 10 年で均等償却

器械器具等の取得に係る長期前払消費税 5 年で均等償却

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に特別職を含む全事業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等

#### 1 重要な非資金取引

平成 31 年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 12,646 千円である。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成 30 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,973,774 千円である。

平成 31 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,901,141 千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職給付費として 251,978 千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を 251,978 千円取り崩した。

平成 31 年度において、退職給付費として 209,268 千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を 209,268 千円取り崩した。

### (2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当として 359,095 千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金 359,095 千円を取り崩した。

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当として 390,209 千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金 390,209 千円を取り崩した。

### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 60,253 千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金 60,253 千円を取り崩した。

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 64,744 千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金 64,744 千円を取り崩した。

### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、医業未収金の不納欠損による損失として 20,291 千円が見込まれるため、貸倒引当金 20,291 千円を取り崩した。

平成 31 年度において、医業未収金の不納欠損による損失として 9,596 千円が見込まれるため、貸倒引当金 9,596 千円を取り崩した。

## IV リース契約により取得する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 平成31年度病院事業会計予算内訳書

## 収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		12,802,960	12,802,020	940
1 医業収益		11,929,520	11,989,673	△ 60,153
	1 外来収益	4,172,400	4,172,400	0
	2 入院収益	7,382,952	7,422,275	△ 39,323
	3 その他医業収益	374,168	394,998	△ 20,830
2 医業外収益		703,763	667,362	36,401
	1 受取利息配当金	1	121	△ 120
	2 国庫補助金	4,142	7,117	△ 2,975
	3 県補助金	8,274	7,752	522
	4 他会計補助金	253,447	243,519	9,928

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 外来収益	4,172,400	外来診療収益 診療日数 244 日 1日平均患者数 900 人 1日1人当たり平均診療収益 19,000 円
1 入院収益	7,382,952	入院診療収益 診療日数 366 日 1日平均患者数 410 人 1日1人当たり平均診療収益 49,200 円
1 室料差額収益	143,491	特別室使用料 143,491
2 公衆衛生活動収益	30,869	集団健康診断収益 30,869
3 医療相談収益	124,042	個人健康診断収益 124,042
4 その他医業収益	75,766	診断書料 31,609 付添ベッド寝具等賃貸料 1,320 医療消耗品売却収益等 30,000 病衣賃貸料 9,885 居宅サービス介護給付 2,952
1 預金利息	1	定期預金利息 1
1 国庫補助金	4,142	臨床研修費国庫補助金 4,142
1 県補助金	8,274	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,578 新人看護職員研修事業費補助金 1,067 救急医療施設運営費等補助金 629
1 一般会計補助金	253,447	企業債利子補助金 11,350 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000 共済組合負担金追加費用補助金 30,601 基礎年金拠出金補助金 180,343

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	311,819	276,443	35,376
		6 その他医業外収益	113,543	114,267	△ 724
		7 長期前受金戻入	12,537	18,143	△ 5,606
	3 看護専門学校収益		169,677	144,985	24,692
		1 授業料及び入学検定料	18,090	18,090	0
		2 負担金交付金	151,274	126,582	24,692
		3 その他看護専門学校 収益	313	313	0



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		院内保育所運営費補助金	6,153
1 一般会計負担金	302,697	救急医療一般会計負担金	102,915
		高度医療一般会計負担金	77,362
		小児医療一般会計負担金	58,282
		児童手当一般会計負担金	25,568
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	13,064
2 交付金	9,122	第二次救急医療施設運営費交付金	9,122
1 賃貸料	31,625	医師住宅賃貸料	13,908
		看護師宿舎賃貸料	10,632
		施設賃貸料	7,085
2 その他医業外収益	81,918	保育料	11,727
		医師住宅共益費	2,330
		看護師宿舎共益費	1,656
		病院駐車場使用料	6,996
		その他雑収入	59,209
1 長期前受金戻入	12,537		12,537
1 授業料	17,280	学生数 120人	17,280
2 入学検定料	810	受験者数 135人	810
1 一般会計負担金	151,274	運営費負担金	151,274
1 その他看護専門学校 収益	313	学生コピー機使用料等	313

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		14,023,508	13,633,728	389,780
1 医業費用		13,235,102	12,961,571	273,531
	1 給与費	7,266,946	7,230,901	36,045

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 給料	2,911,492	医師・歯科医師給	82人 415,918
		看護師・助産師給	452人 1,712,799
		医療技術員給	121人 457,896
		事務技術員給	45人 178,227
		労務員給	33人 146,652
2 手当等	2,334,658	医師・歯科医師手当	787,433
		地域手当	42,517
		扶養手当	12,654
		管理職手当	5,427
		期末手当	67,044
		勤勉手当	45,692
		時間外勤務手当	120,107
		宿日直手当	53,618
		通勤手当	4,262
		特殊勤務手当	423,835
		住居手当	9,036
		児童手当	3,241
		看護師・助産師手当	801,231
		扶養手当	24,297
		管理職手当	13,251
		期末手当	254,485
		勤勉手当	172,350
		時間外勤務手当	52,143
		宿日直手当	3,325
		夜間勤務手当	47,697

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		通勤手当	42,276
		特殊勤務手当	136,423
		住居手当	40,839
		児童手当	14,145
		医療技術員手当	222,590
		扶養手当	11,281
		管理職手当	4,479
		期末手当	69,704
		勤勉手当	47,787
		時間外勤務手当	45,365
		宿日直手当	9,837
		通勤手当	12,132
		特殊勤務手当	5,914
		住居手当	9,486
		児童手当	6,605
		事務技術員手当	79,269
		扶養手当	6,681
		管理職手当	3,840
		期末手当	28,309
		勤勉手当	19,140
		時間外勤務手当	10,268
		通勤手当	4,550
		特殊勤務手当	773
		住居手当	3,053
		児童手当	2,655
		労務員手当	58,902
		扶養手当	693

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	3,234,839	3,043,509	191,330

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
			期末手当 22,701 勤勉手当 15,872 時間外勤務手当 1,668 夜間勤務手当 5,257 通勤手当 1,996 特殊勤務手当 9,353 住居手当 1,102 児童手当 260 賞与引当金繰入額 385,233
3	賃金	537,535	医師賃金 17,941 看護師・助産師賃金 191,795 医療技術員賃金 26,341 事務技術員賃金 115,382 労務員賃金 186,076
4	報酬	165,231	非常勤嘱託医師報酬 156,585 嘱託員等報酬 8,646
5	法定福利費	1,169,712	共済組合負担金 1,005,294 社会保険料等 98,547 法定福利費引当金繰入額 65,871
6	退職給付費	148,318	退職給付引当金繰入額 148,318
1	薬品費	2,339,019	注射薬品費 1,274,692 内外用薬品費 737,499 検査用薬品費 237,241 保存血費 85,322 その他薬品費 4,265
2	診療材料費	883,090	放射線材料費 131,691 衛生材料費 13,429

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	1,770,710	1,748,449	22,261



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		診療消耗材料費	734,635
		診療印刷消耗品費	3,335
3	給食材料費	給食消耗品費	3,464
	3,554	給食印刷消耗品費	90
4	医療消耗備品費		9,176
1	厚生福利費	職員健康診断負担金	6,750
2	報償費	弁護士謝礼等	21,410
3	旅費交通費	費用弁償	10,106
	14,177	普通旅費	1,629
		赴任旅費	2,442
4	職員被服費		13,685
5	消耗品費	文具費	16,786
	49,507	消耗器材費	22,000
		新聞雑誌費	1,268
		災害対策用消耗品費	9,453
6	消耗備品費		5,703
7	光熱水費	電気使用料	123,577
	151,405	ガス使用料	13,627
		水道等使用料	14,201
8	燃料費	ボイラー燃料費	68,670
	69,683	自動車燃料費等	1,013
9	食糧費		2,986
10	印刷製本費	印刷費	4,100
	4,959	製本費	859
11	修繕費	建物設備修繕費	40,000
	106,254	器械器具修繕費	65,348
		自動車修繕費	906

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 保険料	15,412	建物総合損害共済保険料	766
		自動車共済保険料	170
		自動車損害賠償責任保険料	296
		病院賠償責任保険料	10,659
		院内保育所施設賠償責任保険料	17
		勤務医師賠償責任保険料	2,376
		看護職賠償責任保険料	637
		ボイラー保険料	342
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	148
13 賃借料	150,199	寝具等賃借料	27,318
		複写機等賃借料	216
		酸素濃縮器等賃借料	43,984
		支払家賃	54,968
		モップ等賃借料	59
		駐車場用土地賃借料	6,952
		カーテン賃借料	4,559
		病衣賃借料	11,554
		手術用資材賃借料	589
14 委託費	1,075,474	検査委託費	80,043
		洗濯委託費	10,941
		保健清掃委託費	23,697
		保安警備委託費	314
		事務委託費	195,939
		院内保育所運営委託費	53,556
		電算管理運用委託費	47,237
		器械等保守委託費	247,663

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	838,030	818,939	19,091

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		給食業務委託費	233,811
		施設管理等委託費	178,222
		病院駐車場管理委託費	2,801
		その他委託費	1,250
15	広告料		534
16	通信運搬費	電話等使用料	8,404
		郵便料	4,912
		運搬料	1,622
17	交際費		1,000
18	諸会費	病院協会、医師会等会費	7,793
		労災保険指定医療機関協会会費	870
		自治医科大学卒業医師派遣費負担金	15,000
19	雑費	テレビ受信料	1,233
		麻薬施用者免許申請等手数料	10,532
		その他雑費	23,154
20	貸倒引当金繰入額		8,052
1	建物減価償却費	病院建物減価償却費	161,795
		附属建物減価償却費	3,533
		医師住宅建物減価償却費	19,739
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,872
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
		建物附帯設備減価償却費	86,846
2	構築物減価償却費	水槽及び浄化槽減価償却費	204
		外周塀水路壁等減価償却費	6,408
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3	器械備品減価償却費	医療器械器具及び備品減価償却費	531,783

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	5 資産減耗費	41,001	41,001	0
	6 研究研修費	83,576	78,772	4,804
2 医業外費用		588,729	497,172	91,557
	1 医療技術員養成費	118,760	96,560	22,200
	2 支払利息及び企業 債取扱諸費	21,995	26,108	△ 4,113
	3 雑損失	427,974	354,504	73,470
	4 消費税及び地方消 費税	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般器械器具及び備品減価償却費	7,658
		看護専門学校備品減価償却費	1,507
4	車両減価償却費	自動車減価償却費	599
1	固定資産除却費	器械器具及び備品等除却損	40,000
		撤去費	1,000
2	たな卸資産減耗費		1
1	謝金	講師謝礼等	2,972
2	図書費	研究研修図書費	9,265
		研究研修雑誌費	13,877
3	旅費	学会旅費	17,119
		研修講習会旅費	18,640
		費用弁償	81
4	研究雑費	学会研修会参加負担金等	17,952
		その他雑費	3,670
1	医療技術員養成費	医学生修学資金	40,560
		看護師等修学資金	76,800
		助産師資格取得修学資金	1,400
1	企業債利子		18,707
2	一時借入金利息		3,288
1	雑支出	貯蔵品分消費税及び地方消費税	307,697
		解決金等	5,000
		長期前払消費税償却（建物等）	23,660
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	34,800
2	その他雑損失	過年度損益修正損	56,817
1	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	20,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 看護専門学校費用	169,677	144,985	24,692
	1 給与費	149,740	126,184	23,556



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 給料	64,697	看護師給（専任教員）	12人 55,670
		事務員給	2人 9,027
2 手当等	38,958	看護師手当（専任教員）	25,447
		扶養手当	504
		管理職手当	1,374
		期末手当	8,696
		勤勉手当	6,131
		時間外勤務手当	1,100
		通勤手当	1,631
		特殊勤務手当	5,856
		住居手当	155
		事務員手当	2,861
		扶養手当	1
		管理職手当	1
		期末手当	1,395
		勤勉手当	993
		時間外勤務手当	320
		通勤手当	99
		住居手当	52
		講師手当	2,112
		特殊勤務手当	2,112
		賞与引当金繰入額	8,538
3 報酬	1,500	嘱託員報酬	1,500
4 法定福利費	21,807	共済組合負担金	19,904
		社会保険料等	357
		法定福利費引当金	1,546

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	19,937	18,801	1,136

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5	退職給付費		22,778
1	厚生福利費	職員健康診断負担金等	449
2	報償費	非常勤講師謝礼等	3,874
3	旅費交通費	費用弁償	433
		普通旅費	145
		研修旅費	1,148
4	職員被服費		143
5	消耗品費	事務用消耗品費	568
		教材用消耗品費	873
6	消耗備品費	教材用等消耗備品費	606
7	図書費	教材用等図書費	826
8	光熱水費	電気使用料	1,680
		ガス使用料	84
		水道使用料	139
9	燃料費	自動車燃料費	86
10	食糧費		54
11	印刷製本費		450
12	修繕費	建物設備修繕費	1,773
		器械器具修繕費	283
13	保険料	建物総合損害共済保険料	60
		看護学校施設賠償責任保険料	8
		自動車共済等保険料	48
		自動車自賠責保険料	27
14	賃借料	複写機等賃借料	25
		自動車賃借料	243
		モップ賃借料	84
		図書管理システム賃借料等	24

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		30,000	30,000	0
		1 予備費	30,000	30,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 委託費	4,085	洗濯委託費 186
		保健清掃委託費 1,333
		保安警備委託費 131
		器械等保守委託費 1,735
		臨地実習委託費 700
16 通信運搬費	949	電話等使用料 549
		郵便料 140
		運搬料 260
17 諸会費	541	自治体立看護学校協議会会費等 541
18 雑費	229	テレビ受信料等 229
1 予備費	30,000	

## 資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		4,835,177	3,080,835	1,754,342
1 企業債		3,463,000	2,122,000	1,341,000
	1 企業債	3,463,000	2,122,000	1,341,000
2 出資金		1,372,177	958,835	413,342
	1 他会計出資金	1,372,177	958,835	413,342

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 企業債	3,463,000	医療器械器具購入事業 500,000 新病院建設事業 2,963,000
1 一般会計出資金	1,372,177	一般会計出資金 1,372,177

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	資本的支出	5,197,028	3,461,614	1,735,414
	1 建設改良費	4,789,769	3,040,445	1,749,324
	1 建設改良費	61,116	4,613	56,503
	2 設備費	675,558	695,630	△ 20,072
	3 新病院建設事業費	4,053,095	2,340,202	1,712,893



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	工事費	4,746	看護専門学校校舎改修工事 4,746
2	土地取得費	56,370	駐車場土地購入費 56,370
1	器械器具購入費	675,558	医療器械器具 670,285 一般器械器具 3,155 看護専門学校器械器具 599 看護専門学校リース資産購入費 1,519
1	給料	27,265	事務技術員給 6人 27,265
2	手当等	18,032	事務技術員手当 18,032 扶養手当 2,022 管理職手当 642 期末手当 6,543 勤勉手当 4,368 時間外勤務手当 2,421 通勤手当 482 特殊勤務手当 108 住居手当 586 児童手当 860
3	法定福利費	9,877	共済組合負担金 9,877
4	報償費	210	委員等謝礼 210
5	旅費交通費	1,281	費用弁償 91 普通旅費 1,133 研修旅費 57
6	消耗品費	60	60
7	消耗備品費	54	54
8	図書費	30	30

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 企業債償還金		407,259	421,169	△ 13,910
		1 企業債償還金	407,259	421,169	△ 13,910

節		金 額	説 明	
区 分				
9	食糧費	21		21
10	印刷製本費	77		77
11	賃借料	60	営繕積算システム賃借料	60
12	委託費	63,258	運営計画等策定支援業務委託費 コンストラクションマネジメント業務委託費 工事監理業務委託費	24,970 15,488 22,800
13	通信運搬費	17	郵便料	17
14	雑費	4,789	中間検査申請手数料等	4,789
15	研究雑費	64	研修負担金	64
16	工事費	3,928,000	新市立島田市民病院建設工事	3,928,000
1	企業債元金償還金	407,259	企業債元金償還金	407,259

継 続 費 に 関 す る

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					企業債	当年度損 益勘定留 保資金		一般会計 出資金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	新病院 建設事 業	29	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
			30	2,236,000	1,672,000	4,500	559,500	-
			31	3,950,800	2,963,000	400	987,400	-
			32	8,834,800	6,626,000	400	2,208,400	-
			33	1,043,800	782,000	900	260,900	-
			34	520,780	390,000	390	130,390	-
			計	16,586,180	12,433,000	6,590	4,146,590	0

## 調 書

前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	%
0	-	0	-	0.0
2,236,000	-	2,236,000	-	13.5
-	3,950,800	3,950,800	-	23.8
-	-	-	8,834,800	-
-	-	-	1,043,800	-
-	-	-	520,780	-
2,236,000	3,950,800	6,186,800	10,399,380	37.3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収 益	企業債	損益勘定留保資金	一般会計負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (平成24年度分)	104,920	25～30	64,806	31～34	35,103	35,103			
(平成25年度分)※	340	26～30	140	31～34	144	144			
施設管理等業務委託 (平成30年度分)	340,000			31～32	340,000	340,000			
院内保育所運営委託 (平成30年度分)	161,106			31～33	161,106	161,106			
院内保育所機械警備委託 (平成27年度分)	1,580	28～30	934	31～32	630	630			
医療事務委託 (平成30年度分)	330,386			31～32	330,386	330,386			
看護専門学校事務機器賃借料 (平成27年度分)	1,195	28～30	72	31～32	48				48
看護専門学校機械警備委託 (平成27年度分)	658	28～30	391	31～32	261				261
病院建設計画に基づく器器具等購入 (平成31年度分)	2,808,767			32	2,808,767		2,106,000	384	702,383
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (平成31年度分)	5,662			32～36	5,662				5,662
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (平成31年度分)	6,732			32～36	6,732				6,732
合 計	3,761,346		66,343		3,688,839	867,369	2,106,000	384	715,086

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為